

平成28年度

周南市公営企業会計
決算審査意見書

周南市監査委員

周 監 査 第 7 7 号

平成29年8月18日

周南市長 木 村 健一郎 様

周南市監査委員 中 村 研 二

周南市監査委員 坂 本 心 次

平成28年度周南市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度周南市公営企業会計の決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
◎ 水道事業会計	3
◎ 下水道事業会計	39
◎ 病院事業会計	73
◎ 介護老人保健施設事業会計	101
◎ モーターボート競走事業会計	127

(注) ① 文中及び表中において、予算執行額は消費税及び地方消費税込表示（含めた金額）とし、損益計算書及び貸借対照表等は消費税及び地方消費税抜表示（除いた金額）となっている。

② 文中及び表中の比率・割合は、原則として表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、内訳の計と総数の合わない場合がある。

③ ポイントは、パーセンテージ（%）間の単純差し引き数値である。

④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」又は「0.00」…… 該当数値が零のもの、算出により零となるもの

又は該当数値はあるが単位未満のもの

「-」…………… 算出不能なもの

「△」…………… 負数又は減数

平成28年度周南市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成28年度周南市水道事業会計決算
- (2) 平成28年度周南市下水道事業会計決算
- (3) 平成28年度周南市病院事業会計決算
- (4) 平成28年度周南市介護老人保健施設事業会計決算
- (5) 平成28年度周南市モーターボート競走事業会計決算

2 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年8月1日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるか等を検証するため、関係諸帳簿を全部又は一部抽出して照合し計算するとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施し、事業の経営内容を把握するために計数の分析を行った。

なお、地方公営企業法に規定される「経済性の発揮と公共の福祉増進」という経営の原則に従って運営されているかどうかについて、特に意を用いて審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して調製されており、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示され、計数についても関係諸帳簿及び諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

水 道 事 業 会 計

水道事業会計目次

1	業務概要について	6
(1)	給水状況	6
(2)	施設利用状況	7
(3)	建設改良事業状況	7
(4)	職員数及び業務能率	8
2	予算執行状況について	9
(1)	収益的収入	9
(2)	収益的支出	9
(3)	資本的収入	10
(4)	資本的支出	11
(5)	企業債及び一時借入金	11
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	12
(7)	他会計からの補助金	12
(8)	たな卸資産の購入限度額	13
(9)	特例的収入及び特例的支出	13
3	経営成績（損益計算書）について	13
(1)	営業収益	14
(2)	営業費用	15
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	15
(4)	営業外収益	15
(5)	営業外費用	16
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	16
(7)	特別利益及び特別損失	16
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	16
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	16
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	16
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	17
4	性質別費用明細及び費用単価について	17
(1)	費用明細	17
(2)	費用単価（有収水量1 m ³ 当たり）	18
5	給水原価、販売原価及び販売価格について	18
6	剰余金計算書について	20

(1) 資本金	20
(2) 資本剰余金	20
(3) 利益剰余金	20
7 剰余金処分計算書（案）について	21
8 財政状態（貸借対照表）について	22
(1) 資産	23
(2) 負債	23
(3) 資本	24
9 報告セグメントについて	25
10 経営状況に関する分析について	26
(1) 施設分析	26
(2) 財務分析	26
11 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	26
12 一般会計からの収入金について	27
13 消費税及び地方消費税計算について	29
14 むすび	29

別 表

1 比較損益計算書	32
2 比較貸借対照表	34
3 経営分析比率算式表	36

1 業務概要について

周南市水道事業は、向道ダム、菅野ダム、川上ダム、島地川ダム、末武川ダム、東川、錦川、戸石川等を水源とし、浄水場 9 か所、配水池 48 か所を有し、清浄で安全な水の安定給水に努めている。平成 28 年度は、平成 29 年 3 月 31 日の熊毛地区水道事業の創設により、浄水場が 1 か所、配水池が 4 か所の増となっている。

会計処理については、水道事業と簡易水道事業の 2 事業で経理されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	28年度	27年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①	人	145,839	147,010	△1,171	△0.8
給水区域内人口 ②	人	138,143	123,830	14,313	11.6
給水人口 ③	人	128,761	119,974	8,787	7.3
行政区域内普及率 ③/①	%	88.3	81.6	6.7	8.2
給水区域内普及率 ③/②	%	93.2	96.9	△3.7	△3.8
給水戸数	戸	64,270	60,503	3,767	6.2
年間総配水量 ④	m ³	15,917,967	16,036,677	△118,710	△0.7
年間有収水量 ⑤	m ³	14,515,115	14,421,021	94,094	0.7
有収率 ⑤/④	%	91.2	89.9	1.3	1.4
配水管延長 ⑥	m	737,349	649,744	87,605	13.5
量水器設置数	個	61,135	56,757	4,378	7.7
一日配水能力 ⑦	m ³	97,666	91,466	6,200	6.8
一日平均配水量 ⑧	m ³	46,003	43,816	2,187	5.0
一日最大配水量 ⑨	m ³	48,261	56,832	△8,571	△15.1
施設利用率 ⑧/⑦	%	47.1	47.9	△0.8	△1.7
負荷率 ⑧/⑨	%	95.3	77.1	18.2	23.6
最大稼働率 ⑨/⑦	%	49.4	62.1	△12.7	△20.5
配水管使用効率 ④/⑥	m ³ /m	21.6	24.7	△3.1	△12.6
固定資産使用効率 ④/有形固定資産	m ³ /万円	5.3	6.6	△1.3	△19.7

(注) ・一日最大配水量は、水道事業及び簡易水道事業の配水量の合計が最大となった日における2事業の配水量の合計である。

・平成29年3月31日に熊毛地区水道事業が加わっているが、28年度の年間有収水量に熊毛地区水道事業の水量が含まれていないため、有収率の算定においては熊毛地区水道事業の年間総配水量を除いている。

・27年度の量水器設置数は、錯誤訂正により前年度審査意見書の数値と異なっている。

(1) 給水状況

給水状況をみると、給水区域内人口は 138,143 人（うち熊毛地区水道事業 15,074 人）、給水戸数は 64,270 戸（うち熊毛地区水道事業 3,682 戸）、給水人口は 128,761 人（うち熊毛地区水道事業 9,406 人）で給水区域内普及率は 93.2%となっており、前年度に比べ 3.7 ポイン

ト低下している。

また、年間総配水量は 15,917,967 m³（うち熊毛地区水道事業 2,399 m³）、年間有収水量は 14,515,115 m³で有収率は 91.2%となっており、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

事業別の給水状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	水道事業	簡易水道事業	合 計
給水区域内人口 ①	人	131,954	6,189	138,143
給水人口 ②	人	123,973	4,788	128,761
給水区域内普及率 ②/①	%	94.0	77.4	93.2
給水戸数	戸	62,256	2,014	64,270
年間総配水量 ③	m ³	15,370,514	547,453	15,917,967
年間有収水量 ④	m ³	14,092,546	422,569	14,515,115
有収率 ④/③	%	91.7	77.2	91.2

(注) ・平成29年3月31日に熊毛地区水道事業が加わっているが、年間有収水量に熊毛地区水道事業の水量が含まれていないため、有収率の算定においては熊毛地区水道事業の年間総配水量を除いている。

(2) 施設利用状況

施設利用状況をみると、一日配水能力は 97,666 m³（うち熊毛地区水道事業 6,200 m³）、一日平均配水量は 46,003 m³（うち熊毛地区水道事業 2,399 m³）で、施設利用率は 47.1%となっており前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

また、一日最大配水量は 48,261 m³で、最大稼働率は 49.4%となっており前年度に比べ 12.7 ポイント低下している。

事業別の施設利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	水道事業	簡易水道事業	合 計
一日配水能力 ①	m ³	95,000	2,666	97,666
一日平均配水量 ②	m ³	44,503	1,500	46,003
一日最大配水量 ③	m ³	46,700	1,794	48,261
施設利用率 ②/①	%	46.8	56.3	47.1
負荷率 ②/③	%	95.3	83.6	95.3
最大稼働率 ③/①	%	49.2	67.3	49.4

(注) ・一日最大配水量は、水道事業及び簡易水道事業はそれぞれの配水量が最大となった日におけるそれぞれの配水量、合計は2事業の配水量の合計が最大となった日における2事業の配水量の合計である。

(3) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は、水道事業が 8億2,868万7,771円、簡易水道事業が 4,154万4,860円で合計 8億7,023万2,631円である。

工水共同施設負担金 922 万 8,734 円、営業設備 249 万 9,230 円、協議会施設整備費 282 万 9,600 円及び庁舎建設負担金 2,962 万 7,505 円を除く執行額は 8 億 2,604 万 7,562 円であり、そのうち工事請負費の執行額は 6 億 9,980 万 3,431 円で、事業別の実施状況は次表のとおりである。

(ア) 水道事業

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
浄水設備改良費	168,842,880	大迫田浄水場菅野系導水管布設替工事外 (計7件)
送配水設備改良費	489,446,431	北山～一の井手送水管布設・配水管布設替工事 (H28) 外 (計32件)
合 計	658,289,311	

(イ) 簡易水道事業

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
浄水設備改良費	9,741,600	長穂浄水場次亜ポンプ更新工事外 (計4件)
送配水設備改良費	31,772,520	市道須々万中央幹線配水管布設替工事 (H28) 外 (計2件)
合 計	41,514,120	

(4) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m³・円・%)

区 分		26年度	27年度	28年度	対前年度	
					増減	増減率
職 員 数		66	60	60	0	0.0
内 訳	損益勘定	58	53	54	1	1.9
	資本勘定	8	7	6	△1	△14.3
損益勘定 職員一人 当たり	給水人口	2,088	2,264	2,384	120	5.3
	有収水量	248,618	272,095	268,798	△3,297	△1.2
	営業収益	44,410,355	48,963,811	48,529,648	△434,163	△0.9

(注) ・職員数は事業管理者を除き、各年度末の人員である。

・営業収益は消費税及び地方消費税抜表示である。

・有収水量に熊毛地区水道事業の水量は含まれていない。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
1 水道事業収益	2,988,276,000	3,063,974,829	102.5	75,698,829
営業収益	2,672,077,000	2,751,815,259	103.0	79,738,259
営業外収益	312,778,000	303,511,756	97.0	△9,266,244
特別利益	3,421,000	8,647,814	252.8	5,226,814
2 簡易水道事業収益	120,164,000	109,847,878	91.4	△10,316,122
営業収益	74,872,000	75,605,887	101.0	733,887
営業外収益	45,291,000	34,240,743	75.6	△11,050,257
特別利益	1,000	1,248	124.8	248
合 計	3,108,440,000	3,173,822,707	102.1	65,382,707
営業収益	2,746,949,000	2,827,421,146	102.9	80,472,146
営業外収益	358,069,000	337,752,499	94.3	△20,316,501
特別利益	3,422,000	8,649,062	252.7	5,227,062

収益的収入は、予算額 31 億 844 万円に対し決算額は 31 億 7,382 万 2,707 円で、予算額に対する決算額の割合は 102.1%となり、予算額に比べ 6,538 万 2,707 円の増となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
1 水道事業費用	2,740,787,000	2,568,106,777	93.7	0	172,680,223
営業費用	2,367,109,000	2,246,410,230	94.9	0	120,698,770
営業外費用	323,377,000	317,795,622	98.3	0	5,581,378
特別損失	3,812,614	3,900,925	102.3	0	△88,311
予備費	46,488,386	0	0.0	0	46,488,386
2 簡易水道事業費用	226,700,000	206,306,504	91.0	0	20,393,496
営業費用	199,603,000	182,474,616	91.4	0	17,128,384
営業外費用	24,047,000	23,827,285	99.1	0	219,715
特別損失	50,000	4,603	9.2	0	45,397
予備費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000
合 計	2,967,487,000	2,774,413,281	93.5	0	193,073,719
営業費用	2,566,712,000	2,428,884,846	94.6	0	137,827,154
営業外費用	347,424,000	341,622,907	98.3	0	5,801,093
特別損失	3,862,614	3,905,528	101.1	0	△42,914
予備費	49,488,386	0	0.0	0	49,488,386

収益的支出は、予算額 29 億 6,748 万 7,000 円に対し決算額は 27 億 7,441 万 3,281 円で、執行率は 93.5%となり、1 億 9,307 万 3,719 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 1 億 4,358 万 5,333 円の主なものは、水道事業・営業費用の原水及び浄水費 4,653 万 6,739 円、同・配水及び給水費 4,204 万 57 円である。

水道事業・特別損失の過年度損益修正損のうち 8 万 9,311 円及び簡易水道事業・営業費用の固定資産除却費のうち 308 万 3,104 円は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定により現金の支出を伴わない経費として予算措置が不要となっている。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
1 水道事業資本的収入	552,484,000	304,906,204	55.2	△247,577,796
企業債	400,000,000	200,000,000	50.0	△200,000,000
出資金	86,913,000	57,266,725	65.9	△29,646,275
国庫補助金	37,537,000	28,899,000	77.0	△8,638,000
負担金	27,427,000	17,621,938	64.3	△9,805,062
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△1,000
受託金	606,000	1,118,541	184.6	512,541
2 簡易水道事業資本的収入	97,025,000	83,157,999	85.7	△13,867,001
企業債	51,000,000	37,300,000	73.1	△13,700,000
出資金	45,012,000	45,011,999	100.0	△1
負担金	1,013,000	846,000	83.5	△167,000
合 計	649,509,000	388,064,203	59.7	△261,444,797
企業債	451,000,000	237,300,000	52.6	△213,700,000
出資金	131,925,000	102,278,724	77.5	△29,646,276
国庫補助金	37,537,000	28,899,000	77.0	△8,638,000
負担金	28,440,000	18,467,938	64.9	△9,972,062
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△1,000
受託金	606,000	1,118,541	184.6	512,541

資本的収入は、予算額 6 億 4,950 万 9,000 円に対し決算額は 3 億 8,806 万 4,203 円で、予算額に対する決算額の割合は 59.7%となり、予算額に比べ 2 億 6,144 万 4,797 円の減となっている。

出資金 1 億 227 万 8,724 円は、一般会計からの出資で、企業債償還元金分 1 億 107 万 8,724 円及び水道管路耐震化事業分 120 万円である。

国庫補助金 2,889 万 9,000 円は、生活基盤施設耐震化等交付金である。

負担金 1,846 万 7,938 円は、消火栓設置に係る一般会計負担金 1,242 万 1,390 円及び工事負担金 604 万 6,548 円である。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 水道事業資本的支出	1,868,130,000	1,646,915,740	88.2	37,170,360	184,043,900
建設改良費	998,791,600	828,687,771	83.0	37,170,360	132,933,469
企業債償還金	840,633,000	818,227,969	97.3	0	22,405,031
補助金返還金	1,000	0	0.0	0	1,000
予備費	28,704,400	0	0.0	0	28,704,400
2 簡易水道事業資本的支出	140,226,000	125,293,839	89.4	0	14,932,161
建設改良費	53,476,000	41,544,860	77.7	0	11,931,140
企業債償還金	83,749,000	83,748,979	100.0	0	21
補助金返還金	1,000	0	0.0	0	1,000
予備費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000
合 計	2,008,356,000	1,772,209,579	88.2	37,170,360	198,976,061
建設改良費	1,052,267,600	870,232,631	82.7	37,170,360	144,864,609
企業債償還金	924,382,000	901,976,948	97.6	0	22,405,052
補助金返還金	2,000	0	0.0	0	2,000
予備費	31,704,400	0	0.0	0	31,704,400

資本的支出は、予算額 20 億 835 万 6,000 円に対し決算額は 17 億 7,220 万 9,579 円で、執行率は 88.2%となり、翌年度繰越額 3,717 万 360 円を除いた 1 億 9,897 万 6,061 円が不用額となっている。

翌年度繰越額は全額継続費逐次繰越額でその内訳は、一の井手浄水場電気設備及び送水ポンプ更新工事 2,008 万 8,000 円、北山加圧ポンプ所築造工事 1,708 万 2,360 円である。

予備費を除いた不用額 1 億 6,727 万 1,661 円の主なものは、建設改良費の水道事業・送配水設備改良費 6,324 万 4,485 円及び同・浄水設備改良費 4,837 万 171 円並びに同・企業債償還金 2,240 万 5,031 円である。

建設改良費 8 億 7,023 万 2,631 円の概要は、「1(3) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 13 億 8,414 万 5,376 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,035 万 3,935 円、引継金 542 万 6,648 円、減債積立金 2 億 2,765 万 666 円、過年度分損益勘定留保資金 8 億 722 万 5,927 円及び当年度分損益勘定留保資金 2 億 8,348 万 8,200 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は、現年度分 2 億 3,730 万円で、予算限度額 4 億 5,100 万円に対し 2

億 3,730 万円が執行されており、執行率は 52.6%となっている。

企業債の借入先は、地方公共団体金融機構資金が年利 0.01%で 3 件 2 億 3,730 万円である。

一時借入金については、借入限度額は 3 億円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の 起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越 分執行額	執行額 合計	対前年度 増減額
水道事業及び簡易 水道事業の建設改良 事業	451,000,000	237,300,000	52.6	0	237,300,000	△11,800,000
浄水整備改良 事業	451,000,000	9,700,000	—	0	9,700,000	△15,700,000
送配水設備改良 事業		27,600,000	—	0	27,600,000	△3,200,000
水道管路耐震 化事業		200,000,000	—	0	200,000,000	7,100,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予算額	執行額	執行率
職員給与費	607,289,000	582,957,326	96.0
交 際 費	114,000	96,592	84.7

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
吉原末武川水源開発事業に係る企業 債利息補助	2,512,000	2,512,000	3,714,000	△1,202,000
大津島海底送水管整備事業に係る企 業債利息補助	5,446,000	5,445,822	5,885,477	△439,655
地方公営企業職員に係る児童手当に 要する経費補助	6,200,000	5,408,000	5,723,000	△315,000
統合水道に係る統合前の簡易水道の 建設改良に係る企業債利息補助	20,000	24,106	22,790	1,316
簡易水道事業に係る企業債利息補助	12,803,000	12,724,805	13,738,383	△1,013,578
簡易水道事業の高料金対策に要する 経費補助	9,800,000	0	9,169,301	△9,169,301
簡易水道統合に要する経費補助	5,173,000	2,666,250	0	2,666,250
合 計	41,954,000	28,780,983	38,252,951	△9,471,968

(8) たな卸資産の購入限度額

貯蔵品勘定の執行額は次表のとおりで、たな卸資産の購入は限度額内で執行されている。

(単位 円・%)

購入限度額	執行額	執行率
20,496,000	17,555,441	85.7

(9) 特例的収入及び特例的支出

地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、地方公営企業法の適用の日の属する会計年度以前の会計年度に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金は、法の適用の日の属する事業年度に属する債権又は債務として整理することとなっている。

特例的収入の決算額は3,426万9,647円、特例的支出の決算額は2,573万2,030円となっている。

3 経営成績（損益計算書）について

(別表1「比較損益計算書」参照)

経営状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	28年度決算額			27年度決算額	対前年度増減額	
	水道事業	簡易水道事業	計			
総収益	2,858,825,735	104,194,183	2,963,019,918	2,978,892,169	△15,872,251	
内訳	営業収益 (A)	2,550,594,401	70,006,592	2,620,600,993	2,595,081,988	25,519,005
	営業外収益 (B)	299,651,804	34,186,343	333,838,147	376,286,071	△42,447,924
	特別利益 (C)	8,579,530	1,248	8,580,778	7,524,110	1,056,668
総費用	2,423,174,680	202,090,146	2,625,264,826	2,581,798,749	43,466,077	
内訳	営業費用 (D)	2,195,517,576	178,252,785	2,373,770,361	2,269,798,222	103,972,139
	営業外費用 (E)	223,949,907	23,833,098	247,783,005	308,808,486	△61,025,481
	特別損失 (F)	3,707,197	4,263	3,711,460	3,192,041	519,419
営業損益 (営業利益又は営業損失) (A-D)	355,076,825	△108,246,193	246,830,632	325,283,766	△78,453,134	
経常損益 (経常利益又は経常損失) (C+B-E)	430,778,722	△97,892,948	332,885,774	392,761,351	△59,875,577	
当年度純損益 (純利益又は純損失) (H+C-F)	435,651,055	△97,895,963	337,755,092	397,093,420	△59,338,328	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	904,969,775	△418,343,621	486,626,154	536,626,154	△50,000,000	
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	227,650,666	0	227,650,666	327,985,597	△100,334,931	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処分欠損金) (I+J+K)	1,568,271,496	△516,239,584	1,052,031,912	1,261,705,171	△209,673,259	

(1) 営業収益

営業収益は26億2,060万993円で、その内訳は、給水収益24億9,387万4,944円及びその他営業収益1億2,672万6,049円である。

給水収益は水道料金の現年度分の調定額であるが、前年度に比べ2,517万4,238円(1.0%)増加している。

なお、水道料金の不納欠損額616万2,628円は、平成21年度及び平成22年度調定分について周南市債権管理条例に基づき債権放棄したもので、貸倒引当金を同額取り崩してその損失に充てている。

その他営業収益の主なものは、下水道使用料徴収事務などに係る下水道事業会計からの負担金1億462万2,492円である。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		28年度	27年度	対前年度		
				増減額	増減率	
現年度分	調定額	水道事業	2,423,883,552 (2,617,794,237)	2,397,667,923 (2,589,481,358)	26,215,629 (28,312,879)	1.1 (1.1)
		簡易水道事業	69,991,392 (75,590,687)	71,032,783 (76,715,390)	△1,041,391 (△1,124,703)	△1.5 (△1.5)
		計	2,493,874,944 (2,693,384,924)	2,468,700,706 (2,666,196,748)	25,174,238 (27,188,176)	1.0 (1.0)
	収入額	(2,352,829,034)	(2,312,525,564)	(40,303,470)	(1.7)	
	未収入額	(340,555,890)	(353,671,184)	(△13,115,294)	(△3.7)	
過年度分	調定額	(380,627,357)	(378,465,085)	(2,162,272)	(0.6)	
	収入額	(353,709,836)	(343,175,401)	(10,534,435)	(3.1)	
	不納欠損額	(6,162,628)	(7,939,597)	(△1,776,969)	(△22.4)	
	未収入額	(20,754,893)	(27,350,087)	(△6,595,194)	(△24.1)	
合計	調定額	(3,074,012,281)	(3,044,661,833)	(29,350,448)	(1.0)	
	収入額	(2,706,538,870)	(2,655,700,965)	(50,837,905)	(1.9)	
	不納欠損額	(6,162,628)	(7,939,597)	(△1,776,969)	(△22.4)	
	未収入額	(361,310,783)	(381,021,271)	(△19,710,488)	(△5.2)	

(注) ・消費税及び地方消費税を含まない。ただし、() 書きは消費税及び地方消費税込みで表示している。

・28年度現年度分の未収入額は、第6期及び随時分に係る納期未到来分3億1,101万7,876円(税込み)を含む。27年度も同様である。

(2) 営業費用

営業費用は23億7,377万361円で、その内容は次表のとおりである。

		(単位 円)		
区 分		28年度	27年度	増減額
水道事業	原水及び浄水費	534,208,158	512,116,561	22,091,597
	配水及び給水費	218,843,529	185,213,653	33,629,876
	業務費	184,218,230	201,772,980	△ 17,554,750
	総係費	233,346,423	165,520,185	67,826,238
	減価償却費	1,014,594,903	1,002,251,731	12,343,172
	資産減耗費	10,306,333	28,368,215	△ 18,061,882
	計	2,195,517,576	2,095,243,325	100,274,251
簡易水道事業	原水及び浄水費	48,661,061	49,427,940	△766,879
	配水及び給水費	5,636,695	4,449,592	1,187,103
	業務費	5,922,326	5,526,537	395,789
	総係費	41,150,338	41,901,979	△ 751,641
	減価償却費	72,050,821	72,583,551	△532,730
	資産減耗費	4,831,544	665,298	4,166,246
	計	178,252,785	174,554,897	3,697,888
合 計		2,373,770,361	2,269,798,222	103,972,139

営業費用は、前年度に比べ1億397万2,139円(4.6%)増加している。これは、退職給付費が6,567万6,220円(149.9%)、委託料が2,323万2,478円(7.6%)増加したことが主な要因である。

(3) 営業損益(営業利益又は営業損失)

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は2億4,683万632円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は3億3,383万8,147円で、その主なものは、長期前受金戻入1億9,128万9,326円、周南都市水道水質検査センターの協議会負担金4,238万1,860円、加入金4,024万4,000円、他会計補助金2,878万983円及び飲料水供給施設負担金1,209万6,440円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりであるが、前年度に比べ947万1,968円(△24.8%)減少している。簡易水道事業の高料金対策に要する経費補助が適用外となったことが主な要因である。

長期前受金戻入は、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益であるが、前年度に比べ、931万4,860円(△4.6%)減少している。

飲料水供給施設負担金は、改良工事が減少したこと等により3,374万4,084円(△73.6%)減少し、加入金は大口径の加入件数の増加により986万4,000円(32.5%)増加している。

(5) 営業外費用

営業外費用は2億4,778万3,005円で、その内訳は、企業債利息1億9,408万9,439円、飲料水供給施設費用1,400万7,305円、周南都市水道水質検査センターの協議会費用3,952万573円及び控除対象外消費税等16万5,688円である。

営業外費用は前年度に比べ6,102万5,481円(△19.8%)減少している。これは飲料水供給施設費用が3,235万676円(△69.8%)、企業債利息が1,694万101円(△8.0%)減少したことが主な要因である。

(6) 経常損益(経常利益又は経常損失)

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は3億3,288万5,774円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は858万778円で、その内訳は、過年度損益修正益28万9,261円及びその他特別利益829万1,517円である。

その他特別利益は、飲料水供給施設の改良工事費に充てた修繕引当金の取崩額321万7,320円、災害救助費負担金212万9,427円、不納欠損済の収入1万5,515円及び貸倒引当金戻入益292万9,255円である。

特別損失は371万1,460円で、その内訳は、災害による損失185万2,400円、過年度損益修正損48万4,737円、熊本地震による応援給水の経費であるその他特別損失137万4,323円である。

(8) 当年度純損益(当年度純利益又は当年度純損失)

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は3億3,775万5,092円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金(前年度繰越欠損金)

前年度繰越利益剰余金は4億8,662万6,154円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額(当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額)は2億2,765万666円で、これは減債積立金の取崩しによるものである。

その他未処分利益剰余金変動額は前年度に比べ1億33万4,931円(△30.6%)減少している。これは減債積立金の取崩し額の減少によるものである。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は10億5,203万1,912円である。

4 性質別費用明細及び費用単価について

(1) 費用明細

総費用は26億2,526万4,826円で、性質別費用は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度		27年度		対前年度 増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	給料	214,870,242	8.2	211,855,836	8.2	3,014,406
	手当	109,956,431	4.2	96,477,067	3.7	13,479,364
	退職給付費	109,481,560	4.2	43,805,340	1.7	65,676,220
	賞与引当金繰入額	31,588,655	1.2	29,305,194	1.1	2,283,461
	法定福利費	64,675,760	2.5	67,418,985	2.6	△2,743,225
	計	530,572,648	20.2	448,862,422	17.4	81,710,226
動力費	86,844,552	3.3	91,572,809	3.5	△4,728,257	
薬品費	25,160,420	1.0	23,263,965	0.9	1,896,455	
営業費用 維持物件費	光熱水費	6,263,299	0.2	6,040,846	0.2	222,453
	通信運搬費	17,356,209	0.7	17,169,798	0.7	186,411
	委託料	329,596,777	12.6	306,364,299	11.9	23,232,478
	賃借料	21,907,904	0.8	25,454,278	1.0	△3,546,374
	修繕費	54,085,129	2.1	44,462,698	1.7	9,622,431
	材料費	2,872,064	0.1	3,326,540	0.1	△454,476
	負担金	109,633,883	4.2	110,563,706	4.3	△929,823
	受水費	63,090,108	2.4	65,164,860	2.5	△2,074,752
	その他	24,603,767	0.9	23,635,468	0.9	968,299
	計	629,409,140	24.0	602,182,493	23.3	27,226,647
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	
減価償却費	1,086,645,724	41.4	1,074,835,282	41.6	11,810,442	
資産減耗費	15,137,877	0.6	29,033,513	1.1	△13,895,636	
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	
貸倒引当金繰入額	0	0.0	47,738	0.0	△47,738	
その他	0	0.0	0	0.0	0	
合 計	2,373,770,361	90.4	2,269,798,222	87.9	103,972,139	
営業外費用	支払利息等	194,089,439	7.4	211,029,540	8.2	△16,940,101
	飲料水供給施設費用	14,007,305	0.5	46,357,981	1.8	△32,350,676
	協議会費用	39,520,573	1.5	37,942,703	1.5	1,577,870
	不用品売却原価	0	0.0	0	0.0	0
	その他	165,688	0.0	13,478,262	0.5	△13,312,574
合 計	247,783,005	9.4	308,808,486	12.0	△61,025,481	
特別損失	賞与引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0
	貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0
	その他	3,711,460	0.1	3,192,041	0.1	519,419
	合 計	3,711,460	0.1	3,192,041	0.1	519,419
総 費 用	2,625,264,826	100.0	2,581,798,749	100.0	43,466,077	

(2) 費用単価（有収水量 1 m³当たり）

有収水量 1 m³当たりの費用単価は、前表の決算額を有収水量で除して算出した。総費用単価は 180.86 円となっている。有収水量 1 m³当たりの性質別費用単価は、次表のとおりである。

(単位 円/m³・%)

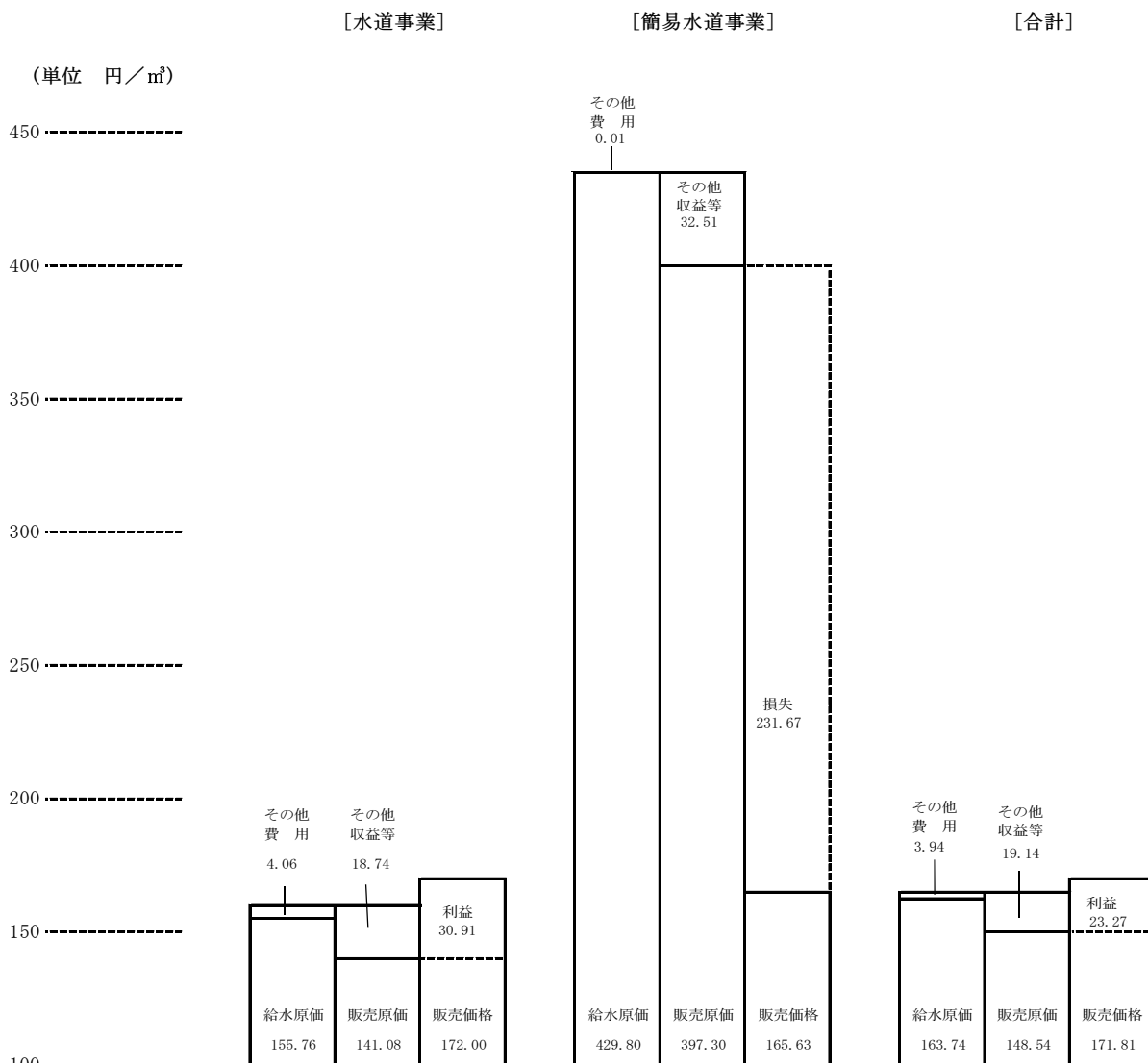
区 分	28年度	27年度	対前年度			
			増減額	増減率		
営業費用	人件費	36.55	31.13	5.42	17.4	
	動力費	5.98	6.35	△0.37	△5.8	
	薬品費	1.73	1.61	0.12	7.5	
	維持物件費	光熱水費	0.43	0.42	0.01	2.4
		通信運搬費	1.20	1.19	0.01	0.8
		委託料	22.71	21.24	1.47	6.9
		賃借料	1.51	1.77	△0.26	△14.7
		修繕費	3.73	3.08	0.65	21.1
		材料費	0.20	0.23	△0.03	△13.0
		負担金	7.55	7.67	△0.12	△1.6
		受水費	4.35	4.52	△0.17	△3.8
		その他	1.70	1.64	0.06	3.7
		計	43.36	41.76	1.60	3.8
	受託工事費	0.00	0.00	0.00	—	
	減価償却費	74.86	74.53	0.33	0.4	
	資産減耗費	1.04	2.01	△0.97	△48.3	
	材料売却原価	0.00	0.00	0.00	—	
貸倒引当金繰入額	0.00	0.00	0.00	—		
その他	0.00	0.00	0.00	—		
合 計	163.54	157.40	6.14	3.9		
営業外費用	支払利息等	13.37	14.63	△1.26	△8.6	
	飲料水供給施設費用	0.97	3.21	△2.24	△69.8	
	協議会費用	2.72	2.63	0.09	3.4	
	不用品売却原価	0.00	0.00	0.00	—	
	その他	0.01	0.93	△0.92	△98.9	
合 計	17.07	21.41	△4.34	△20.3		
特別損失	賞与引当金繰入額	0.00	0.00	0.00	—	
	貸倒引当金繰入額	0.00	0.00	0.00	—	
	その他	0.26	0.22	0.04	18.2	
合 計	0.26	0.22	0.04	18.2		
総 費 用	180.86	179.03	1.83	1.0		
年間有収水量 (m ³)	14,515,115	14,421,021	94,094	0.7		

(注) ・平成29年3月31日に熊本地区水道事業が加わっているが、年間有収水量に熊本地区水道事業の水量が含まれていない。

5 給水原価、販売原価及び販売価格について

給水原価（総費用から受託工事費、材料売却原価、飲料水供給施設費用、協議会費用、不用品売却原価及び特別損失並びに長期前受金戻入を差し引いたもの）、販売原価（総費用からそ

の他収益、他会計補助金及び長期前受金戻入を差し引いたもの）及び販売価格（給水収益）は次表のとおりである。



区 分	金額 (円)	円/m³	金額 (円)	円/m³	金額 (円)	円/m³
A 総費用 (①+②+③)	2,423,174,680	171.95	202,090,146	478.24	2,625,264,826	180.86
① 営業費用等	2,195,517,576	155.79	178,252,785	421.83	2,373,770,361	163.54
② 営業外費用等	170,422,029	12.09	23,833,098	56.40	194,255,127	13.38
③ その他費用	57,235,075	4.06	4,263	0.01	57,239,338	3.94
B 給水原価 (A- (③+⑦))	2,195,114,627	155.76	181,621,535	429.80	2,376,736,162	163.74
C 総収益 (④+⑤+⑥+⑦)	2,858,825,735	202.86	104,194,183	246.57	2,963,019,918	204.13
④ 給水収益	2,423,883,552	172.00	69,991,392	165.63	2,493,874,944	171.81
⑤ その他収益	248,377,027	17.62	697,638	1.65	249,074,665	17.16
⑥ 他会計補助金	15,740,178	1.12	13,040,805	30.86	28,780,983	1.98
⑦ 長期前受金戻入	170,824,978	12.12	20,464,348	48.43	191,289,326	13.18
D 販売原価 (A- (⑤+⑥+⑦))	1,988,232,497	141.08	167,887,355	397.30	2,156,119,852	148.54
E 販売価格 (④)	2,423,883,552	172.00	69,991,392	165.63	2,493,874,944	171.81
F 販売利益 (△損失) (E-D)	435,651,055	30.91	△97,895,963	△231.67	337,755,992	23.27
年間有収水量	14,092,546m³		422,569m³		14,515,115m³	

(注) ・営業費用等は、営業費用から受託工事費及び材料売却原価を除いたものである。
 ・営業外費用等は、営業外費用から飲料水供給施設費用、協議会費用及び不用品売却原価を除いたものである。
 ・その他費用は、受託工事費、材料売却原価、飲料水供給施設費用、協議会費用、不用品売却原価及び特別損失である。
 ・その他収益は、総収益から給水収益、他会計補助金及び長期前受金戻入を除いたものである。
 ・その他収益等は、その他収益及び他会計補助金の合計である。
 ・平成29年3月31日に熊毛地区水道事業が加わっているが、年間有収水量に熊毛地区水道事業の水量が含まれていない。
 ・単価は金額を年間有収水量で除したものである。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、水道事業では 155.76 円、簡易水道事業では 429.80 円、合計では 163.74 円、販売原価は、水道事業では 141.08 円、簡易水道事業では 397.30 円、合計では 148.54 円、また、販売価格は、水道事業では 172.00 円、簡易水道事業では 165.63 円、合計では 171.81 円となっている。

なお、販売価格から販売原価を引いた販売利益（販売損失）は、水道事業では 30.91 円の利益、簡易水道事業では 231.67 円の損失、合計では 23.27 円の利益となっている。

6 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は 95 億 6,284 万 4,296 円で、未処分利益剰余金からの組入額 3 億 2,798 万 5,597 円、一般会計出資金の受入額 1 億 227 万 8,724 円及び熊毛地区水道事業の創設 2 億 3,140 万 7,924 円を加えた当年度末の資本金残高は、102 億 2,451 万 6,541 円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は、1 億 9,509 万 9,257 円で、当年度の発生高 1,316 万 1,958 円（補助金の受入額 214 万 666 円及び熊毛地区水道事業の創設 1,102 万 1,292 円）を加えた当年度末の資本剰余金残高は、2 億 826 万 1,215 円となっている。その内訳は、次表のとおりである。

科目	28年度末	27年度末	増減額	内訳
受贈資産 寄附金	182,438,637	179,676,046	2,762,591	熊毛地区水道事業の創設 2,762,591
その他 資本剰余金	25,822,578	15,423,211	10,399,367	補助金の受入 2,140,666 熊毛地区水道事業の創設 8,258,701
合計	208,261,215	195,099,257	13,161,958	処分額 0 発生高 13,161,958

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 18 億 381 万 2,290 円から 976 万 9,495 円増加して、当年度末残高は 18 億 1,358 万 1,785 円となっている。その内訳は次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高 2 億 2,765 万 666 円に前年度処分額 3 億 9,709 万 3,420 円が積み立てられたものの、2 億 2,765 万 666 円を取り崩しており、当年度末残高は 3 億 9,709 万 3,420 円となっている。

利益積立金の変動はなく、当年度末残高は 1,776 万 334 円である。

建設改良積立金は前年度末残高 2 億 9,669 万 6,119 円に前年度処分額 5,000 万円が積み立

てられ、当年度末残高は3億4,669万6,119円となっている。

また、未処分利益剰余金については、前年度未処分利益剰余金12億6,170万5,171円のうち3億9,709万3,420円を減債積立金へ、5,000万円を建設改良積立金へそれぞれ積み立て、3億2,798万5,597円を資本金へ組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は4億8,662万6,154円となり、これに減債積立金の取崩額2億2,765万666円及び当年度純利益3億3,775万5,092円を加えた当年度未処分利益剰余金は10億5,203万1,912円となっている。

7 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金10億5,203万1,912円は、そのうち6億1,540万5,758円を議会の議決による処分額として、減債積立金へ3億3,775万5,092円及び建設改良積立金へ5,000万円それぞれ積み立て、資本金へ2億2,765万666円を組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は104億5,216万7,207円、資本剰余金の残高は2億826万1,215円、繰越利益剰余金は4億3,662万6,154円となるものと予定されている。

8 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円・％）

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増 減 額
	決算額	構成比		
資産の部	34,319,309,599	100.0	27,667,440,100	6,651,869,499
1 固定資産	31,293,655,424	91.2	24,705,165,788	6,588,489,636
(1) 有形固定資産	29,766,679,330	86.7	24,416,369,320	5,350,310,010
(2) 無形固定資産	1,526,976,094	4.4	288,796,468	1,238,179,626
2 流動資産	3,025,654,175	8.8	2,962,274,312	63,379,863
(1) 現金預金	2,486,151,002	7.2	2,313,269,744	172,881,258
(2) 未収金	536,161,634	1.6	660,945,014	△124,783,380
貸倒引当金	△25,727,732	△0.1	△31,708,646	5,980,914
(3) 貯蔵品	20,442,311	0.1	19,768,200	674,111
(4) 前払金	8,626,960	0.0	0	8,626,960
資産合計	34,319,309,599	100.0	27,667,440,100	6,651,869,499
負債の部	22,072,950,058	64.3	16,105,684,257	5,967,265,801
3 固定負債	14,068,270,145	41.0	10,064,600,284	4,003,669,861
(1) 企業債	13,701,313,368	39.9	9,721,098,994	3,980,214,374
(2) 引当金	366,956,777	1.1	343,501,290	23,455,487
4 流動負債	1,447,779,217	4.2	1,222,221,995	225,557,222
(1) 企業債	1,018,591,018	3.0	901,976,948	116,614,070
(2) 未払金	392,924,461	1.1	283,291,957	109,632,504
(3) 引当金	34,135,695	0.1	33,598,039	537,656
(4) その他流動負債	2,128,043	0.0	3,355,051	△1,227,008
5 繰延収益	6,556,900,696	19.1	4,818,861,978	1,738,038,718
(1) 長期前受金	12,411,209,608	36.2	10,502,821,669	1,908,387,939
収益化累計額	△5,854,308,912	△17.1	△5,683,959,691	△170,349,221
資本の部	12,246,359,541	35.7	11,561,755,843	684,603,698
6 資本金	10,224,516,541	29.8	9,562,844,296	661,672,245
(1) 固有資本金	257,315,251	0.7	25,907,327	231,407,924
(2) 出資金	3,739,025,039	10.9	3,636,746,315	102,278,724
(3) 組入資本金	6,228,176,251	18.1	5,900,190,654	327,985,597
7 剰余金	2,021,843,000	5.9	1,998,911,547	22,931,453
(1) 資本剰余金	208,261,215	0.6	195,099,257	13,161,958
(2) 利益剰余金	1,813,581,785	5.3	1,803,812,290	9,769,495
負債・資本合計	34,319,309,599	100.0	27,667,440,100	6,651,869,499

(1) 資産

資産総額は343億1,930万9,599円で、前年度に比べ66億5,186万9,499円(24.0%)増加している。その内訳は、固定資産が65億8,848万9,636円、流動資産が6,337万9,863円それぞれ増加している。

固定資産の増は、減価償却により10億8,664万5,724円、除却により1,435万5,877円減少したものの、取得等により76億8,949万1,237円(熊毛地区水道事業の創設による引継額68億8,209万643円及び当年度増加額8億1,554万3,439円から建設仮勘定からの振替額814万2,845円を控除した額)増加したためである。

流動資産の増は、未収金が1億2,478万3,380円、控除する貸倒引当金が598万914円それぞれ減少したものの、現金預金が1億7,288万1,258円、貯蔵品が67万4,111円増加し、前払金が862万6,960円皆増したためである。

なお、流動資産の未収金5億3,616万1,634円の主なものは、水道料金3億6,131万783円、下水道負担金6,769万2,619円、「2(9) 特例的収入及び特例的支出」で述べた特例的収入3,426万9,647円、国庫補助金2,889万9,000円であるが、水道料金については、納期未到来分3億1,101万7,876円(税込み)が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金2,572万7,732円は、前年度末の引当金3,170万8,646円から当年度の不納欠損額相当額616万2,628円を取り崩し、貸倒実績等による回収不能見込額を上回る額292万9,255円を戻入し、熊毛地区水道事業創設により311万969円引き継いだものである。

(2) 負債

負債総額は220億7,295万58円で、前年度に比べ59億6,726万5,801円(37.1%)増加している。その内訳は、固定負債が40億366万9,861円、流動負債が2億2,555万7,222円、繰延収益が17億3,803万8,718円それぞれ増加している。

固定負債の増は、修繕引当金が1,255万1,320円減少したものの、企業債が39億8,021万4,374円、退職給付引当金が3,600万6,807円増加したためである。

固定負債の企業債は、熊毛地区水道事業創設により3月31日に46億3,552万5,045円引き継いでいる。

なお、固定負債の退職給付引当金1億2,526万8,215円は、前年度末の引当金8,926万1,408円から職員の退職手当を支給するため7,347万4,753円を取り崩し、1億948万1,560円を計上したものである。

また、固定負債の修繕引当金2億4,168万8,562円は、前年度末の引当金2億5,423万9,882円から修繕費に充てるため933万4,000円、飲料水供給施設の改良工事費に充てるため321万7,320円(損益計算書の特別利益に計上)、合計1,255万1,320円を取り崩したものである。

流動負債の増は、企業債が1億1,661万4,070円、未払金が1億963万2,504円増加したことが主な要因である。

流動負債の企業債は、熊毛地区水道事業創設により3月31日に1億2,598万347円引き継いでいる。

なお、流動負債の未払金3億9,292万4,461円の内訳は、営業未払金1億1,587万7,645円、営業外未払金213万8,647円、その他未払金2億5,336万1,069円（うち、「2(9) 特例的収入及び特例的支出」で述べた特例的支出は2,573万2,030円）、未払消費税及び地方消費税2,154万7,100円である。その主なものは、営業未払金では周南市水道事業施設整備基本計画策定業務委託料1,703万1,600円、その他未払金では北山～一の井手送水管布設・配水管布設替工事（H28）1億139万7,680円、退職手当7,347万4,753円である。

また、流動負債の賞与引当金3,413万5,695円は、前年度末の引当金3,359万8,039円を全額取り崩し、3,413万5,695円を計上したものである。

繰延収益の増は、控除する収益化累計額が1億7,034万9,221円増加したものの、長期前受金が19億838万7,939円増加したためである。

なお、企業債の状況は次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	区分	企業債の増減		年度末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
		発行額	償還額		固定負債	流動負債
24		351,700,000	832,635,198	12,273,524,988	0	0
25		435,700,000	841,929,797	11,867,295,191	0	0
26		261,700,000	848,968,673	11,280,026,518	10,384,639,396	895,387,122
27		249,100,000	906,050,576	10,623,075,942	9,721,098,994	901,976,948
28		237,300,000	901,976,948	14,719,904,386	13,701,313,368	1,018,591,018

(注) ・25年度までは、借入資本金（資本の部）に計上されている。

・28年度は、3月31日に熊毛地区水道事業が創設され、一般会計及び簡易水道事業特別会計から47億6,150万5,392円引き継いでいる。

(3) 資本

資本総額は122億4,635万9,541円で、前年度に比べ6億8,460万3,698円（5.9%）増加している。その内訳は、資本金が6億6,167万2,245円、剰余金が2,293万1,453円それぞれ増加している。

資本金の増は、熊毛地区水道事業の創設により引き継いだ固有資本金が2億3,140万7,924円、一般会計出資金の受入れにより出資金が1億227万8,724円、前年度未処分利益剰余金からの組入れにより組入資本金が3億2,798万5,597円それぞれ増加したためである。

剰余金の増は、資本剰余金が1,316万1,958円、利益剰余金が976万9,495円増加したためである。

9 報告セグメントについて

セグメント情報の開示に伴うセグメントの区分は、周南市上下水道局会計規程第 83 条の規定により水道事業及び簡易水道事業とされ、この報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益、経常損益、セグメント資産、セグメント負債、他会計繰入金、減価償却費、支払利息、特別利益、特別損失並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額が開示されている。

報告セグメントごとの営業収益等は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		水道事業	うち熊毛地区水道事業	簡易水道事業	合 計	
28 年 度	営業収益	2,550,594,401	1,000	70,006,592	2,620,600,993	
	営業費用	2,195,517,576	133,467	178,252,785	2,373,770,361	
	営業損益	355,076,825	△132,467	△108,246,193	246,830,632	
	経常損益	430,778,722	△82,467	△97,892,948	332,885,774	
	セグメント資産	33,127,395,524	6,913,358,997	1,191,914,075	34,319,309,599	
	セグメント負債	20,613,976,114	6,671,012,248	1,458,973,944	22,072,950,058	
	その 他 の 項 目	他会計繰入金	73,006,903	0	58,052,804	131,059,707
		減価償却費	1,014,594,903	0	72,050,821	1,086,645,724
		支払利息	170,266,379	0	23,823,060	194,089,439
		特別利益	8,579,530	0	1,248	8,580,778
		特別損失	3,707,197	0	4,263	3,711,460
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		6,626,120,989	6,882,090,643	△37,631,353	6,588,489,636	
27 年 度	営業収益	2,524,027,655	0	71,054,333	2,595,081,988	
	営業費用	2,095,243,325	0	174,554,897	2,269,798,222	
	営業損益	428,784,330	0	△103,500,564	325,283,766	
	経常損益	474,570,096	0	△81,808,745	392,761,351	
	セグメント資産	26,356,237,087	0	1,311,203,013	27,667,440,100	
	セグメント負債	14,580,305,339	0	1,525,378,918	16,105,684,257	
	その 他 の 項 目	他会計繰入金	131,370,126	0	65,454,285	196,824,411
		減価償却費	1,002,251,731	0	72,583,551	1,074,835,282
		支払利息	188,497,181	0	22,532,359	211,029,540
		特別利益	6,901,060	0	623,050	7,524,110
		特別損失	3,065,741	0	126,300	3,192,041
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		△104,910,953	0	△55,713,126	△160,624,079	
対 前 年 度 増 減 額	営業収益	26,566,746	1,000	△1,047,741	25,519,005	
	営業費用	100,274,251	133,467	3,697,888	103,972,139	
	営業損益	△73,707,505	△132,467	△4,745,629	△78,453,134	
	経常損益	△43,791,374	△82,467	△16,084,203	△59,875,577	
	セグメント資産	6,771,158,437	6,913,358,997	△119,288,938	6,651,869,499	
	セグメント負債	6,033,670,775	6,671,012,248	△66,404,974	5,967,265,801	
	その 他 の 項 目	他会計繰入金	△58,363,223	0	△7,401,481	△65,764,704
		減価償却費	12,343,172	0	△532,730	11,810,442
		支払利息	△18,230,802	0	1,290,701	△16,940,101
		特別利益	1,678,470	0	△621,802	1,056,668
		特別損失	641,456	0	△122,037	519,419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		6,731,031,942	6,882,090,643	18,081,773	6,749,113,715	

10 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を、損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 施設分析

施設の利用度、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率、負荷率、最大稼働率などがある。

水道事業全体の施設利用率は47.1%（前年度47.9%）である。

水道事業全体の負荷率は95.3%（前年度77.1%）である。

水道事業全体の最大稼働率は49.4%（前年度62.1%）である。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は112.9%（前年度115.4%）、営業収支比率は110.4%（前年度114.3%）、経常収支比率は112.7%（前年度115.2%）であり、いずれの比率も前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は209.0%（前年度242.4%）、当座比率は207.0%（前年度240.8%）と前年度を下回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は54.8%（前年度59.2%）、固定資産対長期資本比率は95.2%（前年度93.4%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされているが、前年度を下回っている。また、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので100%以下が望ましいとされており、前年度より高くなったもののその範囲内となっている。

11 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは13億695万8,915円で、前年度に比べ1億1,450万744円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△5億7,047万9,433円で、前年度に比べ4億1,636万7,571円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△5億6,359万8,224円で、

前年度に比べ1,621万9,108円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は1億7,288万1,258円の増加となり、資金期末残高は24億8,615万1,002円となる。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)			
区 分	28年度	27年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,306,958,915	1,192,458,171	114,500,744
当年度純利益（△は純損失）	337,755,092	397,093,420	△59,338,328
減価償却費	1,086,645,724	1,074,835,282	11,810,442
引当金の増減額（△は減少）	16,647,065	△48,739,968	65,387,033
長期前受金戻入額	△191,289,326	△200,604,186	9,314,860
受取利息及び受取配当金	△1,644,708	△5,423,306	3,778,598
支払利息	194,089,439	211,029,540	△16,940,101
有形固定資産売却損益（△は益）	0	471,297	△471,297
固定資産除却費	14,355,877	26,660,513	△12,304,636
未収金の増減額（△は増加）	68,020,829	△19,821,514	87,842,343
未払金の増減額（△は減少）	△14,696,264	△33,388,773	18,692,509
たな卸資産の増減額（△は増加）	△626,114	△3,092,551	2,466,437
前払金の増減額（△は増加）	△8,626,960	0	△8,626,960
その他流動負債の増減額（△は減少）	△1,227,008	△955,349	△271,659
小計	1,499,403,646	1,398,064,405	101,339,241
利息及び配当金の受取額	1,644,708	5,423,306	△3,778,598
利息の支払額	△194,089,439	△211,029,540	16,940,101
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,479,433	△986,847,004	416,367,571
有形固定資産の取得による支出	△711,162,953	△1,105,450,336	394,287,383
有形固定資産の売却による収入	24,395	5,636,145	△5,611,750
国庫補助金等による収入	64,548,000	79,412,757	△14,864,757
国庫補助金の返還	△5,090	△868,285	863,195
一般会計からの繰入金による収入	66,285,028	34,422,715	31,862,313
工事負担金等による収入	9,831,187	0	9,831,187
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△563,598,224	△547,379,116	△16,219,108
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	237,300,000	249,100,000	△11,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△901,976,948	△906,050,576	4,073,628
一般会計からの出資による収入	101,078,724	109,571,460	△8,492,736
資金増加額（又は減少額）	172,881,258	△341,767,949	514,649,207
資金期首残高	2,313,269,744	2,655,037,693	△341,767,949
資金期末残高	2,486,151,002	2,313,269,744	172,881,258

12 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は1億6,416万6,314円で、前年度に比べ7,023万881円（△30.0%）減少している。

そのうち、収益的収入は4,946万6,200円で、前年度に比べ907万4,507円（△15.5%）減少しており、資本的収入は1億1,470万114円で、前年度に比べ6,115万6,374円（△34.8%）減少している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区	分	28年度決算額	27年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
収益的収入		49,466,200	58,540,707	△9,074,507	△15.5
営業収益					
その他営業収益					
他会計負担金		20,685,217	20,287,756	397,461	2.0
消火栓維持管理負担金		1,046,800	2,078,244	△1,031,444	△49.6
熊毛地区水道施設整備に係る職員給与費負担金		0	18,209,512	△18,209,512	皆減
熊毛地区等水道施設整備に係る職員給与費負担金		16,675,917	0	16,675,917	皆増
水道事業経営変更認可申請書類等作成業務委託に係る負担金		2,962,500	0	2,962,500	皆増
営業外収益					
他会計補助金					
一般会計補助金		28,780,983	38,252,951	△9,471,968	△24.8
吉原末武川水源開発事業に係る企業債利息補助		2,512,000	3,714,000	△1,202,000	△32.4
大津島海底送水管整備事業に係る企業債利息補助		5,445,822	5,885,477	△439,655	△7.5
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費補助		5,408,000	5,723,000	△315,000	△5.5
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助		24,106	22,790	1,316	5.8
簡易水道事業に係る企業債利息補助		12,724,805	13,738,383	△1,013,578	△7.4
簡易水道事業の高料金対策に要する経費補助		0	9,169,301	△9,169,301	皆減
簡易水道統合に要する経費補助		2,666,250	0	2,666,250	皆増
資本的収入		114,700,114	175,856,488	△61,156,374	△34.8
出資金					
出資金					
出資金		102,278,724	158,571,460	△56,292,736	△35.5
吉原末武川水源開発事業に係る企業債元金出資		34,161,000	45,856,000	△11,695,000	△25.5
大津島海底送水管整備事業に係る企業債元金出資		21,023,958	20,584,303	439,655	2.1
水道管路耐震化事業に係る出資		1,200,000	49,000,000	△47,800,000	△97.6
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金出資		881,767	724,556	157,211	21.7
簡易水道事業に係る企業債元金出資		45,011,999	42,406,601	2,605,398	6.1
負担金					
他会計負担金					
一般会計負担金		12,421,390	17,285,028	△4,863,638	△28.1
消火栓新設・取替工事等負担金		12,421,390	17,285,028	△4,863,638	△28.1
合計		164,166,314	234,397,195	△70,230,881	△30.0
合計の内訳	負担金	33,106,607	37,572,784	△4,466,177	△11.9
	補助金	28,780,983	38,252,951	△9,471,968	△24.8
	出資金	102,278,724	158,571,460	△56,292,736	△35.5

13 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 166,264,491 円 (課税売上に係る消費税額) - 95,211,093 円 (控除対象仕入税額) - 234,766 円 (貸倒れに係る税額)
= 70,818,600 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 19,120,400 円 (税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ②
= 89,939,000 円

14 むすび

当年度の主な業務実績は、給水人口は前年度に比べ 8,787 人増の 128,761 人で、給水区域内人口に対する普及率は前年度に比べ 3.7 ポイント低下の 93.2% となっている。

年間総配水量は 15,917,967 m³ で、前年度に比べ 118,710 m³ (△0.7%) 減少し、料金徴収等の対象となる年間有収水量は 14,515,115 m³ で、人口減少及び節水機器の普及などにより一般家庭用及び中小事業者の水需要が減少したものの、工場等の大口需要が業績の拡大により増加した結果、前年度に比べ 94,094 m³ (0.7%) とわずかに増加している。配水量に対する有収水量の比率を示す有収率は前年度に比べ 1.3 ポイント上昇し、91.2% となっている。

経営成績をみると、総収益は 29 億 6,301 万 9,918 円で、営業外収益の飲料水供給施設収益の減少などにより、前年度に比べ 1,587 万 2,251 円 (△0.5%) 減少している。

また、総費用は 26 億 2,526 万 4,826 円で、営業費用の退職給付費の増加などにより、前年度に比べ 4,346 万 6,077 円 (1.7%) 増加している。その結果、当年度純利益は 3 億 3,775 万 5,092 円で、前年度に比べ 5,933 万 8,328 円 (△14.9%) 減少している。

これに前年度繰越利益剰余金 4 億 8,662 万 6,154 円及びその他未処分利益剰余金変動額 2 億 2,765 万 666 円 (減債積立金の取崩額) を加えた当年度未処分利益剰余金は 10 億 5,203 万 1,912 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 1 億 6,217 万 7,359 円 (△9.3%) 減少し、15 億 7,787 万 4,958 円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の 242.4% から 209.0% へ 33.4 ポイント低下している。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 59.2% から 54.8% へ 4.4 ポイント低下している。

なお、現金預金は 24 億 8,615 万 1,002 円で、前年度に比べ 1 億 7,288 万 1,258 円 (7.5%) 増加している。

上下水道局においては、平成 23 年度に「水の輪と人の和が創り出す周南の水道」を基本理念とした「周南市地域水道ビジョン」(以下「地域水道ビジョン」という。)を策定されて、市

民生活や社会経済活動を支える重要なインフラである水道事業についてその整備を図るため、平成 32 年度までの 10 年間における具体的な施策推進のための基本目標や基本施策が示されたところである。

地域水道ビジョンの中では、人口の減少や、節水意識の浸透等による給水収益の減少を予測しているが、財源確保が厳しい経営環境の中において、これまで組織や事務処理の見直し等による人件費等の削減や民間委託の推進など経費削減に積極的に取り組まれており、財政の健全化の推進が図られてきている。

施設整備においては、菊川浄水場と一の井手浄水場の統合に向けて、北山加圧ポンプ所の築造に着手するとともに、北山～一の井手送水管や大迫田浄水場菅野系導水管など基幹管路等、約 9.4km の管路耐震化を行っている。水道施設は建設から相当期間が経過し老朽化が進んでおり、水質安全対策、耐震対策、老朽施設の更新・改良に今後多額の経費が見込まれ、経営環境は厳しいものと予想される。

また、平成 28 年度末には熊毛地区 13 か所、平成 29 年度には鹿野地区 2 か所の簡易水道事業特別会計が水道事業会計に統合され、水道事業の一本化がされている。今後は熊毛地区、鹿野地区を含めた新たなビジョンを策定され、そのビジョンに掲げられた基本目標及び基本施策のもと、水質安全対策、漏水対策と併せ、災害に強い水道施設としての耐震対策、老朽施設の更新・統廃合などの施設整備の計画的な推進に努められるなど、経営の視点に立った水道事業の展開により、公共の福祉の増進に寄与されることを望むものである。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比較損益

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	2,373,770,361	90.4	2,269,798,222	103,972,139
(1) 水道事業原水及び浄水費	534,208,158	20.3	512,116,561	22,091,597
(2) 水道事業配水及び給水費	218,843,529	8.3	185,213,653	33,629,876
(3) 水道事業業務費	184,218,230	7.0	201,772,980	△17,554,750
(4) 水道事業総係費	233,346,423	8.9	165,520,185	67,826,238
(5) 水道事業減価償却費	1,014,594,903	38.6	1,002,251,731	12,343,172
(6) 水道事業資産減耗費	10,306,333	0.4	28,368,215	△18,061,882
(7) 簡易水道事業原水及び浄水費	48,661,061	1.9	49,427,940	△766,879
(8) 簡易水道事業配水及び給水費	5,636,695	0.2	4,449,592	1,187,103
(9) 簡易水道事業業務費	5,922,326	0.2	5,526,537	395,789
(10) 簡易水道事業総係費	41,150,338	1.6	41,901,979	△751,641
(11) 簡易水道事業減価償却費	72,050,821	2.7	72,583,551	△532,730
(12) 簡易水道事業資産減耗費	4,831,544	0.2	665,298	4,166,246
4 営業外費用	247,783,005	9.4	308,808,486	△61,025,481
(1) 水道事業支払利息及び企業債取扱諸費	170,266,379	6.5	188,497,181	△18,230,802
(2) 水道事業飲料水供給施設費用	14,007,305	0.5	46,357,981	△32,350,676
(3) 水道事業協議会費用	39,520,573	1.5	37,942,703	1,577,870
(4) 水道事業雑支出	155,650	0.0	13,408,303	△13,252,653
(5) 簡易水道事業支払利息及び企業債取扱諸費	23,823,060	0.9	22,532,359	1,290,701
(6) 簡易水道事業雑支出	10,038	0.0	69,959	△59,921
6 特別損失	3,711,460	0.1	3,192,041	519,419
(1) 水道事業災害による損失	1,852,400	0.1	2,404,877	△552,477
(2) 水道事業過年度損益修正損	480,474	0.0	97,849	382,625
(3) 水道事業その他特別損失	1,374,323	0.1	91,718	1,282,605
(4) 簡易水道事業過年度損益修正損	4,263	0.0	0	4,263
水道事業固定資産売却損	0	0.0	471,297	△471,297
簡易水道事業災害による損失	0	0.0	126,300	△126,300
小 計 (総 費 用)	2,625,264,826	100.0	2,581,798,749	43,466,077
当 年 度 純 利 益	337,755,092		397,093,420	△59,338,328
合 計	2,963,019,918		2,978,892,169	△15,872,251

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 営業収益	2,620,600,993	88.4	2,595,081,988	25,519,005
(1) 水道事業給水収益	2,423,883,552	81.8	2,397,667,923	26,215,629
(2) 水道事業その他営業収益	126,710,849	4.3	126,359,732	351,117
(3) 簡易水道事業給水収益	69,991,392	2.4	71,032,783	△1,041,391
(4) 簡易水道事業その他営業収益	15,200	0.0	21,550	△6,350
3 営業外収益	333,838,147	11.3	376,286,071	△42,447,924
(1) 水道事業受取利息及び配当金	1,644,708	0.1	5,423,306	△3,778,598
(2) 水道事業他会計補助金	15,740,178	0.5	15,205,267	534,911
(3) 水道事業長期前受金戻入	170,824,978	5.8	180,221,193	△9,396,215
(4) 水道事業加入金	39,564,000	1.3	29,520,000	10,044,000
(5) 水道事業飲料水供給施設収益	12,096,440	0.4	45,840,524	△33,744,084
(6) 水道事業協議会収益	42,381,860	1.4	40,641,360	1,740,500
(7) 水道事業雑収益	17,399,640	0.6	15,140,284	2,259,356
(8) 簡易水道事業他会計補助金	13,040,805	0.4	23,047,684	△10,006,879
(9) 簡易水道事業長期前受金戻入	20,464,348	0.7	20,382,993	81,355
(10) 簡易水道事業加入金	680,000	0.0	860,000	△180,000
(11) 簡易水道事業雑収益	1,190	0.0	3,460	△2,270
5 特別利益	8,580,778	0.3	7,524,110	1,056,668
(1) 水道事業過年度損益修正益	289,261	0.0	59,000	230,261
(2) 水道事業その他特別利益	8,290,269	0.3	6,842,060	1,448,209
(3) 簡易水道事業固定資産売却益	1,248	0.0	623,050	△621,802
小 計 (総 収 益)	2,963,019,918	100.0	2,978,892,169	△15,872,251
合 計	2,963,019,918		2,978,892,169	△15,872,251

別表 2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	34,319,309,599	100.0	27,667,440,100	6,651,869,499
1 固定資産	31,293,655,424	91.2	24,705,165,788	6,588,489,636
(1) 有形固定資産	29,766,679,330	86.7	24,416,369,320	5,350,310,010
イ 土地	1,473,199,585	4.3	1,431,662,142	41,537,443
ロ 立木	51,600	0.0	51,600	0
ハ 建物	923,071,876	2.7	822,130,338	100,941,538
ニ 構築物	25,054,429,029	73.0	20,224,159,862	4,830,269,167
ホ 機械及び装置	2,029,326,524	5.9	1,769,064,620	260,261,904
ヘ 量水器	99,875,971	0.3	90,513,411	9,362,560
ト 車両運搬具	1,294,527	0.0	1,591,457	△296,930
チ 工具器具及び備品	41,841,426	0.1	29,046,545	12,794,881
リ その他有形固定資産	486,500	0.0	486,500	0
ヌ 建設仮勘定	143,102,292	0.4	47,662,845	95,439,447
(2) 無形固定資産	1,526,976,094	4.4	288,796,468	1,238,179,626
イ 施設利用権	51,683,779	0.2	69,105,558	△17,421,779
ロ ダム使用権	1,426,017,258	4.2	194,067,310	1,231,949,948
ハ ソフトウエア	49,275,057	0.1	25,623,600	23,651,457
2 流動資産	3,025,654,175	8.8	2,962,274,312	63,379,863
(1) 現金預金	2,486,151,002	7.2	2,313,269,744	172,881,258
(2) 未収金	536,161,634	1.6	660,945,014	△124,783,380
貸倒引当金	△25,727,732	△0.1	△31,708,646	5,980,914
(3) 貯蔵品	20,442,311	0.1	19,768,200	674,111
(4) 前払金	8,626,960	0.0	0	8,626,960
資産合計	34,319,309,599	100.0	27,667,440,100	6,651,869,499

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	22,072,950,058	64.3	16,105,684,257	5,967,265,801
3 固定負債	14,068,270,145	41.0	10,064,600,284	4,003,669,861
(1) 企業債	13,701,313,368	39.9	9,721,098,994	3,980,214,374
イ <small>建設改良費等の財源に 充てるための企業債</small>	13,701,313,368	39.9	9,721,098,994	3,980,214,374
(2) 引当金	366,956,777	1.1	343,501,290	23,455,487
イ 退職給付引当金	125,268,215	0.4	89,261,408	36,006,807
ロ 修繕引当金	241,688,562	0.7	254,239,882	△12,551,320
4 流動負債	1,447,779,217	4.2	1,222,221,995	225,557,222
(1) 企業債	1,018,591,018	3.0	901,976,948	116,614,070
イ <small>建設改良費等の財源に 充てるための企業債</small>	1,018,591,018	3.0	901,976,948	116,614,070
(2) 未払金	392,924,461	1.1	283,291,957	109,632,504
(3) 引当金	34,135,695	0.1	33,598,039	537,656
イ 賞与引当金	34,135,695	0.1	33,598,039	537,656
(4) その他流動負債	2,128,043	0.0	3,355,051	△1,227,008
5 繰延収益	6,556,900,696	19.1	4,818,861,978	1,738,038,718
(1) 長期前受金	12,411,209,608	36.2	10,502,821,669	1,908,387,939
収益化累計額	△5,854,308,912	△17.1	△5,683,959,691	△170,349,221
資本の部	12,246,359,541	35.7	11,561,755,843	684,603,698
6 資本金	10,224,516,541	29.8	9,562,844,296	661,672,245
(1) 固有資本金	257,315,251	0.7	25,907,327	231,407,924
(2) 出資金	3,739,025,039	10.9	3,636,746,315	102,278,724
(3) 組入資本金	6,228,176,251	18.1	5,900,190,654	327,985,597
7 剰余金	2,021,843,000	5.9	1,998,911,547	22,931,453
(1) 資本剰余金	208,261,215	0.6	195,099,257	13,161,958
イ 受贈資産寄附金	182,438,637	0.5	179,676,046	2,762,591
ロ その他資本剰余金	25,822,578	0.1	15,423,211	10,399,367
(2) 利益剰余金	1,813,581,785	5.3	1,803,812,290	9,769,495
イ 減債積立金	397,093,420	1.2	227,650,666	169,442,754
ロ 利益積立金	17,760,334	0.1	17,760,334	0
ハ 建設改良積立金	346,696,119	1.0	296,696,119	50,000,000
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,052,031,912	3.1	1,261,705,171	△209,673,259
負債・資本合計	34,319,309,599	100.0	27,667,440,100	6,651,869,499

別表3 (税抜表示)

經 營 分 析

項 目		算 式	基 数
施 設 分 析	施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$	$\frac{46,003}{97,666}$ %
	負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}}$	$\frac{46,003}{48,261}$ %
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}}$	$\frac{48,261}{97,666}$ %	
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}/10,000}$	$\frac{15,917,967}{29,766,679,330/10,000}$ m ³ /万円	
財 務 分 析	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{2,963,019,918}{2,625,264,826}$ %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	$\frac{2,620,600,993}{2,373,770,361}$ %
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	$\frac{2,954,439,140}{2,621,553,366}$ %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{3,025,654,175}{1,447,779,217}$ %
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,996,584,904}{1,447,779,217}$ %
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}}$	$\frac{18,803,260,237}{34,319,309,599}$ %
	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	$\frac{31,293,655,424}{34,319,309,599}$ %
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{31,293,655,424}{32,871,530,382}$ %
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{31,293,655,424}{18,803,260,237}$ %
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}}$	$\frac{194,089,439}{14,719,904,386}$ %

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
 ・長期資本=資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益

比 率 算 式 表

28年度	27年度	増 減	説 明
47.1	47.9	△0.8	<p>施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。100%に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100%に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。</p> <p>施設利用率は次の算式で表される。 (算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率</p>
95.3	77.1	18.2	
49.4	62.1	△12.7	
5.3	6.6	△1.3	有形固定資産に対する年間総配水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
112.9	115.4	△2.5	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
110.4	114.3	△3.9	営業費用（受託工事費用を除く。）が営業収益（受託工事収益を除く。）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
112.7	115.2	△2.5	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
209.0	242.4	△33.4	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であることをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされる。
207.0	240.8	△33.8	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100%以上である。
54.8	59.2	△4.4	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
91.2	89.3	1.9	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
95.2	93.4	1.8	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
166.4	150.8	15.6	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
1.3	2.0	△0.7	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

下水道事業会計

下水道事業会計目次

1	業務概要について	42
(1)	汚水処理業務の状況	43
(2)	汚水処理施設の利用状況	43
(3)	施設整備の状況	44
(4)	建設改良事業状況	44
(5)	職員数及び業務能率	45
2	予算執行状況について	45
(1)	収益的収入	45
(2)	収益的支出	45
(3)	資本的収入	46
(4)	資本的支出	46
(5)	企業債及び一時借入金	47
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	48
(7)	他会計からの補助金	48
3	経営成績（損益計算書）について	48
(1)	営業収益	49
(2)	営業費用	50
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	50
(4)	営業外収益	50
(5)	営業外費用	50
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	51
(7)	特別利益及び特別損失	51
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	51
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	51
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	51
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	51
4	性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について	52
(1)	費用明細	52
(2)	汚水処理原価及び使用料単価（有収水量1 m ³ 当たり）	54
5	剰余金計算書について	54
(1)	資本金	54
(2)	資本剰余金	54

(3) 利益剰余金	55
6 剰余金処分計算書（案）について	55
7 財政状態（貸借対照表）について	56
(1) 資産	56
(2) 負債	57
(3) 資本	58
8 報告セグメントについて	58
9 経営状況に関する分析について	60
(1) 施設分析	60
(2) 財務分析	60
10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	60
11 一般会計からの収入金について	61
12 消費税及び地方消費税計算について	63
13 むすび	63

別 表

1 比較損益計算書	66
2 比較貸借対照表	68
3 経営分析比率算式表	70

1 業務概要について

周南市下水道事業は、公共下水道4処理区（うち流域関連公共下水道1処理区）、特定環境保全公共下水道3処理区、農業集落排水施設4地区、漁業集落排水施設1地区で運営されており、生活環境の改善、浸水の防除等による都市の健全な発達及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全を図っている。

なお、会計処理については、下水道事業1事業で経理されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	28年度	27年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ㉑	人	145,839	147,010	△1,171	△0.8
全体計画人口	人	120,887	120,887	0	0.0
処理区域内人口 ㉒	人	131,563	132,360	△797	△0.6
処理区域内戸数	戸	61,063	60,857	206	0.3
水洗化人口 ㉓	人	123,828	124,512	△684	△0.5
水洗化戸数	戸	57,346	57,133	213	0.4
普及率 ㉒/㉑	%	90.2	90.0	0.2	0.2
水洗化率 ㉓/㉒	%	94.1	94.1	0.0	0.0
行政区域面積	ha	65,632	65,632	0	0.0
全体計画面積 ㉔	ha	4,196	4,196	0	0.0
処理区域面積 ㉕	ha	3,322	3,312	10	0.3
進捗率 ㉕/㉔	%	79.2	78.9	0.3	0.4
下水道管布設延長	m	863,517	859,381	4,136	0.5
終末処理場数	箇所	8	9	△1	△11.1
計画処理能力	m ³ /日	104,940	104,899	41	0.0
一日最大処理水量 ㉖	m ³	78,199	71,051	7,148	10.1
一日平均処理水量 ㉗	m ³	58,906	55,229	3,677	6.7
一日処理能力 ㉘	m ³	98,540	98,499	41	0.0
施設利用率 ㉗/㉘	%	59.8	56.1	3.7	6.6
負荷率 ㉖/㉗	%	75.3	77.7	△2.4	△3.1
最大稼働率 ㉖/㉘	%	79.4	72.1	7.3	10.1
年間総処理水量	m ³	22,946,931	21,661,324	1,285,607	5.9
年間汚水処理水量 ㉙	m ³	20,884,774	19,976,111	908,663	4.5
年間有収水量 ㉚	m ³	13,648,223	13,606,252	41,971	0.3
有収率 ㉚/㉙	%	65.4	68.1	△2.7	△4.0

(注)・終末処理場数は、28年度末現在において稼働している施設の数であり、平成28年度に須々万市地区浄化センターは、須々万中央地区浄化センターに統合されている。

- ・一日最大処理水量、一日平均処理水量、一日処理能力、施設利用率、負荷率及び最大稼働率は本市の汚水処理施設に係るもので、流域関連公共下水道分を含んでいない。
- ・一日最大処理水量、一日平均処理水量、負荷率、年間総処理水量、年間汚水処理水量、年間有収水量及び有収率は、28年度に須々万中央地区浄化センターに統合された須々万市地区浄化センターの4月から7月までの処理水量を含んだ数値である。
- ・一日処理能力は、28年度末現在において稼働している施設の処理能力である。
- ・一日最大処理水量は各処理場の一日最大処理水量の計、一日平均処理水量は各処理場の年間総処理水量を処理日数で除した値の計、一日処理能力は各処理場の現有処理能力の計である。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務をみると、処理区域内人口は131,563人、水洗化人口は123,828人で、普及率は90.2%となっており、前年度に比べ0.2ポイント上昇しているが、水洗化率は前年度と同様の94.1%である。

また、年間汚水処理水量は20,884,774 m³、年間有収水量は13,648,223 m³で、有収率は65.4%となっており、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

事業別の汚水処理の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水施設	漁業集落 排水施設	合 計
行政区域内人口 ①	人	145,839	145,839	145,839	145,839	
全体計画人口	人	109,400	3,200	8,047	240	120,887
処理区域内人口 ②	人	122,599	3,586	5,048	330	131,563
水洗化人口 ③	人	115,737	3,127	4,713	251	123,828
普及率 ②/①	%	84.1	2.5	3.5	0.2	90.2
水洗化率 ③/②	%	94.4	87.2	93.4	76.1	94.1
処理区域内戸数	戸	56,865	1,789	2,236	173	61,063
水洗化戸数	戸	53,570	1,564	2,081	131	57,346
年間総処理水量	m ³	21,746,310	494,895	681,016	24,710	22,946,931
年間汚水処理水量 ④	m ³	19,684,153	494,895	681,016	24,710	20,884,774
年間有収水量 ⑤	m ³	12,724,404	464,902	434,207	24,710	13,648,223
有収率 ⑤/④	%	64.6	93.9	63.8	100.0	65.4

(2) 汚水処理施設の利用状況

汚水処理施設は、公共下水道で徳山中央、徳山東部、新南陽の3か所、特定環境保全公共下水道で新南陽北部、鹿野の2か所、農業集落排水施設で須々万中央地区、高瀬地区、八代地区の3か所の計8か所の浄化センターがある(平成28年度に須々万市地区浄化センターは、須々万中央地区浄化センターへ統合されている)。

なお、公共下水道のうち流域関連公共下水道は山口県の周南流域下水道浄化センターへ、特定環境保全公共下水道のうち新南陽処理区(湯野分区)は本市の新南陽浄化センターへ、農業集落排水施設は本市の徳山東部浄化センターへそれぞれ流入されている。

施設の利用状況を示す施設利用率は59.8%となっており、前年度に比べ3.7ポイント上昇し、施設の有効利用度を示す負荷率は75.3%となっており、前年度に比べ2.4ポイント低下している。

事業別の汚水処理施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水施設	合 計
一日最大処理水量 ①	m ³	74,009	1,215	2,975	78,199
一日平均処理水量 ②	m ³	56,205	835	1,866	58,906
一日処理能力 ③	m ³	93,900	2,465	2,175	98,540
施設利用率 ②/③	%	59.9	33.9	85.8	59.8
負荷率 ②/①	%	75.9	68.7	62.7	75.3
最大稼働率 ①/③	%	78.8	49.3	136.8	79.4

(注) ・一日最大処理水量、一日平均処理水量及び負荷率は、28年度に須々万中央地区浄化センターに統合された須々万市地区浄化センターの4月から7月までの処理水量を含んでいる。

・一日処理能力は、28年度末現在において稼働している施設の処理能力である。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況をみると、処理区域面積は3,322haで進捗率は79.2%となっている。前年度に比べ処理区域面積は10ha増加し、進捗率は0.3ポイント上昇している。

また、下水道管布設延長は863,517mで、前年度に比べ4,136m(0.5%)増加している。

事業別の施設整備の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水施設	漁業集落 排水施設	合 計
全体計画面積 ①	ha	3,739	178	266	13	4,196
処理区域面積 ②	ha	2,886	157	266	13	3,322
進捗率 ②/①	%	77.2	88.2	100.0	100.0	79.2
下水道管布設延長	m	726,336	58,705	72,909	5,567	863,517

(4) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は、14億1,293万2,992円である。

受益者負担金分担金賦課徴収業務費133万234円及び営業設備303万4,368円を除く執行額は14億856万8,390円で、その主なものは、工事請負費6億5,027万5,020円及び委託料5億6,503万1,599円である。

工事請負費の事業別の実施状況は、次表のとおりである。

(ア) 公共下水道建設 (単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	288,016,861	峠汚水準幹線管渠築造(般1工区)工事外 (計32件)
処理場整備工事	250,884,000	徳山東部浄化センター沈砂池設備工事(長)その3外 (計13件)
ポンプ場整備工事	5,921,640	野村開作排水ポンプ場冷却水ポンプ整備工事 (計1件)
合 計	544,822,501	

(イ) 特定環境保全公共下水道建設 (単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	42,910,560	田原汚水準幹線管渠築造(環般1工区)工事外 (計3件)
処理場整備工事	4,806,000	鹿野浄化センタースクリーンユニット整備工事 (計1件)
合 計	47,716,560	

(ウ) 農業集落排水建設 (単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
処理場整備工事	55,292,999	須々万地区汚水処理施設工事(機械・電気)その5外 (計7件)
合 計	55,292,999	

(エ) 漁業集落排水建設 (単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	2,442,960	粕島5マンホールポンプ更新工事外 (計2件)
合 計	2,442,960	

また、委託料の事業別の実施状況は、公共下水道建設 5 億 5,144 万 8,439 円、特定環境保全公共下水道建設 1,102 万 8,960 円及び農業集落排水建設 255 万 4,200 円となっている。

(5) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m³・円・%)

区 分		26年度	27年度	28年度	対前年度	
					増減	増減率
職 員 数		46	45	45	0	0.0
内 訳	損 益 勘 定	34	33	33	0	0.0
	資 本 勘 定	12	12	12	0	0.0
損益勘定 職員一人 当たり	処理区域内人口	3,934	4,011	3,987	△24	△0.6
	有 収 水 量	401,494	412,311	413,583	1,272	0.3
	営 業 収 益	88,350,749	91,131,586	90,954,606	△176,980	△0.2

(注) ・職員数は事業管理者を除き、各年度末の人員である。

・営業収益は消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業収益	5,343,195,000	5,284,773,246	98.9	△58,421,754
営業収益	3,199,632,000	3,193,474,264	99.8	△6,157,736
営業外収益	2,143,561,000	2,089,545,922	97.5	△54,015,078
特別利益	2,000	1,753,060	87,653.0	1,751,060

収益的収入は、予算額 53 億 4,319 万 5,000 円に対し決算額は 52 億 8,477 万 3,246 円で、予算額に対する決算額の割合は 98.9%となり、予算額に比べ 5,842 万 1,754 円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
下水道事業費用	5,251,393,000	5,027,806,628	95.7	0	223,586,372
営業費用	4,552,759,602	4,389,363,864	96.4	0	163,395,738
営業外費用	657,398,734	637,093,819	96.9	0	20,304,915
特別損失	1,348,945	1,348,945	100.0	0	0
予備費	39,885,719	0	0.0	0	39,885,719

収益的支出は、予算額 52 億 5,139 万 3,000 円に対し決算額は 50 億 2,780 万 6,628 円で、執行率は 95.7%となり、2 億 2,358 万 6,372 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 1 億 8,370 万 653 円の主なものは、営業費用の処理場費 7,764 万 2,214 円、総係費 3,657 万 1,914 円及び管渠費 1,909 万 3,241 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業資本的収入	3,025,623,000	2,207,705,494	73.0	△817,917,506
企業債	1,327,100,000	848,700,000	64.0	△478,400,000
出資金	796,646,000	753,370,476	94.6	△43,275,524
補助金	892,232,000	593,059,408	66.5	△299,172,592
負担金及び分担金	8,762,000	9,552,610	109.0	790,610
基金繰入金	882,000	3,023,000	342.7	2,141,000
その他資本的収入	1,000	0	0.0	△1,000

資本的収入は、予算額 30 億 2,562 万 3,000 円に対し決算額は 22 億 770 万 5,494 円で、予算額に対する決算額の割合は 73.0%となり、予算額に比べ 8 億 1,791 万 7,506 円の減となっている。

出資金 7 億 5,337 万 476 円は、建設改良に係る一般財源及び企業債償還元金に係る一般会計からの出資である。

補助金 5 億 9,305 万 9,408 円は、施設整備費等の国庫補助金 5 億 9,003 万 6,408 円及び過疎地域公共下水道整備元利補給金の県補助金 302 万 3,000 円である。

負担金及び分担金 955 万 2,610 円は、工事負担金 176 万円、受益者負担金及び分担金 779 万 2,610 円である。

基金繰入金 302 万 3,000 円は、鹿野区域公共下水道整備事業基金からの繰入金である。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業資本的支出	4,890,902,320	3,800,274,090	77.7	784,180,880	306,447,350
建設改良費	2,485,658,320	1,412,932,992	56.8	784,180,880	288,544,448
企業債償還金	2,384,362,000	2,384,318,098	100.0	0	43,902
その他資本的支出	3,023,000	3,023,000	100.0	0	0
予備費	17,859,000	0	0.0	0	17,859,000

資本的支出は、予算額 48 億 9,090 万 2,320 円に対し決算額は 38 億 27 万 4,090 円で、執行率は

77.7%となり、翌年度繰越額7億8,418万880円を除いた3億644万7,350円が不用額となっている。

翌年度繰越額は全額予算繰越額でその内訳は、公共下水道建設費7億6,308万2,000円（徳山中央浄化センター建設工事委託(平成28年度協定)建設工事その3・水処理設備工事その5・電気設備工事その11外、計6件分）及び農業集落排水建設費2,109万8,880円（須々万地区污水处理施設工事（外構）外、計2件分）である。

予備費を除いた不用額2億8,858万8,350円の主なものは、建設改良費の公共下水道建設費2億5,128万2,267円、農業集落排水建設費1,677万8,135円である。

建設改良費14億1,293万2,992円の概要は、「1(4)建設改良事業状況」で述べたとおりである。

その他資本的支出302万3,000円は、鹿野区域公共下水道整備事業基金積立金である。

なお、鹿野区域公共下水道整備事業基金については、収入された県補助金（過疎地域公共下水道整備元利補給金）の全額を当該基金に積み立て、その全額を取り崩すため、貸借対照表の資産（固定資産・投資・基金）には計上されていない。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2億7,550万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額18億6,806万8,596円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,004万3,375円、建設改良繰越に係る充当財源4,965万8,540円、減債積立金1億1,431万7,463円、過年度分損益勘定留保資金8億3,199万5,824円及び当年度分損益勘定留保資金8億2,205万3,394円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は、8億4,870万円で、その内訳は、現年度分7億9,950万円及び前年度繰越分4,920万円である。現年度分については、予算限度額12億7,140万円に対し7億9,950万円が執行されており、執行率は62.9%となっている。

企業債の借入先は、政府資金が年利0.01～0.4%で4件8億1,010万円、地方公共団体金融機構資金が年利0.3%で2件3,860万円である。

一時借入金については、借入限度額は30億円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分執行額	執行額合計	対前年度増減額
下水道事業	1,271,400,000	799,500,000	62.9	49,200,000	848,700,000	53,800,000
公共下水道	1,271,400,000	730,800,000	—	49,200,000	780,000,000	151,400,000
過疎債		15,200,000	—	0	15,200,000	3,300,000
特定環境保全公共下水道		21,100,000	—	0	21,100,000	9,200,000
農業集落排水		32,400,000	—	0	32,400,000	△110,100,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	437,382,000	411,015,467	94.0

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助	50,083,000	24,910,178	36,785,507	△ 11,875,329
集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助	91,060,000	65,732,630	67,197,789	△ 1,465,159
合 計	141,143,000	90,642,808	103,983,296	△ 13,340,488

3 経営成績（損益計算書）について

(別表1「比較損益計算書」参照)

経営状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	28年度決算額	27年度決算額	対前年度増減額
総収益	5,093,095,212	5,235,643,788	△142,548,576
内訳			
営業収益 (A)	3,001,501,998	3,007,342,329	△5,840,331
営業外収益 (B)	2,089,840,154	2,166,764,048	△76,923,894
特別利益 (C)	1,753,060	61,537,411	△59,784,351
総費用	4,886,171,969	4,994,195,498	△108,023,529
内訳			
営業費用 (D)	4,293,404,112	4,340,825,202	△47,421,090
営業外費用 (E)	591,471,526	653,010,476	△61,538,950
特別損失 (F)	1,296,331	359,820	936,511
営業損益 (営業利益又は営業損失) (A-D)	△1,291,902,114	△1,333,482,873	41,580,759
経常損益 (経常利益又は経常損失) (C+B-E)	206,466,514	180,270,699	26,195,815
当年度純損益 (純利益又は純損失) (F+C-E)	206,923,243	241,448,290	△34,525,047
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	114,317,463	178,727,211	△64,409,748
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (I+J+K)	321,240,706	420,175,501	△98,934,795

(1) 営業収益

営業収益は30億150万1,998円で、その内訳は、下水道使用料22億6,896万3,388円、他会計負担金7億946万9,252円、他市負担金1,304万1,158円、受託事業収益49万2,000円及びその他営業収益953万6,200円である。

下水道使用料のうち現年度分の調定額は当年度の営業収益となるが、前年度に比べ1,129万8,475円(0.5%)増加している。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの雨水処理に要する経費6億181万2,285円及びし尿処理負担金1億765万6,967円である。

他市負担金は、下松市からの汚水処理負担金である。

受託事業収益は、海岸保全施設管理受託費である。

その他営業収益の主なものは、排水施設管理受託費950万円である。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		28年度	27年度	対前年度	
				増減額	増減率
現年度分	調定額	2,268,963,388 (2,450,480,446)	2,257,664,913 (2,438,278,079)	11,298,475 (12,202,367)	0.5 (0.5)
	収入額	(2,152,452,980)	(2,127,771,362)	(24,681,618)	(1.2)
	未収入額	(298,027,466)	(310,506,717)	(△12,479,251)	(△4.0)
過年度分	調定額	(357,988,567)	(360,951,115)	(△2,962,548)	(△0.8)
	収入額	(310,696,403)	(313,074,484)	(△2,378,081)	(△0.8)
	不納欠損額	(9,816,102)	(0)	(9,816,102)	皆増
	未収入額	(37,476,062)	(47,876,631)	(△10,400,569)	(△21.7)
計	調定額	(2,808,469,013)	(2,799,229,194)	(9,239,819)	(0.3)
	収入額	(2,463,149,383)	(2,440,845,846)	(22,303,537)	(0.9)
	不納欠損額	(9,816,102)	(0)	(9,816,102)	皆増
	未収入額	(335,503,528)	(358,383,348)	(△22,879,820)	(△6.4)

(注) ・消費税及び地方消費税を含まない。ただし、()書きは消費税及び地方消費税込みで表示している。
 ・28年度現年度分の未収入額は、第6期及び随時分に係る納期末到来分2億2,115万7,589円(税込み)を含む。27年度も同様である。

(2) 営業費用

営業費用は42億9,340万4,112円で、その内容は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	28年度	27年度	増減額
管渠費	203,013,167	187,172,114	15,841,053
ポンプ場費	83,221,660	86,770,560	△3,548,900
流域下水道管理費	92,985,840	93,006,238	△20,398
処理場費	882,414,117	869,978,045	12,436,072
水洗化促進費	92,020	70,900	21,120
業務費	132,077,757	130,667,576	1,410,181
総係費	151,143,594	164,021,440	△12,877,846
受託事業費	492,000	483,000	9,000
減価償却費	2,716,970,122	2,775,393,834	△58,423,712
資産減耗費	30,993,835	33,261,495	△2,267,660
計	4,293,404,112	4,340,825,202	△47,421,090

営業費用は、前年度に比べ4,742万1,090円(△1.1%)減少している。これは、管渠費が1,584万1,053円増加したものの、減価償却費が5,842万3,712円及び総係費が1,287万7,846円減少したことが主な要因である。

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、12億9,190万2,114円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は20億8,984万154円で、その主なものは、他会計負担金8億8,825万8,431円、他会計補助金9,064万2,808円及び長期前受金戻入11億608万7,259円である。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの維持管理費に係る負担金3,782万7,055円、資本費に係る負担金8億4,721万2,926円、児童手当に係る負担金321万3,000円及び経営戦略の策定等に係る負担金5,450円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

長期前受金戻入は、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

(5) 営業外費用

営業外費用は5億9,147万1,526円で、その内訳は、企業債利息5億3,349万834円及び控除対象外消費税等5,798万692円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、2億646万6,514円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は175万3,060円で、その内訳は、過年度損益修正益14万4,505円、貸倒実績等による回収不能見込額の減のため貸倒引当金を取り崩したことによる戻入益149万3,274円及び災害応急対策等に要する経費の一般会計負担金11万5,281円である。

特別損失は129万6,331円で、その主なものは、過年度下水道使用料の還付等の過年度損益修正損92万2,766円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、2億692万3,243円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金はなかった。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は1億1,431万7,463円で、これは減債積立金の取崩しによるものであり、前年度に比べ6,440万9,748円（△36.0%）減少している。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、3億2,124万706円である。

4 性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について

(1) 費用明細

総費用は48億8,617万1,969円で、性質別内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		28年度		27年度		対前年度 増減額	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	人件費	給料	137,803,296	2.8	134,393,982	2.7	3,409,314
		手当	67,499,196	1.4	62,172,275	1.2	5,326,921
		退職給付費	41,990,592	0.9	51,839,374	1.0	△9,848,782
		賞与引当金繰入額	19,960,502	0.4	20,799,388	0.4	△838,886
		法定福利費	42,359,975	0.9	43,546,413	0.9	△1,186,438
		計	309,613,561	6.3	312,751,432	6.3	△3,137,871
	動力費	150,028,126	3.1	158,994,540	3.2	△8,966,414	
	薬品費	35,770,561	0.7	35,479,120	0.7	291,441	
	維持物件費	光熱水費	6,841,941	0.1	7,424,231	0.1	△582,290
		通信運搬費	5,268,252	0.1	5,248,982	0.1	19,270
		委託料	609,991,654	12.5	586,967,653	11.8	23,024,001
		賃借料	6,630,934	0.1	6,561,826	0.1	69,108
		修繕費	184,910,700	3.8	181,583,293	3.6	3,327,407
		材料費	874,130	0.0	459,110	0.0	415,020
		負担金	221,985,046	4.5	222,418,330	4.5	△433,284
		その他	13,033,250	0.3	13,798,356	0.3	△765,106
		計	1,049,535,907	21.5	1,024,461,781	20.5	25,074,126
	受託事業費	492,000	0.0	483,000	0.0	9,000	
	減価償却費	2,716,970,122	55.6	2,775,393,834	55.6	△58,423,712	
	資産減耗費	30,993,835	0.6	33,261,495	0.7	△2,267,660	
	貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	
合 計	4,293,404,112	87.9	4,340,825,202	86.9	△47,421,090		
営業外費用	支払利息等	533,490,834	10.9	596,777,474	11.9	△63,286,640	
	その他	57,980,692	1.2	56,233,002	1.1	1,747,690	
	合 計	591,471,526	12.1	653,010,476	13.1	△61,538,950	
特別損失	その他	1,296,331	0.0	359,820	0.0	936,511	
	合 計	1,296,331	0.0	359,820	0.0	936,511	
総 費 用		4,886,171,969	100.0	4,994,195,498	100.0	△108,023,529	

国の地方公営企業決算状況調査により分析した経常費用の維持管理費・資本費別及び経費区分別の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		28年度		27年度		対前年度 増減額		
		決算額	構成比	決算額	構成比			
維持管理費	性質別の内訳	職員給与費	309,615	6.3	312,750	6.3	△3,135	
		動力費	138,952	2.8	147,731	3.0	△8,779	
		うち電気料	136,044	2.8	144,793	2.9	△8,749	
		修繕費	183,452	3.8	180,820	3.6	2,632	
		材料費	874	0.0	460	0.0	414	
		薬品費	35,770	0.7	35,479	0.7	291	
		流域下水道管理運営費負担金	91,736	1.9	92,156	1.8	△420	
		委託料	610,484	12.5	587,451	11.8	23,033	
		その他	232,538	4.8	231,556	4.6	982	
	合 計		1,603,421	32.8	1,588,403	31.8	15,018	
	経費区分別の内訳	汚水処理費	1,328,413	27.2	1,309,712	26.2	18,701	
		雨水処理費	234,894	4.8	239,403	4.8	△4,509	
		その他	水質規制費	15,567	0.3	16,767	0.3	△1,200
			水洗便所等普及費	8,401	0.2	9,078	0.2	△677
			不明水処理費	12,537	0.3	10,418	0.2	2,119
高度処理費			396	0.0	425	0.0	△29	
その他			3,213	0.1	2,600	0.1	613	
資本費	性質の内訳	企業債等利息	533,491	10.9	596,777	12.0	△63,286	
		減価償却費	2,716,970	55.6	2,775,394	55.6	△58,424	
		資産減耗費等	30,994	0.6	33,262	0.7	△2,268	
	合 計		3,281,455	67.2	3,405,433	68.2	△123,978	
	経費区分別の内訳	汚水処理費	791,780	16.2	847,462	17.0	△55,682	
		雨水処理費	363,000	7.4	372,343	7.5	△9,343	
		その他	高度処理費	939	0.0	932	0.0	7
			高資本費対策経費	79,334	1.6	78,646	1.6	688
			分流式下水道等に要する経費	733,626	15.0	777,258	15.6	△43,632
			その他	206,689	4.2	208,120	4.2	△1,431
			長期前受金戻入分	1,106,087	22.6	1,120,672	22.4	△14,585
経常費用 総合計		4,884,876	100.0	4,993,836	100.0	△108,960		
総合計の内訳	汚水処理費	2,120,193	43.4	2,157,174	43.2	△36,981		
	雨水処理費	597,894	12.2	611,746	12.3	△13,852		
	その他	2,166,789	44.4	2,224,916	44.6	△58,127		

(注) ・地方公営企業決算状況調査表「32 経営分析に関する調(一)」により作成している。

経常費用は、48億8,487万6千円、このうち汚水処理費は21億2,019万3千円で、その内訳は、維持管理費が13億2,841万3千円、資本費が7億9,178万円である。

(2) 汚水処理原価及び使用料単価（有収水量 1 m³当たり）

汚水処理費及び下水道使用料（現年度分調定額）をそれぞれ年間有収水量で除して算出した有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価は、次表のとおりである。

(単位 円・m³・円/m³・%)

区 分		28年度	27年度	対前年度	
				増減額	増減率
汚水処理費	維持管理費	1,328,413,000	1,309,712,000	18,701,000	1.4
	資本費	791,780,000	847,462,000	△55,682,000	△6.6
	合 計	2,120,193,000	2,157,174,000	△36,981,000	△1.7
下水道使用料		2,268,963,388	2,257,664,913	11,298,475	0.5
年間有収水量		13,648,223	13,606,252	41,971	0.3
汚水処理原価	維持管理費	97.33	96.26	1.07	1.1
	資本費	58.01	62.28	△4.27	△6.9
	合 計 ①	155.35	158.54	△3.19	△2.0
使用料単価 ②		166.25	165.93	0.32	0.2
差引 ②-①		10.90	7.39	3.51	47.5
経費回収率 ②/①		107.0	104.7	2.30	2.2

(注)・汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

・使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

汚水処理原価は 155.35 円、使用料単価は 166.25 円となっており、汚水処理原価と使用料単価の差は 1 m³当たり 10.90 円となっている。

なお、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 107.0%となっている。

5 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は 213 億 5,538 万 6,377 円で、未処分利益剰余金からの組入額 1 億 7,872 万 7,211 円、固有資本金の追加計上額 9,797 万 4,460 円及び一般会計出資金の受入額 7 億 5,337 万 476 円を加えた当年度末の資本金残高は、223 億 8,545 万 8,524 円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は 44 億 4,504 万 5,074 円で、当年度の発生高 1 億 5,540 万 9,084 円（受贈財産の追加計上額 1,614 万 4,100 円、補助金の受入額 4,005 万 3,468 円、補助金の追加計上額 9,797 万 4,460 円及び負担金・分担金の受入額 123 万 7,056 円）を加えた当年度末の資本剰余金残高は、46 億 45 万 4,158 円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	28年度末	27年度末	増 減 額	内 訳	
受贈財産評価額	885,145,213	869,001,113	16,144,100	受贈財産の追加計上	16,144,100
その他資本剰余金	3,715,308,945	3,576,043,961	139,264,984	国庫補助金（公共）	33,565,691
				国庫補助金（特環）	1,598,800
				国庫補助金（農排）	1,865,977
				過疎地域公共下水道整備元利補給金	3,023,000
				補助金の追加計上	97,974,460
				受益者負担金	660,331
				受益者分担金	409,318
工事負担金	167,407				
合 計	4,600,454,158	4,445,045,074	155,409,084	処分額	0
				発生高	155,409,084

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 5 億 3,449 万 2,964 円から 2,819 万 6,032 円増加して、当年度末残高は 5 億 6,268 万 8,996 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高 1 億 1,431 万 7,463 円に前年度処分額 2 億 4,144 万 8,290 円が積み立てられたものの、1 億 1,431 万 7,463 円を取り崩しており、当年度末残高は 2 億 4,144 万 8,290 円となっている。

また、未処分利益剰余金については、前年度未処分利益剰余金 4 億 2,017 万 5,501 円のうち 2 億 4,144 万 8,290 円を減債積立金へ積み立て、資本金に 1 億 7,872 万 7,211 円組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 0 円となり、減債積立金の取崩額 1 億 1,431 万 7,463 円及び当年度純利益 2 億 692 万 3,243 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3 億 2,124 万 706 円となっている。

6 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 3 億 2,124 万 706 円は、その全額を議会の議決による処分額として、減債積立金へ 2 億 692 万 3,243 円積み立て、資本金へ 1 億 1,431 万 7,463 円組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は 224 億 9,977 万 5,987 円、資本剰余金の残高は 46 億 45 万 4,158 円、繰越利益剰余金は 0 円になるものと予定されている。

7 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円・％）

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	76,981,814,560	100.0	77,892,862,526	△911,047,966
1 固定資産	74,775,211,464	97.1	75,876,198,705	△1,100,987,241
(1) 有形固定資産	74,520,371,275	96.8	75,599,763,841	△1,079,392,566
(2) 無形固定資産	254,840,189	0.3	276,434,864	△21,594,675
2 流動資産	2,206,603,096	2.9	2,016,663,821	189,939,275
(1) 現金預金	1,562,649,478	2.0	1,535,421,102	27,228,376
(2) 未収金	409,818,806	0.5	484,664,903	△74,846,097
貸倒引当金	△41,365,188	△0.1	△53,116,224	11,751,036
(3) 前払金	275,500,000	0.4	49,694,040	225,805,960
資産合計	76,981,814,560	100.0	77,892,862,526	△911,047,966
負債の部	49,433,212,882	64.2	51,557,938,111	△2,124,725,229
3 固定負債	21,177,257,021	27.5	22,618,454,807	△1,441,197,786
(1) 企業債	21,122,638,361	27.4	22,534,473,623	△1,411,835,262
(2) 引当金	54,618,660	0.1	83,981,184	△29,362,524
4 流動負債	2,833,312,994	3.7	3,087,831,848	△254,518,854
(1) 企業債	2,260,517,297	2.9	2,384,300,133	△123,782,836
(2) 未払金	545,422,380	0.7	674,458,432	△129,036,052
(3) 引当金	27,342,685	0.0	29,068,583	△1,725,898
(4) その他流動負債	30,632	0.0	4,700	25,932
5 繰延収益	25,422,642,867	33.0	25,851,651,456	△429,008,589
(1) 長期前受金	32,056,178,350	41.6	31,409,797,862	646,380,488
収益化累計額	△6,633,535,483	△8.6	△5,558,146,406	△1,075,389,077
資本の部	27,548,601,678	35.8	26,334,924,415	1,213,677,263
6 資本金	22,385,458,524	29.1	21,355,386,377	1,030,072,147
(1) 固有資本金	16,537,921,685	21.5	16,439,947,225	97,974,460
(2) 出資金	5,427,394,138	7.1	4,674,023,662	753,370,476
(3) 組入資本金	420,142,701	0.5	241,415,490	178,727,211
7 剰余金	5,163,143,154	6.7	4,979,538,038	183,605,116
(1) 資本剰余金	4,600,454,158	6.0	4,445,045,074	155,409,084
(2) 利益剰余金	562,688,996	0.7	534,492,964	28,196,032
負債・資本合計	76,981,814,560	100.0	77,892,862,526	△911,047,966

(1) 資産

資産総額は769億8,181万4,560円で、前年度に比べ9億1,104万7,966円（△1.2%）減少している。その内訳は、固定資産が11億98万7,241円減少し、流動資産が1億8,993万9,275円増加している。

固定資産の減は、取得等により16億4,697万6,716円（当年度増加額22億4,008万2,945円

から建設仮勘定からの振替額 5 億 9,310 万 6,229 円を控除した額) 増加したものの、減価償却により 27 億 1,697 万 122 円、除却により 3,099 万 3,835 円減少したためである。

流動資産の増は、未収金が 7,484 万 6,097 円、控除する貸倒引当金が 1,175 万 1,036 円それぞれ減少したものの、現金預金が 2,722 万 8,376 円、前払金が 2 億 2,580 万 5,960 円それぞれ増加したためである。

なお、流動資産の未収金 4 億 981 万 8,806 円の主なものは、下水道使用料 3 億 3,550 万 3,528 円、一般会計負担金 5,627 万 8,523 円であるが、下水道使用料については、納期末到来分 2 億 2,115 万 7,589 円 (税込み) が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金 4,136 万 5,188 円は、前年度末の引当金 5,311 万 6,224 円から当年度不納欠損額相当額 1,025 万 7,762 円を取り崩し、貸倒実績等による回収不能見込み額の減により 149 万 3,274 円を取り崩した (損益計算書の特別利益に計上) ものである。

流動資産の前払金 2 億 7,550 万円は、翌年度繰越事業に係る建設工事の前払金である。

(2) 負債

負債総額は 494 億 3,321 万 2,882 円で、前年度に比べ 21 億 2,472 万 5,229 円 (△4.1%) 減少している。その内訳は、固定負債が 14 億 4,119 万 7,786 円、流動負債が 2 億 5,451 万 8,854 円、繰延収益が 4 億 2,900 万 8,589 円それぞれ減少している。

固定負債の減は、退職給付引当金が 2,936 万 2,524 円、企業債が 14 億 1,183 万 5,262 円減少したためである。

退職給付引当金 5,461 万 8,660 円は、前年度末の引当金 8,398 万 1,184 円から 7,135 万 3,116 円を取り崩し、4,199 万 592 円を計上したものである。

なお、退職給付引当金は、新会計基準移行に係る経過措置 (会計基準変更時の差異 5 億 4,587 万 7,700 円を平成 26 年度から 13 年間の均等額で費用化) に伴い、毎年度 4,199 万 592 円費用化されている。

流動負債の減は、その他流動負債が 2 万 5,932 円増加したものの、企業債が 1 億 2,378 万 2,836 円、未払金が 1 億 2,903 万 6,052 円、賞与引当金が 172 万 5,898 円それぞれ減少したためである。

なお、流動負債の未払金 5 億 4,542 万 2,380 円の内訳は、営業未払金 2 億 806 万 4,504 円、その他未払金 3 億 1,796 万 6,776 円、未払消費税及び地方消費税 1,939 万 1,100 円である。その主なものは、営業未払金では水道事業会計への負担金 6,769 万 2,619 円、その他未払金では管渠整備等工事請負費 1 億 6,281 万 1,039 円及び設計業務等委託料 6,715 万 5,800 円である。

また、流動負債の賞与引当金 2,734 万 2,685 円は、前年度末の引当金 2,906 万 8,583 円を全額取り崩し、2,734 万 2,685 円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が 6 億 4,638 万 488 円増加したものの、控除する収益化累計額が 10 億 7,538 万 9,077 円増加したためである。

なお、企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年 度 末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
24	1,449,200,000	2,776,545,308	29,843,598,566	1,202,817,487	0
25	1,192,300,003	2,631,493,275	28,404,405,294	968,434,455	0
26	892,000,000	2,605,472,951	26,690,932,343	24,123,873,756	2,567,058,587
27	794,900,000	2,567,058,587	24,918,773,756	22,534,473,623	2,384,300,133
28	848,700,000	2,384,318,098	23,383,155,658	21,122,638,361	2,260,517,297

(注) ・25年度までは、資本費平準化債及び災害復旧債のみを固定負債に計上し、残りは借入資本金(資本の部)に計上されている。

(3) 資本

資本総額は275億4,860万1,678円で、前年度に比べ12億1,367万7,263円(4.6%)増加している。その内訳は、資本金が10億3,007万2,147円、剰余金が1億8,360万5,116円それぞれ増加している。

資本金の増は、固有資本金が追加計上により9,797万4,460円、出資金が一般会計出資金の受入れにより7億5,337万476円、組入資本金が前年度未処分利益剰余金からの組み入れにより1億7,872万7,211円増加したためである。

剰余金の増は、資本剰余金が1億5,540万9,084円、利益剰余金が2,819万6,032円それぞれ増加したためである。

資本剰余金の増は、補助金の受入額4,005万3,468円、負担金・分担金の受入額123万7,056円、受贈財産の追加計上額1,614万4,100円及び補助金の追加計上額9,797万4,460円によるものである。

利益剰余金の増は、当年度未処分利益剰余金が9,893万4,795円減少したものの、減債積立金が1億2,713万827円増加したためである。

8 報告セグメントについて

セグメント情報の開示に伴うセグメントの区分は、周南市上下水道局会計規程第83条の規定により、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業とされ、この報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益、経常損益、セグメント資産、セグメント負債、他会計繰入金、減価償却費、支払利息、特別利益、特別損失並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額が開示されている。

報告セグメントごとの営業収益等は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合 計		
28 年 度	営業収益	2,844,355,104	80,379,886	72,435,238	4,331,770	3,001,501,998	
	営業費用	3,767,105,661	270,873,587	240,442,032	14,982,832	4,293,404,112	
	営業損益	△922,750,557	△190,493,701	△168,006,794	△10,651,062	△1,291,902,114	
	経常損益	206,074,573	△55,629	447,570	0	206,466,514	
	セグメント資産	67,476,356,697	4,735,372,541	4,460,235,005	309,850,317	76,981,814,560	
	セグメント負債	41,053,413,873	4,182,410,872	3,972,801,309	224,586,828	49,433,212,882	
	その 他 の 項 目	他会計繰入金	1,944,475,547	192,743,310	187,197,680	9,782,744	2,334,199,281
		減価償却費	2,374,011,926	190,757,952	141,046,977	11,153,267	2,716,970,122
		支払利息	454,553,083	37,302,264	39,611,459	2,024,028	533,490,834
		特別利益	1,682,937	67,906	2,217	0	1,753,060
		特別損失	834,267	12,277	449,787	0	1,296,331
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額		△870,322,963	△127,151,952	△94,194,900	△9,317,426	△1,100,987,241	
27 年 度	営業収益	2,847,872,487	80,842,045	74,103,785	4,524,012	3,007,342,329	
	営業費用	3,806,912,042	277,186,442	241,263,269	15,463,449	4,340,825,202	
	営業損益	△959,039,555	△196,344,397	△167,159,484	△10,939,437	△1,333,482,873	
	経常損益	180,698,625	△96,366	△343,722	12,162	180,270,699	
	セグメント資産	68,110,453,641	4,826,690,228	4,638,018,678	317,699,979	77,892,862,526	
	セグメント負債	42,773,907,222	4,347,983,213	4,200,324,383	235,723,293	51,557,938,111	
	その 他 の 項 目	他会計繰入金	2,197,191,044	199,777,253	196,399,034	7,462,669	2,600,830,000
		減価償却費	2,423,797,441	196,344,058	143,495,257	11,757,078	2,775,393,834
		支払利息	512,499,356	40,283,706	41,800,580	2,193,832	596,777,474
		特別利益	61,026,811	164,729	345,871	0	61,537,411
		特別損失	277,146	68,363	2,149	12,162	359,820
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額		△1,340,098,610	△153,341,149	137,953,010	△11,757,078	△1,367,243,827	
対 前 年 度 増 減 額	営業収益	△3,517,383	△462,159	△1,668,547	△192,242	△5,840,331	
	営業費用	△39,806,381	△6,312,855	△821,237	△480,617	△47,421,090	
	営業損益	36,288,998	5,850,696	△847,310	288,375	41,580,759	
	経常損益	25,375,948	40,737	791,292	△12,162	26,195,815	
	セグメント資産	△634,096,944	△91,317,687	△177,783,673	△7,849,662	△911,047,966	
	セグメント負債	△1,720,493,349	△165,572,341	△227,523,074	△11,136,465	△2,124,725,229	
	その 他 の 項 目	他会計繰入金	△252,715,497	△7,033,943	△9,201,354	2,320,075	△266,630,719
		減価償却費	△49,785,515	△5,586,106	△2,448,280	△603,811	△58,423,712
		支払利息	△57,946,273	△2,981,442	△2,189,121	△169,804	△63,286,640
		特別利益	△59,343,874	△96,823	△343,654	0	△59,784,351
		特別損失	557,121	△56,086	447,638	△12,162	936,511
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額		469,775,647	26,189,197	△232,147,910	2,439,652	266,256,586	

9 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を、損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 施設分析

施設の利用度、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率、負荷率、最大稼働率などがある。

下水道事業全体の施設利用率は59.8%（前年度56.1%）である。

下水道事業全体の負荷率は75.3%（前年度77.7%）である。

下水道事業全体の最大稼働率は79.4%（前年度72.1%）である。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は104.2%（前年度104.8%）であり、前年度を下回っているが、営業収支比率は69.9%（前年度69.3%）、経常収支比率は104.2%（前年度103.6%）であり、いずれの比率も前年度を上回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は77.9%（前年度65.3%）、当座比率は68.2%（前年度63.7%）と前年度を上回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値である。公営企業では両者ともに100%あれば良いとされているが、いずれも下回っている。これは、新会計基準の適用により、1年以内に償還予定の企業債が流動負債となったことなどによるものである。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は68.8%（前年度67.0%）、固定資産対長期資本比率は100.8%（前年度101.4%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされているが、前年度からわずかながら上昇している。

また、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので100%以下が望ましいとされているが、わずかながらその範囲を超えている。

10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは15億7,118万4,792円で、前年度に比べ2億8,202万1,441円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△5億7,103万3,887円で、前年度に比べ1億2,299

万7,108円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△9億7,292万2,529円で、前年度に比べ1,039万6,066円増加している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は2,722万8,376円の増加となり、資金期末残高は15億6,264万9,478円となる。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)			
区 分	28年度	27年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,571,184,792	1,853,206,233	△282,021,441
当年度純利益（△は純損失）	206,923,243	241,448,290	△34,525,047
減価償却費	2,716,970,122	2,775,393,834	△58,423,712
引当金の増減額（△は減少）	△41,952,446	40,605,944	△82,558,390
長期前受金戻入額	△1,106,087,259	△1,120,671,757	14,584,498
受取利息及び受取配当金	△49,445	△409,474	360,029
支払利息	533,490,834	596,777,474	△63,286,640
固定資産除却費	30,993,835	33,261,495	△2,267,660
未収金の増減額（△は増加）	23,217,517	△7,423,164	30,640,681
未払金の増減額（△は減少）	△33,100,192	△100,937,829	67,837,637
前払金の増減額（△は増加）	△225,805,960	△8,475,280	△217,330,680
その他流動負債の増減額（△は減少）	25,932	4,700	21,232
小計	2,104,626,181	2,449,574,233	△344,948,052
利息及び配当額の受取額	49,445	409,474	△360,029
利息の支払額	△533,490,834	△596,777,474	63,286,640
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△571,033,887	△694,030,995	122,997,108
有形固定資産の取得による支出	△1,410,162,817	△1,341,669,543	△68,493,274
無形固定資産の取得による支出	△5,786,575	△8,871,177	3,084,602
国庫補助金等による収入	644,689,108	481,808,698	162,880,410
受益者負担金等による収入	9,551,490	19,936,094	△10,384,604
一般会計からの出資による収入	190,674,907	154,764,933	35,909,974
基金への積立てによる支出	△3,023,000	△762,000	△2,261,000
基金からの繰入による収入	3,023,000	762,000	2,261,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△972,922,529	△983,318,595	10,396,066
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	848,700,000	794,900,000	53,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,384,318,098	△2,567,058,587	182,740,489
一般会計からの出資による収入	562,695,569	788,839,992	△226,144,423
資金増加額（又は減少額）	27,228,376	175,856,643	△148,628,267
資金期首残高	1,535,421,102	1,359,564,459	175,856,643
資金期末残高	1,562,649,478	1,535,421,102	27,228,376

11 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は24億4,185万6,248円で、前年度に比べ2億6,984万122円（△10.0%）減少している。

そのうち、収益的収入は16億8,848万5,772円で、前年度に比べ7,960万5,673円（△4.5%）減少している。

一方、資本的収入は7億5,337万476円で、前年度に比べ1億9,023万4,449円（△20.2%）減少している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区	分	28年度決算額	27年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
収益的収入		1,688,485,772	1,768,091,445	△79,605,673	△4.5
営業収益					
他会計負担金					
一般会計負担金					
	雨水処理に要する経費	601,812,285	615,792,703	△13,980,418	△2.3
	し尿処理負担金	107,656,967	110,866,370	△3,209,403	△2.9
営業外収益					
他会計負担金					
一般会計負担金					
維持管理費分	下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	15,624,975	16,842,306	△1,217,331	△7.2
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	8,410,116	9,085,288	△675,172	△7.4
	不明水の処理に要する経費	13,364,222	11,109,326	2,254,896	20.3
	高度処理に要する経費(維持管理費分)	427,742	458,656	△30,914	△6.7
資本費分	高度処理に要する経費(資本費分)	939,218	932,693	6,525	0.7
	高資本対策に要する経費	79,334,000	78,646,000	688,000	0.9
	分流式下水道等に要する経費	733,626,000	777,258,000	△43,632,000	△5.6
	流域下水道の建設に要する経費	309,859	316,349	△6,490	△2.1
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費	12,713,327	13,586,526	△873,199	△6.4
	臨時財政特例債等の償還に要する経費	20,290,522	26,613,932	△6,323,410	△23.8
	児童手当に要する経費	3,213,000	2,600,000	613,000	23.6
	経営戦略の策定等に要する経費	5,450	0	5,450	皆増
他会計補助金					
一般会計補助金					
	下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助(うち退職給付費に係る補助)	24,910,178	36,785,507	△11,875,329	△32.3
	集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助	(0)	(7,879,026)	△(7,879,026)	(皆減)
		65,732,630	67,197,789	△1,465,159	△2.2
特別利益					
その他特別利益					
	その他特別利益	115,281	0	115,281	皆増
	災害応急対策等に要する経費(一般会計負担金)	115,281	0	115,281	皆増
資本的収入		753,370,476	943,604,925	△190,234,449	△20.2
出資金					
他会計出資金					
一般会計出資金					
	建設改良に係る出資	189,268,907	153,377,933	35,890,974	23.4
	下水道事業の企業債償還元金に係る出資	231,838,329	442,346,877	△210,508,548	△47.6
	集落排水事業の企業債償還元金に係る出資	843,843	630,284	213,559	33.9
	雨水処理に要する経費	5,691,582	5,459,408	232,174	4.3
	分流式下水道等に要する経費	79,095,000	93,745,000	△14,650,000	△15.6
	流域下水道の建設に要する経費	716,315	681,253	35,062	5.1
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費	49,568,106	48,694,906	873,200	1.8
	臨時財政特例債等の償還に要する経費	194,942,394	197,282,264	△2,339,870	△1.2
	児童手当に要する経費	1,406,000	1,387,000	19,000	1.4
合 計		2,441,856,248	2,711,696,370	△269,840,122	△10.0
合計の内訳	負担金	1,597,842,964	1,664,108,149	△66,265,185	△4.0
	補助金	90,642,808	103,983,296	△13,340,488	△12.8
	出資金	753,370,476	943,604,925	△190,234,449	△20.2

12 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 151,316,739 円 (課税売上に係る消費税額) - 103,130,849 円 (控除対象仕入税額) - 373,946 円 (貸倒れに係る税額)
= 47,811,900 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 12,915,000 円 (税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ②
= 60,726,900 円

13 むすび

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の 4 事業で運営されている。

当年度の主な業務実績は、公共下水道整備計画に基づき、4,136m の管渠築造工事等を実施した結果、前年度と比較すると処理区域面積は 10 ha 増の 3,322 ha、普及率は 0.2 ポイント上昇の 90.2%、水洗化率は増減なしの 94.1% となっている。また、年間有収水量は 41,971 m³ 増の 13,648,223 m³、有収率は 2.7 ポイント低下の 65.4% となっている。

経営成績をみると、総収益は 50 億 9,309 万 5,212 円で、営業外収益の他会計負担金、長期前受金戻入等の減少により、前年度に比べ 1 億 4,254 万 8,576 円 (△2.7%) 減少している。

また、総費用は 48 億 8,617 万 1,969 円で、支払利息及び企業債取扱諸費、減価償却費等の減少により、前年度に比べ 1 億 802 万 3,529 円 (△2.2%) 減少している。その結果、当年度純利益は 2 億 692 万 3,243 円で、前年度に比べ 3,452 万 5,047 円 (△14.3%) 減少している。

前年度繰越利益剰余金はなく、当年度純利益 2 億 692 万 3,243 円にその他未処分利益剰余金変動額 1 億 1,431 万 7,463 円 (減債積立金の取崩額) を加えた当年度未処分利益剰余金は 3 億 2,124 万 706 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 4 億 4,445 万 8,129 円 (41.5%) 増加し、△6 億 2,670 万 9,898 円となっている。短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度の 65.3% から 12.6 ポイント上昇し、77.9% となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 67.0% から 68.8% へとわずかながら上昇している。

なお、現金預金は 15 億 6,264 万 9,478 円で、前年度に比べ 2,722 万 8,376 円 (1.8%) 増加している。

事業運営の基本となる有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理原価は 155.35 円、使用料単価は 166.25 円で、汚水処理費用の使用料に対する経費回収率は 107.0% となっている。

施設整備については、当年度も汚水管渠整備事業により処理区域の拡大が図られているとともに、

管渠の長寿命化工事が実施された。

浸水対策事業では、徳山駅南口周辺の整備や江田雨水幹線、川崎・浦山雨水幹線の函渠整備工事が継続して実施された。

また、中開作地区の浸水被害軽減のため上流からの流下量削減を目的とした瀬ノ上雨水幹線の整備が計画的に実施されている。

処理場・ポンプ場整備事業では、徳山中央浄化センターや江口ポンプ場の再構築事業を進めるとともに、各施設の長寿命化計画を順次策定されている。

農業集落排水事業では、平成 23 年度から進めてきた須々万地区の汚水処理施設機能強化事業が完了し、平成 28 年度から供用を開始している。

経営状況については、これまで人件費の抑制、借換債の活用による支払利息の軽減、施設の統廃合等、経営改善にも取り組まれ、下水道使用料の収納率向上にも努めてこられたが、人口減少や節水型家電製品の普及などにより今後の有収水量は伸び悩みが予測され、収益の大幅な増加が期待できる状況にはない。

今後の事業運営にあたっては、下水道使用料、受益者負担金等の更なる収納率向上や処理区域内における下水道未接続者への早期接続の働きかけ、及び老朽化施設の計画的改築・更新整備の推進に引き続き努められるとともに、下水道資源の有効活用の研究も検討され、下水道事業の使命である生活環境の改善や浸水の防除等による都市の健全な発達及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全に寄与されることを望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	4,293,404,112	87.9	4,340,825,202	△47,421,090
(1) 管渠費	203,013,167	4.2	187,172,114	15,841,053
(2) ポンプ場費	83,221,660	1.7	86,770,560	△3,548,900
(3) 流域下水道管理費	92,985,840	1.9	93,006,238	△20,398
(4) 処理場費	882,414,117	18.1	869,978,045	12,436,072
(5) 水洗化促進費	92,020	0.0	70,900	21,120
(6) 業務費	132,077,757	2.7	130,667,576	1,410,181
(7) 総係費	151,143,594	3.1	164,021,440	△12,877,846
(8) 受託事業費	492,000	0.0	483,000	9,000
(9) 減価償却費	2,716,970,122	55.6	2,775,393,834	△58,423,712
(10) 資産減耗費	30,993,835	0.6	33,261,495	△2,267,660
4 営業外費用	591,471,526	12.1	653,010,476	△61,538,950
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	533,490,834	10.9	596,777,474	△63,286,640
(2) 雑支出	57,980,692	1.2	56,233,002	1,747,690
6 特別損失	1,296,331	0.0	359,820	936,511
(1) 過年度損益修正損	922,766	0.0	293,576	629,190
(2) その他特別損失	373,565	0.0	66,244	307,321
小 計 (総費用)	4,886,171,969	100.0	4,994,195,498	△108,023,529
当 年 度 純 利 益	206,923,243		241,448,290	△34,525,047
合 計	5,093,095,212		5,235,643,788	△142,548,576

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 営業収益	3,001,501,998	58.9	3,007,342,329	△5,840,331
(1) 下水道使用料	2,268,963,388	44.5	2,257,664,913	11,298,475
(2) 他会計負担金	709,469,252	13.9	726,659,073	△17,189,821
(3) 他市負担金	13,041,158	0.3	13,003,643	37,515
(4) 受託事業収益	492,000	0.0	483,000	9,000
(5) その他営業収益	9,536,200	0.2	9,531,700	4,500
3 営業外収益	2,089,840,154	41.0	2,166,764,048	△76,923,894
(1) 受取利息及び配当金	49,445	0.0	409,474	△360,029
(2) 他会計負担金	888,258,431	17.4	937,449,076	△49,190,645
(3) 他会計補助金	90,642,808	1.8	103,983,296	△13,340,488
(4) 長期前受金戻入	1,106,087,259	21.7	1,120,671,757	△14,584,498
(5) 雑収益	4,802,211	0.1	4,250,445	551,766
5 特別利益	1,753,060	0.0	61,537,411	△59,784,351
(1) 過年度損益修正益	144,505	0.0	0	144,505
(2) その他特別利益	1,608,555	0.0	61,537,411	△59,928,856
小 計 (総収益)	5,093,095,212	100.0	5,235,643,788	△142,548,576
合 計	5,093,095,212		5,235,643,788	△142,548,576

別表 2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	76,981,814,560	100.0	77,892,862,526	△911,047,966
1 固定資産	74,775,211,464	97.1	75,876,198,705	△1,100,987,241
(1) 有形固定資産	74,520,371,275	96.8	75,599,763,841	△1,079,392,566
イ 土地	9,293,520,212	12.1	9,071,073,694	222,446,518
ロ 建物	2,282,607,086	3.0	2,334,113,403	△51,506,317
ハ 構築物	53,819,577,077	69.9	54,912,476,714	△1,092,899,637
ニ 機械及び装置	8,678,451,827	11.3	8,541,561,660	136,890,167
ホ 車両運搬具	41,429	0.0	41,429	0
ヘ 工具器具及び備品	7,817,040	0.0	6,224,694	1,592,346
ト 建設仮勘定	438,356,604	0.6	734,272,247	△295,915,643
(2) 無形固定資産	254,840,189	0.3	276,434,864	△21,594,675
イ 施設利用権	252,880,589	0.3	273,512,064	△20,631,475
ロ ソフトウエア	1,959,600	0.0	2,922,800	△963,200
2 流動資産	2,206,603,096	2.9	2,016,663,821	189,939,275
(1) 現金預金	1,562,649,478	2.0	1,535,421,102	27,228,376
(2) 未収金	409,818,806	0.5	484,664,903	△74,846,097
貸倒引当金	△41,365,188	△0.1	△53,116,224	11,751,036
(3) 前払金	275,500,000	0.4	49,694,040	225,805,960
資産合計	76,981,814,560	100.0	77,892,862,526	△911,047,966

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	49,433,212,882	64.2	51,557,938,111	△2,124,725,229
3 固定負債	21,177,257,021	27.5	22,618,454,807	△1,441,197,786
(1) 企業債	21,122,638,361	27.4	22,534,473,623	△1,411,835,262
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,122,638,361	27.4	22,534,473,623	△1,411,835,262
(2) 引当金	54,618,660	0.1	83,981,184	△29,362,524
イ 退職給付引当金	54,618,660	0.1	83,981,184	△29,362,524
4 流動負債	2,833,312,994	3.7	3,087,831,848	△254,518,854
(1) 企業債	2,260,517,297	2.9	2,384,300,133	△123,782,836
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,260,517,297	2.9	2,384,300,133	△123,782,836
(2) 未払金	545,422,380	0.7	674,458,432	△129,036,052
(3) 引当金	27,342,685	0.0	29,068,583	△1,725,898
イ 賞与引当金	27,342,685	0.0	29,068,583	△1,725,898
(4) その他流動負債	30,632	0.0	4,700	25,932
5 繰延収益	25,422,642,867	33.0	25,851,651,456	△429,008,589
(1) 長期前受金	32,056,178,350	41.6	31,409,797,862	646,380,488
収益化累計額	△6,633,535,483	△8.6	△5,558,146,406	△1,075,389,077
資本の部	27,548,601,678	35.8	26,334,924,415	1,213,677,263
6 資本金	22,385,458,524	29.1	21,355,386,377	1,030,072,147
(1) 固有資本金	16,537,921,685	21.5	16,439,947,225	97,974,460
(2) 出資金（繰入資本金）	5,427,394,138	7.1	4,674,023,662	753,370,476
(3) 組入資本金	420,142,701	0.5	241,415,490	178,727,211
7 剰余金	5,163,143,154	6.7	4,979,538,038	183,605,116
(1) 資本剰余金	4,600,454,158	6.0	4,445,045,074	155,409,084
イ 受贈財産評価額	885,145,213	1.1	869,001,113	16,144,100
ロ その他資本剰余金	3,715,308,945	4.8	3,576,043,961	139,264,984
(2) 利益剰余金	562,688,996	0.7	534,492,964	28,196,032
イ 減債積立金	241,448,290	0.3	114,317,463	127,130,827
ロ 当年度未処分利益剰余金	321,240,706	0.4	420,175,501	△98,934,795
負債・資本合計	76,981,814,560	100.0	77,892,862,526	△911,047,966

別表3 (税抜表示)

經 營 分 析

項 目		算 式	基 数
施 設 分 析	施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}}$	$\frac{58,906}{98,540} \%$
	負 荷 率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}}$	$\frac{58,906}{78,199} \%$
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}}$	$\frac{78,199}{98,540} \%$	
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産} \div 10,000}$	$\frac{22,946,931}{74,520,371,275 \div 10,000} \text{ m}^3/\text{万円}$	
財 務 分 析	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{5,093,095,212}{4,886,171,969} \%$
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}}$	$\frac{3,001,009,998}{4,292,912,112} \%$
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	$\frac{5,091,342,152}{4,884,875,638} \%$
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,206,603,096}{2,833,312,994} \%$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{1,931,103,096}{2,833,312,994} \%$
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{52,971,244,545}{76,981,814,560} \%$
	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	$\frac{74,775,211,464}{76,981,814,560} \%$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{74,775,211,464}{74,148,501,566} \%$
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{74,775,211,464}{52,971,244,545} \%$
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}}$	$\frac{533,490,834}{23,383,155,658} \%$

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
 ・長期資本=資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益

比 率 算 式 表

28年度	27年度	増 減	説 明
59.8	56.1	3.7	<p>施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。100%に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100%に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。</p> <p>施設利用率は次の算式で表される。 (算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率</p>
75.3	77.7	△2.4	
79.4	72.1	7.3	
3.1	2.9	0.2	有形固定資産に対する年間総処理水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
104.2	104.8	△0.6	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
69.9	69.3	0.6	営業費用（受託事業費用を除く。）が営業収益（受託事業収益を除く。）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
104.2	103.6	0.6	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
77.9	65.3	12.6	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であることをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされる。
68.2	63.7	4.5	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100%以上である。
68.8	67.0	1.8	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
97.1	97.4	△0.3	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
100.8	101.4	△0.6	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
141.2	145.4	△4.2	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
2.3	2.4	△0.1	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計目次

1	業務概要について	76
(1)	施設利用状況	76
(2)	建設改良事業状況	77
(3)	職員数及び業務能率	77
2	予算執行状況について	77
(1)	収益的収入	77
(2)	収益的支出	78
(3)	資本的収入	78
(4)	資本的支出	79
(5)	企業債及び一時借入金	79
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	79
(7)	他会計からの補助金	80
3	経営成績（損益計算書）について	80
(1)	医業収益	80
(2)	医業費用	81
(3)	医業損益（医業利益又は医業損失）	82
(4)	医業外収益	82
(5)	医業外費用	82
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	82
(7)	特別利益及び特別損失	82
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	83
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	83
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	83
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	83
4	剰余金計算書について	83
(1)	資本金	83
(2)	資本剰余金	83
(3)	利益剰余金	83
5	欠損金処理計算書について	84
6	財政状態（貸借対照表）について	84
(1)	資産	84
(2)	負債	85

(3) 資本	85
7 経営状況に関する分析について	86
(1) 事業分析	86
(2) 財務分析	86
8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	87
9 一般会計からの収入金について	88
10 消費税及び地方消費税計算について	89
11 むすび	90

別 表

1 比較損益計算書	94
2 比較貸借対照表	96
3 経営分析比率算式表	98

1 業務概要について

新南陽市民病院は、周南西部地域の中核的医療施設として平成12年4月に開設し、「医療を通じて住民の健康と福祉の増進を図る」という自治体病院としての責務を果たすため、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、医療と福祉の一体的なサービスの提供に努めている。

(1) 施設利用状況

当年度及び過去4年間の患者数等の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・日・%・ポイント)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度増減
内科	入院	19,548	19,103	16,641	25,487	26,265	778
	外来	29,497	30,565	28,894	32,375	33,360	985
外科	入院	4,215	5,231	4,901	5,148	4,233	△915
	外来	4,447	4,348	4,359	4,189	4,454	265
整形外科	入院	13,571	13,270	12,583	6,992	9,855	2,863
	外来	18,499	14,990	15,265	9,383	9,198	△185
眼科	入院	50	59	50	162	166	4
	外来	4,186	3,978	3,302	5,013	5,556	543
泌尿器科	入院	2,154	3,318	2,867	56	79	23
	外来	12,207	12,416	11,329	2,651	2,358	△293
脳神経外科	入院	4,319	4,199	4,487	5,361	5,424	63
	外来	6,015	5,875	5,835	5,279	5,035	△244
合 計	入院	43,857	45,180	41,529	43,206	46,022	2,816
	一日当たり	120.2	123.8	113.8	118.0	126.1	8.1
	外来	74,851	72,172	68,984	58,890	59,961	1,071
	一日当たり	305.5	293.4	282.7	242.3	246.8	4.5
診療日数	入院	365	365	365	366	365	△1
	外来	245	246	244	243	243	0
病床利用率		80.1	82.5	75.9	78.7	84.1	5.4
平均在院日数		16.4	16.8	19.1	18.8	18.4	△0.4
外来入院患者比率		170.7	159.7	166.1	136.3	130.3	△6.0

現在、内科、外科、整形外科、眼科、泌尿器科及び脳神経外科の計6科で診療が行われている。

患者数を前年度と比較すると、延入院患者数は46,022人で、2,816人(6.5%)増加し、一日当たりの入院患者数は126.1人で、8.1人の増となっている。延外来患者数は59,961人で、1,071人(1.8%)増加し、一日当たりの外来患者数は246.8人で、4.5人の増となっている。

また、病院の病床数150床に対する病床利用率は84.1%となっており、前年度に比べ5.4ポイント上昇し、平均在院日数は18.4日となっている。

(2) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は4,662万2,196円である。

工事請負費はなく器械購入費のみで、その執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
器械購入費	46,622,196	超音波診断装置外 (計30品)
合 計	46,622,196	

(3) 職員数及び業務能力

医療公社職員を病院事業職員 (損益勘定職員) とみなし計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分	26年度	27年度	28年度	対前年度		
				増減	増減率	
職 員 数	165	169	174	5	3.0	
内 訳	病院事業職員数	3	3	0	0.0	
	医療公社職員数	162	166	171	5	3.0
職員一人 当たり	延入院患者数	251.7	255.7	264.5	8.8	3.4
	延外来患者数	418.1	348.5	344.6	△3.9	△1.1
	医 業 収 益	15,972,475	14,807,295	14,949,276	141,981	1.0

(注) ・病院事業職員数は、介護老人保健施設事業兼務の1人を除いている。
 ・医療公社職員数は、医療公社職員兼務の市職員を除いている。
 ・医業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	3,115,956,000	2,760,372,482	88.6	△355,583,518
医業収益	2,959,098,000	2,607,699,058	88.1	△351,398,942
医業外収益	156,858,000	152,648,129	97.3	△4,209,871
特別利益	0	25,295	—	25,295

収益的収入は、予算額31億1,595万6,000円に対し決算額は27億6,037万2,482円で、予算額に対する決算額の割合は88.6%となり、予算額に比べ3億5,558万3,518円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
病院事業費用	3,115,956,000	2,874,366,615	92.2	0	241,589,385
医業費用	3,033,889,000	2,794,532,140	92.1	0	239,356,860
医業外費用	81,066,000	78,289,719	96.6	0	2,776,281
特別損失	28,980	1,544,756	5,330.4	0	△1,515,776
予備費	972,020	0	0.0	0	972,020

収益的支出は、予算額 31 億 1,595 万 6,000 円に対し決算額は 28 億 7,436 万 6,615 円で、執行率は 92.2% となり、2 億 4,158 万 9,385 円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医療公社への交付金（市民病院指定管理料）2 億 4,265 万 7,884 円である。

特別損失は過年度損益修正損 154 万 4,756 円で、そのうち、151 万 5,776 円は、前年度決算において未収金とされていたものの調定修正による減額分であるため、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定により現金の支出を伴わない経費として予算措置が不要となっている。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	262,330,000	250,330,000	95.4	△12,000,000
企業債	52,700,000	40,700,000	77.2	△12,000,000
出資金	209,630,000	209,630,000	100.0	0

資本的収入は、予算額 2 億 6,233 万円に対し決算額は 2 億 5,033 万円で、予算額に対する決算額の割合は 95.4% となり、予算額に比べ 1,200 万円の減となっている。

企業債 4,070 万円は、超音波診断装置など医療機器整備のために借り入れたものである。

出資金 2 億 963 万円は、企業債償還元金 3 億 4,127 万 368 円のうち平成 14 年度借入分までの 3 分の 2 の額及び平成 15 年度以降借入分の 2 分の 1 の額を一般会計から支出したものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	393,996,000	387,892,564	98.5	0	6,103,436
建設改良費	52,725,000	46,622,196	88.4	0	6,102,804
企業債償還金	341,271,000	341,270,368	100.0	0	632

資本的支出は、予算額3億9,399万6,000円に対し決算額は3億8,789万2,564円で、執行率は98.5%となり、610万3,436円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の器械購入費610万2,804円である。

建設改良費4,662万2,196円の概要は、「1(2)建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億3,756万2,564円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11万6,383円並びに過年度分損益勘定留保資金1億3,744万6,181円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は、現年度分4,070万円である。予算限度額5,270万円に対し4,070万円が執行されており、執行率は77.2%となっている。

企業債の借入先は、政府資金が年利0.01%で1件4,070万円となっている。

一時借入金については、借入限度額は1億円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の 起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越 分執行額	執行額 合計	対前年度 増減額
建設改良費に充てる ため	52,700,000	40,700,000	77.2	0	40,700,000	△433,100,000
医療機器整備	52,700,000	40,700,000	—	0	40,700,000	△433,100,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	26,114,000	24,897,379	95.3

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
医師確保対策経費補助金	1,612,000	1,454,000	1,612,000	△158,000
研究研修費補助金	4,397,000	4,397,000	4,397,000	0
合 計	6,009,000	5,851,000	6,009,000	△158,000

3 経営成績（損益計算書）について

(別表1「比較損益計算書」参照)

経営状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		28年度決算額	27年度決算額	対前年度増減額
総収益		2,753,497,362	2,661,943,767	91,553,595
医業収益	Ⓐ	2,601,173,980	2,502,432,917	98,741,063
医業外収益	Ⓑ	152,298,087	159,510,850	△7,212,763
特別利益	Ⓒ	25,295	0	25,295
総費用		2,867,607,878	2,832,101,226	35,506,652
医業費用	Ⓓ	2,794,447,827	2,744,172,109	50,275,718
医業外費用	Ⓔ	71,615,295	75,910,181	△4,294,886
特別損失	Ⓕ	1,544,756	12,018,936	△10,474,180
医業損益（医業利益又は医業損失） （Ⓐ－Ⓓ）	Ⓖ	△193,273,847	△241,739,192	48,465,345
経常損益（経常利益又は経常損失） （Ⓖ＋Ⓑ－Ⓔ）	Ⓖ	△112,591,055	△158,138,523	45,547,468
当年度純損益（純利益又は純損失） （Ⓖ＋Ⓒ－Ⓕ）	Ⓖ	△114,110,516	△170,157,459	56,046,943
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）	Ⓙ	△1,443,811,171	△1,273,653,712	△170,157,459
その他未処分利益剰余金変動額	Ⓚ	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （Ⓖ＋Ⓙ＋Ⓚ）	Ⓛ	△1,557,921,687	△1,443,811,171	△114,110,516

(1) 医業収益

医業収益は26億117万3,980円で、その内訳は、入院収益16億8,832万9,703円、外来収益7億7,816万4,461円及びその他医業収益1億3,467万9,816円である。

その他医業収益の主なものは、救急医療の確保に係る一般会計負担金5,951万1,000円、室料差額収益3,170万3,681円及び医療相談収益1,974万107円である。

(2) 医業費用

医業費用は27億9,444万7,827円で、その主なものは、医療公社への交付金25億4,364万116円及び減価償却費2億791万8,005円である。

医療公社への交付金は、前年度に比べ5,509万4,666円(2.2%)増加しており、その主なものは、人件費によるものである。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

なお、病院事業に係る当年度末の職種別医療公社職員数は、診療職員12人、看護職員98人、医療技術職員36人、事務職員17人及び業務職員(看護補助)12人の計175人である。このうち事務職員4人は市職員(病院事業会計3人、介護老人保健施設事業会計1人)が兼務しているので、これを除く医療公社職員数は171人で、前年度に比べ5人増となっている。

(単位 円・%)

区 分	28年度		27年度		対前年度 増減額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	給料手当	963,982,898	37.6	941,944,660	37.7	22,038,238
	臨時雇賃金	121,553,822	4.7	126,714,068	5.1	△5,160,246
	退職金	31,181,421	1.2	8,331,088	0.3	22,850,333
	福利厚生費	156,902,622	6.1	153,826,526	6.2	3,076,096
	計	1,273,620,763	49.7	1,230,816,342	49.3	42,804,421
旅費交通費	188,460	0.0	188,100	0.0	360	
通信運搬費	4,515,996	0.2	4,419,158	0.2	96,838	
消耗什器備品費	5,810,918	0.2	5,547,212	0.2	263,706	
消耗品費	18,669,292	0.7	17,087,773	0.7	1,581,519	
修繕費	22,020,520	0.9	23,117,815	0.9	△1,097,295	
印刷製本費	1,721,661	0.1	1,259,705	0.1	461,956	
材料費	639,178,721	25.0	630,704,136	25.2	8,474,585	
被服費	347,896	0.0	137,538	0.0	210,358	
燃料費	559,848	0.0	37,402	0.0	522,446	
光熱水費	78,016,284	3.0	81,814,561	3.3	△3,798,277	
賃借料	47,907,594	1.9	45,476,157	1.8	2,431,437	
保険料	35,580	0.0	61,950	0.0	△26,370	
租税公課	1,298,900	0.1	1,100,600	0.0	198,300	
負担金支出	2,508,521	0.1	2,938,080	0.1	△429,559	
研究研修費	4,885,678	0.2	5,428,252	0.2	△542,574	
委託費	451,272,220	17.6	440,297,723	17.6	10,974,497	
図書費	3,642,031	0.1	3,180,497	0.1	461,534	
雑費	4,252,732	0.2	4,196,036	0.2	56,696	
敷金支出	283,500	0.0	358,000	0.0	△74,500	
小 計	2,560,737,115	100.0	2,498,167,037	100.0	62,570,078	
医療公社独自財源 による調整額	△17,096,999		△9,621,587		△7,475,412	
合 計	2,543,640,116		2,488,545,450		55,094,666	

(3) 医業損益（医業利益又は医業損失）

医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は、1億9,327万3,847円である。

(4) 医業外収益

医業外収益は1億5,229万8,087円で、その主なものは、他会計負担金1億3,476万1,000円、他会計補助金585万1,000円、県補助金528万4,400円、その他医業外収益438万175円及び長期前受金戻入150万9,284円である。

県補助金の内訳は、病院群輪番制病院補助金486万2,400円（周南保健医療圏からの補助）及び新人看護職員研修事業費補助金42万2,000円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの企業債償還利息負担金4,723万6,000円、高度医療負担金5,791万1,000円及びリハビリテーション医療負担金2,961万4,000円である。

長期前受金戻入は、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

その他医業外収益の主なものは、駐車場料金413万8,058円である。

(5) 医業外費用

医業外費用は7,161万5,295円で、その内訳は、企業債利息7,105万7,919円及び雑損失55万7,376円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

医業損益に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常損失は、1億1,259万1,055円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は2万5,295円で、その主なものは、過年度損益修正益2万3,904円で、前年度に計上された診療費の調定修正等による増額分である。

特別損失は過年度損益修正損154万4,756円で、診療費等の調定修正による減額分等である。

特別損失は前年度に比べ1,047万4,180円（△87.1%）減少している。これは前年度において計上していた債権放棄による過年度損益修正損825万2,413円及び貸倒引当金繰入額221万8,000円がそれぞれ皆減したことが主な要因である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損失は、1億1,411万516円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越欠損金は、14億4,381万1,171円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）はなかった。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、15億5,792万1,687円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は35億6,646万589円で、一般会計出資金の受入額2億963万円を加えた当年度末の資本金残高は、37億7,609万589円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は2,389万4,700円で、当年度の処分額及び発生高はなく、当年度末の資本剰余金残高は、前年度末と同額の2,389万4,700円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

科 目	28年度末	27年度末	増減額	(単位 円)	
				内	訳
受贈財産評価額	22,838,700	22,838,700	0		
県補助金	102,000	102,000	0		
その他資本剰余金	954,000	954,000	0		
合 計	23,894,700	23,894,700	0	処分額	0
				発生高	0

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金14億4,381万1,171円に当年度純損失1億1,411万516円を加えた当年度未処理欠損金は、15億5,792万1,687円となっている。

5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金 15 億 5,792 万 1,687 円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表 2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円・％）

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	6,415,307,072	100.0	7,028,894,220	△613,587,148
1 固定資産	4,564,908,211	71.2	4,739,726,460	△174,818,249
(1) 有形固定資産	4,479,025,047	69.8	4,650,823,124	△171,798,077
(2) 無形固定資産	1,891,431	0.0	1,964,241	△72,810
(3) 投資その他の資産	83,991,733	1.3	86,939,095	△2,947,362
2 流動資産	1,850,398,861	28.8	2,289,167,760	△438,768,899
(1) 現金預金	1,419,356,751	22.1	1,846,389,310	△427,032,559
(2) 未収金	434,170,725	6.8	445,700,450	△11,529,725
貸倒引当金	△3,128,615	△0.0	△2,922,000	△206,615
資産合計	6,415,307,072	100.0	7,028,894,220	△613,587,148
負債の部	4,173,243,470	65.1	4,882,350,102	△709,106,632
3 固定負債	3,595,911,683	56.1	4,005,627,136	△409,715,453
(1) 企業債	3,595,911,683	56.1	4,005,627,136	△409,715,453
4 流動負債	542,758,330	8.5	840,640,225	△297,881,895
(1) 企業債	450,415,453	7.0	341,270,368	109,145,085
(2) 未払金	91,041,877	1.4	497,555,466	△406,513,589
(3) 引当金	1,301,000	0.0	1,813,000	△512,000
その他流動負債	0	0.0	1,391	△1,391
5 繰延収益	34,573,457	0.5	36,082,741	△1,509,284
(1) 長期前受金	42,243,493	0.7	42,245,633	△2,140
収益化累計額	△7,670,036	△0.1	△6,162,892	△1,507,144
資本の部	2,242,063,602	34.9	2,146,544,118	95,519,484
6 資本金	3,776,090,589	58.9	3,566,460,589	209,630,000
(1) 固有資本金	405,179,589	6.3	405,179,589	0
(2) 出資金	3,370,911,000	52.5	3,161,281,000	209,630,000
7 剰余金	△1,534,026,987	△23.9	△1,419,916,471	△114,110,516
(1) 資本剰余金	23,894,700	0.4	23,894,700	0
(2) 利益剰余金	△1,557,921,687	△24.3	△1,443,811,171	△114,110,516
負債・資本合計	6,415,307,072	100.0	7,028,894,220	△613,587,148

(1) 資産

資産総額は 64 億 1,530 万 7,072 円で、前年度に比べ 6 億 1,358 万 7,148 円（△8.7%）減少している。その内訳は、固定資産が 1 億 7,481 万 8,249 円、流動資産が 4 億 3,876 万 8,899 円それぞれ減少している。

固定資産の減は、取得により 4,316 万 8,700 円が増加したものの、減価償却により 2 億 791 万 8,005 円、除却により 712 万 1,582 円減少し、投資その他の資産では長期前払消費税が 294 万 7,362 円減少したためである。

流動資産の減は、控除する貸倒引当金が20万6,615円増加し、現金預金が4億2,703万2,559円、未収金が1,152万9,725円減少したためである。

なお、流動資産の未収金4億3,417万725円の主なものは、平成29年2、3月分の国民健康保険及び社会保険診療報酬等の医業未収金4億2,876万6,997円である。

また、流動資産の貸倒引当金312万8,615円は、債権の不納欠損による損失に備えるため回収不能見込額を計上しているものである。

(2) 負債

負債総額は41億7,324万3,470円で、前年度に比べ7億910万6,632円(△14.5%)減少している。その内訳は、固定負債が4億971万5,453円、流動負債が2億9,788万1,895円、繰延収益が150万9,284円それぞれ減少している。

固定負債の減は、新たな企業債4,070万円の発行があったものの、1年以内に償還期限が到来する企業債4億5,041万5,453円が流動負債となることから減少したためである。

なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金の計上はされていない。

流動負債の減は、未払金が4億651万3,589円減少したことが主な要因である。

なお、流動負債の未払金9,104万1,877円の主なものは、医療公社への交付金7,563万9,594円及び医療用器械備品購入費1,257万1,200円である。

また、流動負債の賞与引当金130万1,000円は、前年度末の引当金181万3,000円を全額取り崩し、130万1,000円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が除却により2,140円減少し、控除する収益化累計額が150万7,144円増加したためである。

なお、企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
24	179,500,000	274,377,547	4,566,071,114	0	0
25	152,500,000	277,006,223	4,441,564,891	0	0
26	57,500,000	295,989,438	4,203,075,453	3,873,097,504	329,977,949
27	473,800,000	329,977,949	4,346,897,504	4,005,627,136	341,270,368
28	40,700,000	341,270,368	4,046,327,136	3,595,911,683	450,415,453

(注)・25年度までは、借入資本金(資本の部)に計上されている。

(3) 資本

資本総額は22億4,206万3,602円で、前年度に比べ9,551万9,484円(4.4%)増加している。その内訳は、資本金が2億963万円増加し、剰余金が1億1,411万516円減少している。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が2億963万円増加したためである。

剰余金の減は、当年度純損失により利益剰余金が1億1,411万516円減少したためである。

7 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を、損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

患者数を前年度と比較すると、延入院患者は2,816人、延外来患者は1,071人増加している。入院患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ366円(△1.0%)減の3万6,685円で外来患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ80円(△0.6%)減の1万2,978円となっている。

入院収益及び外来収益の増減額を、患者数と患者一人当たりの診療収益から分析すると、次表のとおりである。

		(単位 円・人)	
区 分		入 院	外 来
28年度	診療収益 ①	1,688,329,703	778,164,461
	延患者数 ②	46,022	59,961
	一人当たりの診療収益 ①÷②=③	36,685	12,978
27年度	診療収益 ④	1,600,833,939	768,973,676
	延患者数 ⑤	43,206	58,890
	一人当たりの診療収益 ④÷⑤=⑥	37,051	13,058
対前年度	診療収益増減 ①-④=⑦	87,495,764	9,190,785
	延患者数増減 ②-⑤=⑧	2,816	1,071
	一人当たりの診療収益増減 ③-⑥=⑨	△366	△80
診療収益増減 ⑦の内訳	患者数の増減によるもの ②×⑧=⑩	104,336,166	13,984,901
	一人当たりの診療収益の差額によるもの ③×⑨=⑪	△16,840,402	△4,794,116
	入院 + 外来	96,686,549	

(注) ・⑩及び⑪は、患者一人当たりの診療収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、医業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は96.0%(前年度94.0%)、医業収支比率は93.1%(前年度91.2%)、経常収支比率は96.1%(前年度94.4%)であり、いずれの比率も前年度を上回っている。

次に、短期流動性(支払能力)を示す流動比率と当座比率をみると、ともに340.9%(前年度ともに272.3%)と前年度を上回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性(投資効率)を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は35.5%(前年度31.1%)、固定資産対長期資本比率は77.7%(前年度76.6%)であ

る。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。また、固定資産対長期資本比率は、企業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので100%以下が望ましいとされているが、その範囲内となっている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1億2,039万3,265円で、前年度に比べ1億1,303万7,130円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△4億5,648万5,456円で、前年度に比べ4億2,305万7,912円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△9,094万368円で、前年度に比べ4億3,798万5,419円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は4億2,703万2,559円の減少となり、資金期末残高は14億1,935万6,751円となる。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	120,393,265	7,356,135	113,037,130
当年度純利益 (△は純損失)	△ 114,110,516	△ 170,157,459	56,046,943
減価償却費	207,918,005	206,242,507	1,675,498
引当金の増減額 (△は減少)	△ 305,385	△ 181,000	△ 124,385
長期前払消費税償却	2,947,362	△ 30,951,496	33,898,858
長期前受金戻入額	△ 1,509,284	△ 2,947,522	1,438,238
受取利息及び受取配当金	△ 512,228	△ 1,023,692	511,464
支払利息	71,057,919	75,357,989	△ 4,300,070
固定資産除却費	7,121,582	16,124,020	△ 9,002,438
未収金の増減額 (△は増加)	11,529,725	△ 10,439,126	21,968,851
未払金の増減額 (△は減少)	6,803,167	△ 333,789	7,136,956
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,391	0	△ 1,391
小計	190,938,956	81,690,432	109,248,524
利息及び配当額を受取額	512,228	1,023,692	△ 511,464
利息の支払額	△ 71,057,919	△ 75,357,989	4,300,070
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 456,485,456	△ 33,427,544	△ 423,057,912
有形固定資産の取得による支出	△ 456,485,456	△ 33,427,544	△ 423,057,912
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,940,368	347,045,051	△ 437,985,419
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	40,700,000	473,800,000	△ 433,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 341,270,368	△ 329,977,949	△ 11,292,419
一般会計からの出資による収入	209,630,000	203,223,000	6,407,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 427,032,559	320,973,642	△ 748,006,201
資金期首残高	1,846,389,310	1,525,415,668	320,973,642
資金期末残高	1,419,356,751	1,846,389,310	△ 427,032,559

9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金 (負担金、補助金及び出資金) の総額は4億975万3,000円で、前年度に比べ263万9,000円 (0.6%) 増加している。

そのうち、収益的収入は2億12万3,000円で、前年度に比べ376万8,000円 (△1.8%) 減少している。

一方、資本的収入は2億963万円で、前年度に比べ640万7,000円 (3.2%) 増加している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度決算額	27年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	200,123,000	203,891,000	△3,768,000	△1.8
医業収益				
その他医業収益				
他会計負担金	59,511,000	58,323,000	1,188,000	2.0
救急医療負担金（救急医療に要する経費の不採算額）	59,511,000	58,323,000	1,188,000	2.0
医業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	5,851,000	6,009,000	△158,000	△2.6
研究研修費補助金（医療職員の研修に要する経費）	4,397,000	4,397,000	0	0.0
医師確保対策経費補助金（外部からの派遣医師の通勤経費）	1,454,000	1,612,000	△158,000	△9.8
他会計負担金				
一般会計負担金	134,761,000	139,559,000	△4,798,000	△3.4
企業債償還利息負担金	47,236,000	50,147,000	△2,911,000	△5.8
高度医療負担金（重症室運営に要する経費の不採算額）	57,911,000	59,277,000	△1,366,000	△2.3
リハビリテーション医療負担金（不採算額）	29,614,000	30,135,000	△521,000	△1.7
資本的収入	209,630,000	203,223,000	6,407,000	3.2
出資金				
出資金				
出資金	209,630,000	203,223,000	6,407,000	3.2
企業債償還元金出資金	209,630,000	203,223,000	6,407,000	3.2
合 計	409,753,000	407,114,000	2,639,000	0.6
合計の内訳				
負担金	194,272,000	197,882,000	△3,610,000	△1.8
補助金	5,851,000	6,009,000	△158,000	△2.6
出資金	209,630,000	203,223,000	6,407,000	3.2

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{① 消費税} &= 5,414,535 \text{ 円 (課税売上に係る消費税額)} + 280,638 \text{ 円 (控除過大調整税額)} \\ &= 5,695,100 \text{ 円 (100 円未満端数切捨)} \end{aligned}$$

$$\text{② 地方消費税} = 1,536,700 \text{ 円 (税率 8\% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、100 円未満端数切捨)}$$

$$\begin{aligned} \text{③ 納付税額} &= \text{①} + \text{②} \\ &= 7,231,800 \text{ 円} \end{aligned}$$

11 むすび

新南陽市民病院は、平成12年4月に開設以来、周南西部地域の中核的医療施設として、また、平成16年からは併設する介護老人保健施設と連携し、医療、保健、福祉の一体的なサービスの提供に努められてきた。

開設以来の経営状況は、平成17年度において初めて黒字決算に転じたものの、平成18年度以降は再び赤字決算が続いている。

こうした中、平成21年3月に「周南市立新南陽市民病院改革プラン」が策定され、平成25年3月には継続プランとして「周南市立新南陽市民病院中期経営プラン」が策定され、さらに、平成28年3月には、新たに平成28年度から平成32年度までの5年間について取り組む「周南市立新南陽市民病院新改革プラン」（以下「新改革プラン」という。）が策定されている。この新改革プランの経営指標に係る数値目標では、平成27年度以降、入院患者数及び外来患者数が徐々に増加し、平成32年度では黒字決算に転じるという目標となっている。

新改革プランの初年度となる当年度については、延入院患者数は、地域包括ケア病床の推進を図る等、病院全体で取組みを進めた結果、前年度に比べ2,816人増の46,022人で、1日平均入院患者数は126.1人となり、数値目標の123.0人を3.1人上回っている。

病床利用率は前年度に比べ5.4ポイント上昇の84.1%となり、数値目標の82.0%を2.1ポイント上回る結果となっている。

また、延外来患者数は、前年度に比べ1,071人増の59,961人で、1日平均外来患者数は246.8人となり、数値目標の240.0人を6.8人上回っている。

経営成績をみると、総収益は27億5,349万7,362円で、入院・外来収益の増加等により、前年度に比べ9,155万3,595円（3.4%）増加している。また、総費用は28億6,760万7,878円で、医療公社への交付金の増加等により、前年度に比べ3,550万6,652円（1.3%）増加している。その結果、当年度純損失は1億1,411万516円で、前年度に比べ5,604万6,943円（△32.9%）減少し、新改革プランの数値目標（当年度純損失1億3,200万円）を達成することができた。これに前年度繰越欠損金14億4,381万1,171円を加えた当年度未処理欠損金は15億5,792万1,687円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ1億4,088万7,004円（△9.7%）減少し13億764万531円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の272.3%から340.9%へ68.6ポイント上昇している。また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の31.1%から35.5%となっている。

なお、現金預金は14億1,935万6,751円で、前年度に比べ4億2,703万2,559円（△23.1%）減少している。

整形外科及び泌尿器科医師が非常勤という厳しい状況であるが、内部組織である新改革経営プラン策定委員会でまとめられた新改革プランの経営指標数値目標に係る当年度の実績値をみると、収益収支等、多くの項目において目標どおり達成されており、総合評価においても目標どおり達成さ

れていた。

多くの自治体の病院事業において、病院改革プランの実施により純利益を生じ、一定の成果を上げていることから、本市においても、今後、経営の健全化に向けて、最優先課題である医師の確保に努め、質の高い医療の提供と患者サービスの充実を図るなど、新改革プランの着実な推進に取り組むとともに、市内基幹病院とも連携した市内中山間地域、離島の地域医療体制の確保など、地域医療を担う市民病院としての事業展開も期待するものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 医業費用	2,794,447,827	97.4	2,744,172,109	50,275,718
(1) 給与費	24,888,625	0.9	24,694,057	194,568
(2) 経費	2,548,235,140	88.9	2,492,600,190	55,634,950
(3) 減価償却費	207,918,005	7.3	206,242,507	1,675,498
(4) 資産減耗費	7,121,582	0.2	16,124,020	△9,002,438
(5) 長期前払消費税償却	6,284,475	0.2	4,511,335	1,773,140
4 医業外費用	71,615,295	2.5	75,910,181	△4,294,886
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	71,057,919	2.5	75,357,989	△4,300,070
(2) 雑損失	557,376	0.0	552,192	5,184
5 特別損失	1,544,756	0.1	12,018,936	△10,474,180
(1) 過年度損益修正損	1,544,756	0.1	9,800,936	△8,256,180
その他特別損失	0	0.0	2,218,000	△2,218,000
小 計 (総 費 用)	2,867,607,878	100.0	2,832,101,226	35,506,652
合 計	2,867,607,878		2,832,101,226	35,506,652

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 医業収益	2,601,173,980	94.5	2,502,432,917	98,741,063
(1) 入院収益	1,688,329,703	61.3	1,600,833,939	87,495,764
(2) 外来収益	778,164,461	28.3	768,973,676	9,190,785
(3) その他医業収益	134,679,816	4.9	132,625,302	2,054,514
3 医業外収益	152,298,087	5.5	159,510,850	△7,212,763
(1) 受取利息及び配当金	512,228	0.0	1,023,692	△511,464
(2) 県補助金	5,284,400	0.2	5,365,440	△81,040
(3) 他会計補助金	5,851,000	0.2	6,009,000	△158,000
(4) 他会計負担金	134,761,000	4.9	139,559,000	△4,798,000
(5) 長期前受金戻入	1,509,284	0.1	2,947,522	△1,438,238
(6) その他医業外収益	4,380,175	0.2	4,606,196	△226,021
特別利益	25,295	0.0	0	25,295
(1) 過年度損益修正益	23,904	0.0	0	23,904
(2) その他特別利益	1,391	0.0	0	1,391
小 計 (総 収 益)	2,753,497,362	100.0	2,661,943,767	91,553,595
当 年 度 純 損 失	114,110,516		170,157,459	△56,046,943
合 計	2,867,607,878		2,832,101,226	35,506,652

別表2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	6,415,307,072	100.0	7,028,894,220	△613,587,148
1 固定資産	4,564,908,211	71.2	4,739,726,460	△174,818,249
(1) 有形固定資産	4,479,025,047	69.8	4,650,823,124	△171,798,077
イ 土地	2,107,960,426	32.9	2,107,960,426	0
ロ 建物	1,671,194,951	26.1	1,735,976,505	△64,781,554
ハ 構築物	1,253,952	0.0	2,098,230	△844,278
ニ 器械備品	687,517,187	10.7	791,067,967	△103,550,780
ホ 車両	65,093	0.0	65,093	0
ヘ その他有形固定資産	11,033,438	0.2	13,654,903	△2,621,465
(2) 無形固定資産	1,891,431	0.0	1,964,241	△72,810
イ 電話加入権	1,600,200	0.0	1,600,200	0
ロ その他無形固定資産	291,231	0.0	364,041	△72,810
(3) 投資その他の資産	83,991,733	1.3	86,939,095	△2,947,362
イ 長期前払消費税	83,991,733	1.3	86,939,095	△2,947,362
2 流動資産	1,850,398,861	28.8	2,289,167,760	△438,768,899
(1) 現金預金	1,419,356,751	22.1	1,846,389,310	△427,032,559
(2) 未収金	434,170,725	6.8	445,700,450	△11,529,725
貸倒引当金	△3,128,615	△0.0	△2,922,000	△206,615
資産合計	6,415,307,072	100.0	7,028,894,220	△613,587,148

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	4,173,243,470	65.1	4,882,350,102	△709,106,632
3 固定負債	3,595,911,683	56.1	4,005,627,136	△409,715,453
(1) 企業債	3,595,911,683	56.1	4,005,627,136	△409,715,453
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,595,911,683	56.1	4,005,627,136	△409,715,453
4 流動負債	542,758,330	8.5	840,640,225	△297,881,895
(1) 企業債	450,415,453	7.0	341,270,368	109,145,085
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	450,415,453	7.0	341,270,368	109,145,085
(2) 未払金	91,041,877	1.4	497,555,466	△406,513,589
(3) 引当金	1,301,000	0.0	1,813,000	△512,000
イ 賞与引当金	1,301,000	0.0	1,813,000	△512,000
その他流動負債	0	0.0	1,391	△1,391
5 繰延収益	34,573,457	0.5	36,082,741	△1,509,284
(1) 長期前受金	42,243,493	0.7	42,245,633	△2,140
収益化累計額	△7,670,036	△0.1	△6,162,892	△1,507,144
資本の部	2,242,063,602	34.9	2,146,544,118	95,519,484
6 資本金	3,776,090,589	58.9	3,566,460,589	209,630,000
(1) 固有資本金	405,179,589	6.3	405,179,589	0
(2) 出資金	3,370,911,000	52.5	3,161,281,000	209,630,000
7 剰余金	△1,534,026,987	△23.9	△1,419,916,471	△114,110,516
(1) 資本剰余金	23,894,700	0.4	23,894,700	0
イ 受贈財産評価額	22,838,700	0.4	22,838,700	0
ロ 県補助金	102,000	0.0	102,000	0
ハ その他資本剰余金	954,000	0.0	954,000	0
(2) 利益剰余金	△1,557,921,687	△24.3	△1,443,811,171	△114,110,516
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△1,557,921,687	△24.3	△1,443,811,171	△114,110,516
負債・資本合計	6,415,307,072	100.0	7,028,894,220	△613,587,148

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事 業 分 析	患者一人当たり費用	医業費用	2,794,447,827
		延入院・外来患者数	105,983
	患者一人当たり収益	医業収益	2,601,173,980
		延入院・外来患者数	105,983
	入院患者一人当たり診療収益	入院収益	1,688,329,703
		延入院患者数	46,022
外来患者一人当たり診療収益	外来収益	778,164,461	
	延外来患者数	59,961	
患者一人当たり診療収益	入院収益＋外来収益	2,466,494,164	
	延入院・外来患者数	105,983	
病床利用率	延入院患者数	46,022	
	延病床数	54,750	
財 務 分 析	総収支比率	総収益	2,753,497,362
		総費用	2,867,607,878
	医業収支比率	医業収益	2,601,173,980
		医業費用	2,794,447,827
	経常収支比率	医業収益＋医業外収益	2,753,472,067
		医業費用＋医業外費用	2,866,063,122
	流動比率	流動資産	1,850,398,861
		流動負債	542,758,330
	当座比率 (酸性試験比率)	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)	1,850,398,861
		流動負債	542,758,330
自己資本構成比率	自己資本	2,276,637,059	
	負債・資本合計	6,415,307,072	
固定資産構成比率	固定資産	4,564,908,211	
	固定資産＋流動資産＋繰延資産	6,415,307,072	
固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	固定資産	4,564,908,211	
	長期資本	5,872,548,742	
固定比率	固定資産	4,564,908,211	
	自己資本	2,276,637,059	
利子負担率	支払利息＋企業債取扱諸費	71,057,919	
	企業債＋長期借入金＋ 一時借入金＋リース債務	4,046,327,136	
累積欠損比率	当年度未処理欠損金	1,557,921,687	
	医業収益	2,601,173,980	

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
・長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

28年度	27年度	増減	説 明
26,367	26,878	△511	
24,543	24,511	32	
36,685	37,051	△366	
12,978	13,058	△80	
23,273	23,212	61	
84.1	78.7	5.4	
96.0	94.0	2.0	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
93.1	91.2	1.9	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
96.1	94.4	1.7	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
340.9	272.3	68.6	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
340.9	272.3	68.6	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
35.5	31.1	4.4	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
71.2	67.4	3.8	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
77.7	76.6	1.1	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
200.5	217.2	△16.7	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.8	1.7	0.1	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
59.9	57.7	2.2	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合である。

介護老人保健施設事業会計

介護老人保健施設事業会計目次

1	業務概要について	104
(1)	施設利用状況	104
(2)	建設改良事業状況	104
(3)	職員数及び業務能率	105
2	予算執行状況について	105
(1)	収益的収入	105
(2)	収益的支出	105
(3)	資本的収入	106
(4)	資本的支出	106
(5)	企業債及び一時借入金	106
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	107
(7)	他会計からの補助金	107
3	経営成績（損益計算書）について	108
(1)	事業収益	108
(2)	事業費用	108
(3)	事業損益（事業利益又は事業損失）	109
(4)	事業外収益	109
(5)	事業外費用	110
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	110
(7)	特別利益及び特別損失	110
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	110
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	110
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	110
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	110
4	剰余金計算書について	111
(1)	資本金	111
(2)	資本剰余金	111
(3)	利益剰余金	111
5	欠損金処理計算書について	111
6	財政状態（貸借対照表）について	112
(1)	資産	112
(2)	負債	113

(3) 資本	113
7 経営状況に関する分析について	113
(1) 事業分析	114
(2) 財務分析	114
8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	115
9 一般会計からの収入金について	116
10 消費税及び地方消費税計算について	116
11 むすび	117

別 表

1 比較損益計算書	120
2 比較貸借対照表	122
3 経営分析比率算式表	124

1 業務概要について

介護老人保健施設ゆめ風車は、病状が安定期にある要介護者の看護、介護及び機能訓練等を目的として平成16年4月に開設され、併設する新南陽市民病院との一体的、効率的運営のもと、利用者の「在宅復帰」や「在宅生活支援」を目指し、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、質の高い介護サービス事業の推進に努めている。

(1) 施設利用状況

療養室利用者数を前年度と比較すると、延施設入所利用者は18,999人で180人（△0.9%）減少し、一日当たりの利用者数は52.1人で0.3人の減となっている。延短期入所療養介護利用者は969人で50人（△4.9%）減少し、一日当たりの利用者数は2.7人で0.1人の減となっている。定員60人に対する療養室利用率は、0.8ポイント低下し、91.2%となっている。

また、延通所リハビリテーション利用者は6,084人で、前年度に比べ328人（5.7%）増加し、一日当たりの利用者数は24.9人で1.9人の増となっており、利用率は62.3%で4.7ポイント上昇している。

（単位 人・日・%・ポイント）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度 増減	
施設入所	延利用者数 ㉑	18,126	19,364	18,656	19,179	18,999	△180
	一日当たり利用者数	49.7	53.1	51.1	52.4	52.1	△0.3
	サービス日数	365	365	365	366	365	△1
短期入所 療養介護	延利用者数 ㉒	1,324	914	1,004	1,019	969	△50
	一日当たり利用者数	3.6	2.5	2.8	2.8	2.7	△0.1
	サービス日数	365	365	365	366	365	△1
療養室利 用者合計	延利用者数 ㉑+㉒	19,450	20,278	19,660	20,198	19,968	△230
	一日当たり利用者数	53.3	55.6	53.9	55.2	54.7	△0.5
療養室利用率	88.8	92.6	89.8	92.0	91.2	△0.8	
通所リハ ビリテー ション	延利用者数 ㉓	6,550	6,667	6,379	5,756	6,084	328
	一日当たり利用者数	26.7	27.1	26.0	23.0	24.9	1.9
	サービス日数	245	246	245	250	244	△6
	利用率	66.8	67.8	65.1	57.6	62.3	4.7

（注）・療養室利用率 = (㉑+㉒) ÷ (60人（定員）×サービス日数）×100
 ・通所リハビリテーション利用率 = ㉓ ÷ (40人（定員）×サービス日数）×100
 ・延利用者数は退所日を含む。

(2) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は32万円である。

工事請負費はなく器械購入費のみで、その執行状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分	金 額	備 考
器械購入費	320,000	移動用式リフト EL-570
合 計	320,000	

(3) 職員数及び業務能率

医療公社職員を介護老人保健施設事業職員（損益勘定職員）とみなし計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分	26年度	27年度	28年度	対前年度		
				増減額	増減率	
職員数	30	30	29	△1	△3.3	
内訳	介護老人保健施設事業職員数	1	1	0	0.0	
	医療公社職員数	29	29	28	△1	△3.4
職員一人当たり	施設入所、短期入所療養介護利用者数	655.3	673.3	688.6	15.3	2.3
	通所リハビリテーション利用者数	212.6	191.9	209.8	17.9	9.3
	事業収益	10,079,634	10,084,447	10,449,950	365,503	3.6

(注) ・医療公社職員数は、市民病院兼務の職員及び医療公社職員兼務の市職員を除いている。
・事業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の割合	予算額に比べ決算額の増減
介護老人保健施設事業収益	360,597,000	313,643,148	87.0	△46,953,852
事業収益	350,571,000	303,535,452	86.6	△47,035,548
事業外収益	10,026,000	9,938,490	99.1	△87,510
特別利益	0	169,206	—	169,206

収益的収入は、予算額3億6,059万7,000円に対し決算額は3億1,364万3,148円で、予算額に対する決算額の割合は87.0%となり、予算額に比べ4,695万3,852円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護老人保健施設事業費用	360,597,000	344,391,540	95.5	0	16,205,460
事業費用	342,720,000	326,979,285	95.4	0	15,740,715
事業外費用	17,376,000	17,315,669	99.7	0	60,331
特別損失	96,586	96,586	100.0	0	0
予備費	404,414	0	0.0	0	404,414

収益的支出は、予算額3億6,059万7,000円に対し決算額は3億4,439万1,540円で、執行率は95.5%となり、1,620万5,460円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医療公社への交付金1,407万5,927円である。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	36,063,000	36,052,498	100.0	△10,502
出資金	36,038,000	36,037,594	100.0	△406
その他収入	25,000	14,904	59.6	△10,096

資本的収入は、予算額3,606万3,000円に対し決算額は3,605万2,498円で、予算額に対する決算額の割合は100.0%となり、予算額と比べ1万502円の減となっている。

出資金3,603万7,594円は、土地取得に係る企業債償還元金の全額及び建物建設に係る企業債償還元金の3分の1の額を一般会計から支出したものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	59,782,000	59,713,585	99.9	0	68,415
建設改良費	378,000	320,000	84.7	0	58,000
企業債償還元金	59,379,000	59,378,681	100.0	0	319
投資	25,000	14,904	59.6	0	10,096

資本的支出は、予算額5,978万2,000円に対し決算額は5,971万3,585円で、執行率は99.9%となり、6万8,415円が不用額となっている。

建設改良費32万円の概要は、「1(2)建設改良事業状況」で述べたとおりである。

投資1万4,904円は、介護老人保健施設事業基金の利子相当額を積み立てたものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,366万1,087円は、過年度分損益勘定留保資金2,366万1,087円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

企業債の発行はなかった。

一時借入金については、借入限度額2億円で、当年度の執行はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	7,613,000	7,138,212	93.8

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
企業債償還利息補助金	8,194,000	8,193,350	8,684,716	△491,366
合 計	8,194,000	8,193,350	8,684,716	△491,366

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区	分	28年度決算額	27年度決算額	対前年度増減額
総収益		313,643,148	313,474,166	168,982
内訳	事業収益 (A)	303,048,555	302,533,396	515,159
	事業外収益 (B)	10,425,387	10,936,870	△511,483
	特別利益 (C)	169,206	3,900	165,306
総費用		344,391,540	334,593,081	9,798,459
内訳	事業費用 (D)	326,935,342	315,951,397	10,983,945
	事業外費用 (E)	17,359,612	18,303,981	△944,369
	特別損失 (F)	96,586	337,703	△241,117
事業損益（事業利益又は事業損失） （A－D） (G)		△23,886,787	△13,418,001	△10,468,786
経常損益（経常利益又は経常損失） （G＋B－E） (H)		△30,821,012	△20,785,112	△10,035,900
当年度純損益（純利益又は純損失） （H＋C－F） (I)		△30,748,392	△21,118,915	△9,629,477
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金） (J)		△288,439,636	△267,320,721	△21,118,915
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		0	0	0
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （I＋J＋K） (L)		△319,188,028	△288,439,636	△30,748,392

(1) 事業収益

事業収益は3億304万8,555円で、その内訳は、次表のとおりである。

（単位 円）

区	分	28年度決算額	27年度決算額	対前年度増減額
施設療養費収益		241,824,959	240,799,200	1,025,759
	入所者療養費収益	175,914,532	180,609,845	△4,695,313
	短期入所者療養費収益	9,444,699	10,198,937	△754,238
	通所者療養費収益	56,465,728	49,990,418	6,475,310
施設利用料収益		58,316,084	58,832,111	△516,027
	室料収益	20,985,926	21,278,111	△292,185
	食材料費収益	37,330,158	37,554,000	△223,842
その他事業収益		2,907,512	2,902,085	5,427
	その他事業収益	2,907,512	2,902,085	5,427
合計		303,048,555	302,533,396	515,159

(2) 事業費用

事業費用は3億2,693万5,342円で、その主なものは、医療公社への交付金2億7,594万1,073円及び減価償却費4,280万2,807円である。

医療公社への交付金は、前年度に比べ1,061万4,076円（4.0%）増加している。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

なお、介護老人保健施設事業に係る当年度末の職種別医療公社職員数は、医師1人、看護職員7人、介護職員15人、支援相談員1人、介護支援専門員1人、作業療法士3人、薬剤師1人、管理栄養士1人及び事務職員3人の計33人である。このうち、医師、薬剤師、管理栄養士及び事務職員各1人は病院事業と兼務、事務職員1人は市職員が兼務しているので、それらを除く医療公社職員数は28人である。

(単位 円・%)

区 分	28年度		27年度		対前年度 増減額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	給料手当	142,767,878	51.6	137,306,187	51.6	5,461,691
	臨時雇賃金	15,625,414	5.6	12,896,369	4.8	2,729,045
	退職金	0	0.0	1,175,125	0.4	△1,175,125
	福利厚生費	25,948,740	9.4	23,539,542	8.8	2,409,198
	計	184,342,032	66.6	174,917,223	65.7	9,424,809
通信運搬費	1,015,490	0.4	958,714	0.4	56,776	
消耗什器備品費	499,078	0.2	717,784	0.3	△218,706	
消耗品費	1,669,673	0.6	1,714,482	0.6	△44,809	
修繕費	3,172,757	1.1	1,521,090	0.6	1,651,667	
印刷製本費	38,340	0.0	40,011	0.0	△1,671	
材料費	33,731,362	12.2	33,696,078	12.7	35,284	
被服費	146,264	0.1	287,006	0.1	△140,742	
燃料費	796,078	0.3	796,014	0.3	64	
光熱水費	13,767,246	5.0	14,678,108	5.5	△910,862	
賃借料	4,127,935	1.5	4,047,053	1.5	80,882	
保険料	139,000	0.1	163,130	0.1	△24,130	
租税公課	0	0.0	9,350	0.0	△9,350	
負担金支出	205,926	0.1	293,294	0.1	△87,368	
研究研修費	316,280	0.1	249,720	0.1	66,560	
委託費	32,484,877	11.7	31,742,161	11.9	742,716	
図書費	96,885	0.0	96,378	0.0	507	
雑費	123,263	0.0	134,610	0.1	△11,347	
小 計	276,672,486	100.0	266,062,206	100.0	10,610,280	
医療公社独自財源 による調整額	△731,413		△735,209		3,796	
合 計	275,941,073		265,326,997		10,614,076	

(3) 事業損益（事業利益又は事業損失）

事業収益から事業費用を差し引いた事業損失は、2,388万6,787円となっている。

(4) 事業外収益

事業外収益は1,042万5,387円で、その主なものは、他会計補助金819万3,350円及び長期前受金戻入171万4,577円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

長期前受金戻入は、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

(5) 事業外費用

事業外費用は1,735万9,612円で、その内訳は、企業債利息1,730万765円、介護老人保健施設事業基金繰出金1万4,904円及びその他雑損失4万3,943円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

事業損益に事業外収益を加え、事業外費用を差し引いた経常損失は、3,082万1,012円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は過年度損益修正益16万9,206円で、前年度に計上された療養費収益等の調定修正による増額分である。

特別損失は過年度損益修正損9万6,586円で、前年度に計上された療養費収益等の調定修正による減額分である。

特別損失は、前年度に比べ24万1,117円（△71.4%）減少している。これは、過年度損益修正損の減少が主な要因である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損失は3,074万8,392円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越欠損金は、2億8,843万9,636円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）はなかった。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、3億1,918万8,028円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は4億7,751万2,435円で、一般会計出資金の受入額3,603万7,594円を加えた当年度末の資本金残高は、5億1,355万29円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は79万158円で、当年度の発生高1万4,904円（基金利息の組入）を加えた当年度末の資本剰余金残高は、80万5,062円となっている。その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	28年度末	27年度末	増減額	内 訳
その他資本剰余金	805,062	790,158	14,904	基金利息 14,904
合 計	805,062	790,158	14,904	処分額 0 発生高 14,904

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金2億8,843万9,636円に当年度純損失3,074万8,392円を加えた当年度未処理欠損金は3億1,918万8,028円となっている。

5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金3億1,918万8,028円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円・％）

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	1,197,579,588	100.0	1,254,612,213	△57,032,625
1 固定資産	1,142,997,325	95.4	1,185,465,228	△42,467,903
(1) 有形固定資産	1,052,336,436	87.9	1,094,802,968	△42,466,532
(2) 無形固定資産	113,925	0.0	130,200	△16,275
(3) 投資その他の資産	90,546,964	7.6	90,532,060	14,904
2 流動資産	54,582,263	4.6	69,146,985	△14,564,722
(1) 現金預金	8,057,337	0.7	20,988,024	△12,930,687
(2) 未収金	46,525,926	3.9	48,159,961	△1,634,035
貸倒引当金	△1,000	△0.0	△1,000	0
資産合計	1,197,579,588	100.0	1,254,612,213	△57,032,625
負債の部	1,002,412,525	83.7	1,064,749,256	△62,336,731
3 固定負債	914,684,396	76.4	975,020,705	△60,336,309
(1) 企業債	914,684,396	76.4	975,020,705	△60,336,309
4 流動負債	66,926,840	5.6	67,212,685	△285,845
(1) 企業債	60,336,309	5.0	59,378,681	957,628
(2) 未払金	6,020,531	0.5	7,419,004	△1,398,473
(3) 引当金	570,000	0.0	415,000	155,000
5 繰延収益	20,801,289	1.7	22,515,866	△1,714,577
(1) 長期前受金	25,945,020	2.2	25,945,020	0
収益化累計額	△5,143,731	△0.4	△3,429,154	△1,714,577
資本の部	195,167,063	16.3	189,862,957	5,304,106
6 資本金	513,550,029	42.9	477,512,435	36,037,594
(1) 固有資本金	183,773,415	15.3	183,773,415	0
(2) 出資金	329,776,614	27.5	293,739,020	36,037,594
7 剰余金	△318,382,966	△26.6	△287,649,478	△30,733,488
(1) 資本剰余金	805,062	0.1	790,158	14,904
(2) 利益剰余金	△319,188,028	△26.7	△288,439,636	△30,748,392
負債・資本合計	1,197,579,588	100.0	1,254,612,213	△57,032,625

(1) 資産

資産総額は11億9,757万9,588円で、前年度に比べ5,703万2,625円（△4.5％）減少している。その内訳は、固定資産が4,246万7,903円、流動資産が1,456万4,722円それぞれ減少している。

固定資産の減は、取得により32万円、基金積立により1万4,904円増加したものの、減価償却により4,280万2,807円減少したためである。

なお、固定資産の投資その他の資産9,054万6,964円は、介護老人保健施設事業基金である。

流動資産の減は、現金預金が1,293万687円、未収金が163万4,035円減少したためである。

なお、流動資産の未収金4,652万5,926円は、平成29年2、3月分の入所者・通所者療養費等の事業未収金である。

また、流動資産の貸倒引当金1,000円は、債権の不納欠損による損失に備えるため回収不能見

込額を計上しているものである。

(2) 負債

負債総額は10億241万2,525円で、前年度に比べ6,233万6,731円(△5.9%)減少している。その内訳は、固定負債が6,033万6,309円、流動負債が28万5,845円、繰延収益が171万4,577円それぞれ減少している。

固定負債の減は、1年以内に償還期限が到来する企業債6,033万6,309円が流動負債となるため減少したものである。

なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金は計上されていない。

流動負債の減は、1年以内に償還期限が到来する企業債が95万7,628円、引当金が15万5,000円増加したものの、未払金が139万8,473円減少したためである。

なお、流動負債の未払金602万531円は、医療公社への交付金等の事業未払金である。

また、流動負債の賞与引当金57万円は、前年度末の引当金41万5,000円を全額取り崩し、57万円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金の増減はなく、控除する収益化累計額が171万4,577円増加したためである。

なお、企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
24	0	55,707,717	1,206,950,627	0	0
25	0	56,602,091	1,150,348,536	0	0
26	0	57,511,858	1,092,836,678	1,034,399,386	58,437,292
27	0	58,437,292	1,034,399,386	975,020,705	59,378,681
28	0	59,378,681	975,020,705	914,684,396	60,336,309

(注)・25年度までは、借入資本金(資本の部)に計上されている。

(3) 資本

資本総額は1億9,516万7,063円で、前年度に比べ530万4,106円(2.8%)増加している。その内訳は、資本金が3,603万7,594円増加し、剰余金が3,073万3,488円減少している。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が3,603万7,594円増加したためである。

剰余金の減は、基金利息の組入により資本剰余金が1万4,904円増加したものの、当年度純損失により利益剰余金が3,074万8,392円減少したためである。

7 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を、損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、

次のとおりである。

(1) 事業分析

利用者を前年度と比較すると、延入所者で 180 人、延短期入所者で 50 人減少し、延通所者で 328 人増加している。入所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ 158 円 (△1.7%) 減の 9,259 円で、短期入所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ 262 円 (△2.6%) 減の 9,747 円で、通所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ 596 円 (6.9%) 増の 9,281 円となっている。

入所者療養費収益、短期入所者療養費収益及び通所者療養費収益の増減額を、利用者数と利用者一人当たりの療養費収益から分析すると、次表のとおりである。

(単位 円・人)

区 分		入所者	短期入所者	通所者
28年度	療養費収益 (A)	175,914,532	9,444,699	56,465,728
	延利用者数 (B)	18,999	969	6,084
	一人当たりの療養費収益 (A)÷(B)=C	9,259	9,747	9,281
27年度	療養費収益 (D)	180,609,845	10,198,937	49,990,418
	延利用者数 (E)	19,179	1,019	5,756
	一人当たりの療養費収益 (D)÷(E)=F	9,417	10,009	8,685
対前年度	療養費収益増減 (A)－(D)=G	△4,695,313	△754,238	6,475,310
	延利用者数増減 (B)－(E)=H	△180	△50	328
	一人当たりの療養費収益増減 (C)－(F)=I	△158	△262	596
事業収益増減 Gの内訳	利用者数の増減によるもの (F)×(H)=J	△1,695,071	△500,439	2,848,655
	一人当たりの療養費収益の差額によるもの (B)×(I)=K	△3,000,242	△253,799	3,626,655
	入所者＋短期入所者＋通所者	1,025,759		

(注) ・①及び②は、利用者一人当たりの療養費収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、事業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は 91.1% (前年度 93.7%)、事業収支比率は 92.7% (前年度 95.8%)、経常収支比率は 91.0% (前年度 93.8%) であり、いずれの比率も前年度を下回っている。

次に、短期流動性 (支払能力) を示す流動比率と当座比率をみると、ともに 81.6% (前年度ともに 102.9%) と前年度を下回っている。流動比率は 200%以上、当座比率は 100%以上が理想値である。公営企業では両者ともに 100%あれば良いとされているが、いずれも下回っている。これは、新会計基準の適用により 1 年以内に償還予定の企業債が流動負債となったことなどによるものである。

長期健全性 (投資効率) を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は 18.0% (前年度 16.9%) で、固定資産対長期資本比率は 101.1% (前年度 99.8%) である。自己資本構成比率は高いほど良いとされ、前年度を上回っている。また、固定資産対長

期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので、100%以下が望ましいとされているが、若干上回っている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,073万400円で、前年度に比べ489万6,399円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△33万4,904円で、前年度に比べ18万7,671円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,332万6,183円で、前年度に比べ45万8,352円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は1,293万687円の減少となり、資金期末残高は805万7,337円となる。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)			
区 分	28年度	27年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	10,730,400	15,626,799	△4,896,399
当年度純利益（△は純損失）	△30,748,392	△21,118,915	△9,629,477
減価償却費	42,802,807	42,884,907	△82,100
引当金の増減額（△は減少）	155,000	△21,000	176,000
長期前受金戻入額	△1,714,577	△1,714,577	0
受取利息及び受取配当金	△15,709	△28,849	13,140
支払利息	17,300,765	18,242,154	△941,389
固定資産除却費	0	36,194	△36,194
未収金の増減額（△は増加）	1,634,035	△3,052,373	4,686,408
未払金の増減額（△は減少）	△1,398,473	△1,387,437	△11,036
小計	28,015,456	33,840,104	△5,824,648
利息及び配当額の受取額	15,709	28,849	△13,140
利息の支払額	△17,300,765	△18,242,154	941,389
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,904	△147,233	△187,671
有形固定資産の取得による支出	△320,000	△124,000	△196,000
基金の運用による収入の投資	△14,904	△23,233	8,329
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,326,183	△22,867,831	△458,352
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△59,378,681	△58,437,292	△941,389
基金積立による収入	14,904	23,233	△8,329
一般会計からの出資による収入	36,037,594	35,546,228	491,366
資金増加額（又は減少額）	△12,930,687	△7,388,265	△5,542,422
資金期首残高	20,988,024	28,376,289	△7,388,265
資金期末残高	8,057,337	20,988,024	△12,930,687

9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は4,423万944円で、前年度と同額である。

そのうち、収益的収入は819万3,350円で、前年度に比べ49万1,366円（△5.7%）減少している。

一方、資本的収入は3,603万7,594円で、前年度に比べ49万1,366円（1.4%）増加している。一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度決算額	27年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	8,193,350	8,684,716	△491,366	△5.7
事業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	8,193,350	8,684,716	△491,366	△5.7
企業債償還利息補助金	8,193,350	8,684,716	△491,366	△5.7
資本的収入	36,037,594	35,546,228	491,366	1.4
出資金				
他会計出資金				
一般会計出資金	36,037,594	35,546,228	491,366	1.4
企業債償還元金出資金	36,037,594	35,546,228	491,366	1.4
合 計	44,230,944	44,230,944	0	0.0
合計の内訳				
負担金	0	0	0	-
補助金	8,193,350	8,684,716	△491,366	△5.7
出資金	36,037,594	35,546,228	491,366	1.4

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税については、免税事業者であることから申告は不要であった。

消費税法においては、介護保険法に基づく施設介護サービス費の支給に係る施設サービスは原則非課税とされている。ただし、特別な病室（個室）、特別な食事（おやつ）、非課税とならない福祉用具購入費等一部は課税対象となるが、納税義務の免除の判断は課税対象年度の前々年度の課税対象となる売上高（課税売上高）によりなされる。本事業における前々年度（平成26年度）の課税売上高は541万9,409円であり、消費税法における免税点（1,000万円）以下のため、納税義務が免除されている。

なお、当年度の課税売上高は610万404円であった。

11 むすび

介護老人保健施設ゆめ風車は、利用者の在宅復帰、在宅生活支援を目指した施設として平成 16 年 4 月に開設して以来、併設する市民病院と連携し、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう努められてきた。

当年度の業務実績をみると、療養室利用は、一日当たりの利用者数が、施設入所では前年度に比べ 0.3 人減の 52.1 人、短期入所療養介護では前年度に比べ 0.1 人減の 2.7 人、合計では前年度に比べ 0.5 人減の 54.7 人となっている。その結果、定員 60 人に対する療養室利用率は前年度に比べ 0.8 ポイント低下し、91.2%となっている。

通所リハビリテーションは、一日当たりの利用者数が、前年度に比べ 1.9 人増の 24.9 人となり、定員 40 人に対する利用率は前年度に比べ 4.7 ポイント上昇し、62.3%となっている。通所リハビリテーション利用者の増加は、利用者の入所ルートであるケアマネジャーをはじめ、老人クラブや福祉団体などを積極的に訪問、情報提供等を行ったことによるものである。

経営成績をみると、総収益は 3 億 1,364 万 3,148 円で、事業収益の通所者療養費収益等の増加により、前年度に比べ 16 万 8,982 円 (0.1%) 増加している。また、総費用は 3 億 4,439 万 1,540 円で、事業費用の医療公社への交付金の増加などにより、前年度に比べ 979 万 8,459 円 (2.9%) 増加している。その結果、当年度純損失は 3,074 万 8,392 円で、前年度に比べ 962 万 9,477 円 (45.6%) 増加し、これに前年度繰越欠損金 2 億 8,843 万 9,636 円を加えた当年度未処理欠損金は 3 億 1,918 万 8,028 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 1,427 万 8,877 円 (△738.2%) 減少し、△1,234 万 4,577 円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の 102.9%から 81.6%へと 21.3 ポイント低下している。一方、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 16.9%から 18.0%へ 1.1 ポイント上昇している。

なお、現金預金は 805 万 7,337 円で、前年度に比べ、1,293 万 687 円 (△61.6%) 減少している。

本施設は、要介護者のうち病状が安定期にある者に対し、介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことを目的とした施設である。入所施設ベッド数は 60 床と少なく、事業収益の大幅な増加は見込めない状況にあり、厳しい経営状況が続いている。本事業を継続的、安定的に運営するためには、指定管理者である医療公社とともに、計画的な経営の健全化、財政基盤の強化を図り、利用者の立場に立った質の高い介護サービスの提供に努められるよう望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 事業費用	326,935,342	94.9	315,951,397	10,983,945
(1) 給与費	7,134,480	2.1	6,891,998	242,482
(2) 経費	276,998,055	80.4	266,138,298	10,859,757
(3) 減価償却費	42,802,807	12.4	42,884,907	△82,100
資産減耗費	0	0.0	36,194	△36,194
4 事業外費用	17,359,612	5.0	18,303,981	△944,369
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,300,765	5.0	18,242,154	△941,389
(2) 繰出金	14,904	0.0	23,233	△8,329
(3) 雑損失	43,943	0.0	38,594	5,349
6 特別損失	96,586	0.0	337,703	△241,117
(1) 過年度損益修正損	96,586	0.0	336,703	△240,117
その他特別損失	0	0.0	1,000	△1,000
小 計 (総 費 用)	344,391,540	100.0	334,593,081	9,798,459
合 計	344,391,540		334,593,081	9,798,459

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 事業収益	303,048,555	96.6	302,533,396	515,159
(1) 施設療養費収益	241,824,959	77.1	240,799,200	1,025,759
(2) 施設利用料収益	58,316,084	18.6	58,832,111	△516,027
(3) その他事業収益	2,907,512	0.9	2,902,085	5,427
3 事業外収益	10,425,387	3.3	10,936,870	△511,483
(1) 受取利息及び配当金	15,709	0.0	28,849	△13,140
(2) 他会計補助金	8,193,350	2.6	8,684,716	△491,366
(3) 長期前受金戻入	1,714,577	0.5	1,714,577	0
(4) その他事業外収益	501,751	0.2	508,728	△6,977
5 特別利益	169,206	0.1	3,900	165,306
(1) 過年度損益修正益	169,206	0.1	3,900	165,306
小 計 (総 収 益)	313,643,148	100.0	313,474,166	168,982
当 年 度 純 損 失	30,748,392		21,118,915	9,629,477
合 計	344,391,540		334,593,081	9,798,459

別表2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	1,197,579,588	100.0	1,254,612,213	△57,032,625
1 固定資産	1,142,997,325	95.4	1,185,465,228	△42,467,903
(1) 有形固定資産	1,052,336,436	87.9	1,094,802,968	△42,466,532
イ 土地	543,374,324	45.4	543,374,324	0
ロ 建物	503,646,211	42.1	545,331,567	△41,685,356
ハ 器械備品	3,343,769	0.3	3,557,719	△213,950
ニ 車両	1,972,132	0.2	2,539,358	△567,226
(2) 無形固定資産	113,925	0.0	130,200	△16,275
イ その他無形固定資産	113,925	0.0	130,200	△16,275
(3) 投資その他の資産	90,546,964	7.6	90,532,060	14,904
イ 基金	90,546,964	7.6	90,532,060	14,904
2 流動資産	54,582,263	4.6	69,146,985	△14,564,722
(1) 現金預金	8,057,337	0.7	20,988,024	△12,930,687
(2) 未収金	46,525,926	3.9	48,159,961	△1,634,035
貸倒引当金	△1,000	△0.0	△1,000	0
資産合計	1,197,579,588	100.0	1,254,612,213	△57,032,625

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	1,002,412,525	83.7	1,064,749,256	△62,336,731
3 固定負債	914,684,396	76.4	975,020,705	△60,336,309
(1) 企業債	914,684,396	76.4	975,020,705	△60,336,309
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	914,684,396	76.4	975,020,705	△60,336,309
4 流動負債	66,926,840	5.6	67,212,685	△285,845
(1) 企業債	60,336,309	5.0	59,378,681	957,628
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	60,336,309	5.0	59,378,681	957,628
(2) 未払金	6,020,531	0.5	7,419,004	△1,398,473
(3) 引当金	570,000	0.0	415,000	155,000
イ 賞与引当金	570,000	0.0	415,000	155,000
5 繰延収益	20,801,289	1.7	22,515,866	△1,714,577
(1) 長期前受金	25,945,020	2.2	25,945,020	0
収益化累計額	△5,143,731	△0.4	△3,429,154	△1,714,577
資本の部	195,167,063	16.3	189,862,957	5,304,106
6 資本金	513,550,029	42.9	477,512,435	36,037,594
(1) 固有資本金	183,773,415	15.3	183,773,415	0
(2) 出資金	329,776,614	27.5	293,739,020	36,037,594
7 剰余金	△318,382,966	△26.6	△287,649,478	△30,733,488
(1) 資本剰余金	805,062	0.1	790,158	14,904
イ その他資本剰余金	805,062	0.1	790,158	14,904
(2) 利益剰余金	△319,188,028	△26.7	△288,439,636	△30,748,392
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△319,188,028	△26.7	△288,439,636	△30,748,392
負債・資本合計	1,197,579,588	100.0	1,254,612,213	△57,032,625

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業分析	利用者一人当たり費用	$\frac{\text{事業費用}}{\text{延利用者数}}$	$\frac{326,935,342}{26,052}$ 円
	利用者一人当たり収益	$\frac{\text{事業収益}}{\text{延利用者数}}$	$\frac{303,048,555}{26,052}$ 円
	入所者一人当たり療養収益	$\frac{\text{入所者療養費収益}}{\text{延施設入所利用者数}}$	$\frac{175,914,532}{18,999}$ 円
	短期入所者一人当たり療養収益	$\frac{\text{短期入所者療養費収益}}{\text{延短期入所利用者数}}$	$\frac{9,444,699}{969}$ 円
	通所者一人当たり療養収益	$\frac{\text{通所者療養費収益}}{\text{延通所利用者数}}$	$\frac{56,465,728}{6,084}$ 円
	療養室利用率	$\frac{\text{延入所利用者数}}{\text{延入所床数}}$	$\frac{19,968}{21,900}$ %
財務分析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{313,643,148}{344,391,540}$ %
	事業収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}}$	$\frac{303,048,555}{326,935,342}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{事業収益} + \text{事業外収益}}{\text{事業費用} + \text{事業外費用}}$	$\frac{313,473,942}{344,294,954}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{54,582,263}{66,926,840}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{54,582,263}{66,926,840}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{215,968,352}{1,197,579,588}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	$\frac{1,142,997,325}{1,197,579,588}$ %
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{1,142,997,325}{1,130,652,748}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{1,142,997,325}{215,968,352}$ %
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{17,300,765}{975,020,705}$ %
累積欠損比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{事業収益}}$	$\frac{319,188,028}{303,048,555}$ %	

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
 ・長期資本=資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益

比 率 算 式 表

28年度	27年度	増減	説 明
12,549	12,174	375	
11,632	11,657	△25	
9,259	9,417	△158	
9,747	10,009	△262	
9,281	8,685	596	
91.2	92.0	△0.8	
91.1	93.7	△2.6	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
92.7	95.8	△3.1	事業費用が事業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
91.0	93.8	△2.8	事業費用、事業外費用に対する事業収益、事業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
81.6	102.9	△21.3	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
81.6	102.9	△21.3	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
18.0	16.9	1.1	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
95.4	94.5	0.9	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
101.1	99.8	1.3	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
529.2	558.2	△29.0	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.8	1.8	0.0	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
105.3	95.3	10.0	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合である。

モーターボート競走事業会計

モーターボート競走事業会計目次

1	業務概要について	130
(1)	開催状況	130
(2)	利用状況	131
(3)	舟券発売状況	132
(4)	建設改良事業状況	133
(5)	職員数及び業務能率	134
2	予算執行状況について	134
(1)	収益的収入	134
(2)	収益的支出	135
(3)	資本的収入	135
(4)	資本的支出	136
(5)	企業債及び一時借入金	136
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	136
3	経営成績（損益計算書）について	137
(1)	営業収益	137
(2)	営業費用	138
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	139
(4)	営業外収益	140
(5)	営業外費用	140
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	140
(7)	特別利益及び特別損失	140
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	140
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	140
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	140
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	140
4	剰余金計算書について	141
(1)	資本金	141
(2)	資本剰余金	141
(3)	利益剰余金	141
5	剰余金処分計算書（案）について	141
6	財政状態（貸借対照表）について	142
(1)	資産	142

(2) 負債	143
(3) 資本	144
7 経営状況に関する分析について	144
(1) 事業分析	144
(2) 財務分析	145
8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	145
9 一般会計への繰出金について	147
10 消費税及び地方消費税計算について	147
11 むすび	148

別 表

1 比較損益計算書	152
2 比較貸借対照表	154
3 発売形態別事業分析表	156
4 経営分析比率算式表	158

1 業務概要について

周南市徳山モーターボート競走場（以下「本場」という。）は、船舶等及び海事に関する事業の振興並びに戦災復興の財源確保を目的として昭和 28 年 8 月に開設され、以来、観光事業の振興に資するとともに、モーターボート競走事業の収益をもって、本市の都市基盤整備や財政基盤の強化に寄与してきた。

平成 21 年度からモーターボート競走事業に地方公営企業法の規定の一部（財務に関するもの）を適用していたが、平成 27 年度からは、さらなる経済性、効率性を高めていくために、地方公営企業法の規定の全部を適用している。

なお、場間場外発売事務受託による舟券発売金及び舟券払戻金については、流動負債の預り金で経理されている。

また、平成 27 年度から呉場外発売場（以下「呉場外」という。）であるボートピア「呉徳山」の業務を宮島競艇施行組合に委託、ボートピア「呉」として運営されており、他場からの受託事業の売上はすべて同組合に計上されている。

前売専用場外発売場として平成 20 年 10 月市内銀座にオラレ徳山を、平成 28 年 12 月には場外発売場として田布施町にオラレ田布施を開設している。

(1) 開催状況

主催事業及び受託事業別の本場、本場外向発売所「すなっちゃん徳山」（以下「本場外向」という。）、ボートレースチケットショップ（場外発売場の総称、以下「オラレ徳山」又は「オラレ田布施」という。）、呉場外、電話投票及び主催事業の場間場外発売場（以下「協力他場」という。）の発売形態別開催状況は、次表のとおりである。

(単位 日・%)

区 分		26年度	27年度	28年度	対前年度	
					増減	増減率
主催事業 A	本場	192	192	192	0	0.0
	本場外向	192	192	192	0	0.0
	オラレ徳山	192	192	192	0	0.0
	オラレ田布施	0	0	71	71	皆増
	呉場外	192	186	192	6	3.2
	電話投票	192	192	192	0	0.0
	協力他場	175	187	192	5	2.7
受託事業 B	本場	233	229	208	△21	△9.2
	本場外向	359	362	342	△20	△5.5
	オラレ徳山	359	362	342	△20	△5.5
	オラレ田布施	0	0	112	112	皆増
	呉場外	350	—	—	—	—
併用発売 C	本場	179	192	192	0	0.0
	本場外向	192	192	192	0	0.0
	オラレ徳山	192	192	192	0	0.0
	オラレ田布施	0	0	71	71	皆増
	呉場外	192	—	—	—	—
開場日数 A+B-C	本場	246	229	208	△21	△9.2
	本場外向	359	362	342	△20	△5.5
	オラレ徳山	359	362	342	△20	△5.5
	オラレ田布施	0	0	112	112	皆増
	呉場外	350	186	192	6	3.2

(注) ・受託事業で、2競走場以上を同一日に受託している場合も、1日とカウントしている。

主催事業の開催日数は192日で、前年度と同じである。グレード別の開催日数の内訳は、G I 競走が12日、G II 競走が6日、一般競走は174日で、前年度と比較すると、G I 競走が6日増加し、一般競争が6日減少している。なお、一般競走はすべてモーニングレースである。

また、受託事業の発売日数を発売形態別に前年度と比較すると、本場工事による休館により、本場は208日で21日の減、本場外向及びオラレ徳山はいずれも342日で20日の減となっている。なお、オラレ田布施は12月開設のため、112日で皆増している。

(2) 利用状況

主催事業の開催日における入場者数及び利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区	分	26年度	27年度	28年度	対前年度	
					増減	増減率
延入場者数	本場	177,904	171,122	166,358	△4,764	△2.8
延利用者数	本場外向	241,064	244,152	197,399	△46,753	△19.1
	オラレ徳山	45,576	48,166	44,299	△3,867	△8.0
	オラレ田布施	0	0	20,053	20,053	皆増
	呉場外	197,411	214,365	218,400	4,035	1.9
	電話投票	2,865,403	3,415,252	3,844,453	429,201	12.6
	協力他場	1,864,973	3,014,871	5,051,768	2,036,897	67.6

(注) ・発売形態により延入場者数又は延利用者数の計数方法は異なっている。

主催事業開催日の本場延入場者数は166,358人で、前年度に比べ4,764人(△2.8%)減少している。

また、発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場外向は197,399人で46,753人の減、オラレ徳山は44,299人で3,867人の減、オラレ田布施は20,053人の皆増、呉場外は218,400人で4,035人の増、電話投票は3,844,453人で429,201人の増、協力他場は5,051,768人で2,036,897人の増となっている。

受託事業の発売日における利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区	分	26年度	27年度	28年度	対前年度	
					増減	増減率
延利用者数	本場	197,900	204,927	177,486	△27,441	△13.4
	本場外向	668,340	653,460	520,893	△132,567	△20.3
	オラレ徳山	122,734	126,503	110,771	△15,732	△12.4
	オラレ田布施	0	0	48,225	48,225	皆増
	呉場外	543,276	—	—	—	—

(注) ・主催事業との併用発売日における利用者は、主催事業の入場者又は利用者と重複する場合もある。
 ・発売形態により延利用者数の計数方法は異なっている。
 ・呉場外は27年度から宮島競艇施行組合に事業を委託している。

受託事業発売日の発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場は177,486人で27,441人の減、本場外向は520,893人で132,567人の減、オラレ徳山は110,771人で15,732人の減、オラレ田布施は48,225人の皆増となっている。

(3) 舟券発売状況

事業及び発売形態別の舟券発売金額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		28年度	27年度	対前年度	
				増減額	増減率
本場	主催事業	1,713,657,100	1,816,279,800	△102,622,700	△5.7
	受託事業	917,603,600	1,034,615,400	△117,011,800	△11.3
	合 計	2,631,260,700	2,850,895,200	△219,634,500	△7.7
本場外向	主催事業	692,499,100	796,359,900	△103,860,800	△13.0
	受託事業	5,220,969,900	5,723,352,300	△502,382,400	△8.8
	合 計	5,913,469,000	6,519,712,200	△606,243,200	△9.3
オラレ徳山	主催事業	161,708,000	166,850,800	△5,142,800	△3.1
	受託事業	845,989,700	851,631,600	△5,641,900	△0.7
	合 計	1,007,697,700	1,018,482,400	△10,784,700	△1.1
オラレ田布施	主催事業	118,891,700	0	118,891,700	皆増
	受託事業	552,759,300	0	552,759,300	皆増
	合 計	671,651,000	0	671,651,000	皆増
呉場外	主催事業	628,216,800	713,911,400	△85,694,600	△12.0
	受託事業	0	0	0	—
	合 計	628,216,800	713,911,400	△85,694,600	△12.0
電話投票	主催事業	21,756,795,700	19,645,321,700	2,111,474,000	10.7
協力他場	主催事業	13,466,828,100	10,866,921,400	2,599,906,700	23.9
合 計	主催事業	38,538,596,500	34,005,645,000	4,532,951,500	13.3
	受託事業	7,537,322,500	7,609,599,300	△72,276,800	△0.9
	合 計	46,075,919,000	41,615,244,300	4,460,674,700	10.7

発売形態別に舟券発売金額を前年度と比較すると、本場は26億3,126万700円で2億1,963万4,500円の減、本場外向は59億1,346万9,000円で6億624万3,200円の減、オラレ徳山は10億769万7,700円で1,078万4,700円の減、オラレ田布施は6億7,165万円1,000円の皆増、呉場外は6億2,821万6,800円で8,569万4,600円の減、電話投票は217億5,679万5,700円で21億1,147万4,000円の増、協力他場は134億6,682万8,100円で25億9,990万6,700円の増となっている。

(4) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は11億525万2,107円で、その執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	執行額	備 考
工事請負費	448,305,040	競艇場新中央スタンド等整備工事外 (計5件)
委託料	18,021,400	競艇場東スタンド第2次耐震診断業務委託外 (計4件)
手数料	461,000	建築確認申請等手数料外 (計5件)
負担金	10,730,055	ボートレースチケットショップオラレ田布施
器具備品	611,210,660	映像情報集約化システム等機器導入外 (計17件)
リース資産購入費	16,523,952	外向発売所投票機器リース外 (計28件)
合 計	1,105,252,107	

(5) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分	26年度	27年度	28年度	対前年度			
				増減	増減率		
職 員 数	22	19	18	△1	△5.3		
内 訳	損益勘定	22	19	18	△1	△5.3	
	資本勘定	0	0	0	0	—	
損益勘定 職員一人 当たり	舟券発 売金額	主催事業	1,238,440,659	1,789,770,789	2,141,033,139	351,262,350	19.6
		受託事業	475,100,532	400,505,226	418,740,139	18,234,913	4.6
		合 計	1,713,541,191	2,190,276,015	2,559,773,278	369,497,263	16.9
	営業収益	1,325,189,459	1,866,613,191	2,222,671,038	356,057,847	19.1	

(注) ・職員数は、事業管理者及び嘱託職員を除いたものである。

・営業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	40,103,888,000	40,060,622,580	99.9	△43,265,420
営業収益	40,052,753,000	40,009,878,797	99.9	△42,874,203
営業外収益	51,134,000	50,743,783	99.2	△390,217
特別利益	1,000	0	0.0	△1,000

収益的収入は、予算額 401 億 388 万 8,000 円に対し決算額は 400 億 6,062 万 2,580 円で、予算額に対する決算額の割合は 99.9%となり、予算額に比べ 4,326 万 5,420 円の減となっている。

なお、予算額は、当初予算額として 293 億 7,563 万 9,000 円を計上し、営業収益の舟券収益 78 億 413 万 6,000 円を増額補正し、さらに予算の弾力条項を適用して舟券収益 29 億 2,411 万 3,000 円を増額したものである。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
事業費用	39,473,709,000	38,300,579,626	97.0	0	1,173,129,374
営業費用	39,457,680,000	38,299,356,755	97.1	0	1,158,323,245
営業外費用	6,028,000	1,222,871	20.3	0	4,805,129
特別損失	1,000	0	0.0	0	1,000
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

収益的支出は、予算額 394 億 7,370 万 9,000 円に対し決算額は 383 億 57 万 9,626 円で、執行率は 97.0%となり、11 億 7,312 万 9,374 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 11 億 6,312 万 9,374 円の主なものは、営業費用の実施費 8 億 8,743 万 7,646 円、総係費 7,517 万 7,975 円及び場間場外発売受託業務費 5,331 万 9,081 円である。

なお、予算額は、当初予算額として 292 億 750 万 7,000 円を計上し、営業費用の実施費 73 億 4,208 万 9,000 円を増額補正し、さらに予算の弾力条項を適用して実施費 29 億 2,411 万 3,000 円を増額したものである。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の割合	予算額に比べ決算額の増減
資本的収入	0	30,000,000	—	30,000,000
負担金	0	30,000,000	—	30,000,000

資本的収入は、予算額 0 円に対し決算額は 3,000 万円で、予算額に比べ 3,000 万円の増となっている。

これは中央スタンド集計センターの機器更新及びキャッシュレス基幹システムの導入に関する一般社団法人全国モーターボート競走施行者協議会からの助成策負担金である。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	3,798,734,000	1,145,919,671	30.2	2,434,030,600	218,783,729
建設改良費	3,738,066,000	1,105,252,107	29.6	2,434,030,600	198,783,293
企業債償還金	40,668,000	40,667,564	100.0	0	436
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

資本的支出は、予算額 37 億 9,873 万 4,000 円に対し決算額は 11 億 4,591 万 9,671 円で、執行率は 30.2%となり、翌年度繰越額 24 億 3,403 万 600 円を除いた 2 億 1,878 万 3,729 円が不用額となっている。

翌年度繰越額は全額継続費逐次繰越額で、その内訳は、新中央スタンド等整備事業 23 億 1,309 万 3,000 円、発走信号用時計等更新事業 1 億 2,093 万 7,600 円である。

予備費を除いた不用額 1 億 9,878 万 3,729 円の内訳は、建設改良費のうち設備改良費 4,061 万 6,905 円及び営業設備費 1 億 5,816 万 6,388 円並びに企業債償還金 436 円である。

建設改良費 11 億 525 万 2,107 円の概要は、「1(4) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 11 億 1,591 万 9,671 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,142 万 8,799 円、建設改良繰越に係る充当財源 4 億 5,303 万 400 円、建設改良積立金 1 億 6,989 万 2,168 円及び過年度分損益勘定留保資金 4 億 1,156 万 8,304 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度の企業債の発行はなかった。

一時借入金については、限度額 5 億円で、当年度の執行はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予算額	執行額	執行率
職員給与費	259,821,000	247,272,254	95.2
交 際 費	100,000	10,000	10.0

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分		28年度決算額	27年度決算額	対前年度増減額
総収益		40,058,243,029	35,516,410,381	4,541,832,648
内訳	営業収益 (A)	40,008,078,688	35,465,650,624	4,542,428,064
	営業外収益 (B)	50,164,341	50,759,757	△595,416
	特別利益 (C)	0	0	0
総費用		38,379,628,874	33,810,173,981	4,569,454,893
内訳	営業費用 (D)	37,965,240,713	33,432,005,046	4,533,235,667
	営業外費用 (E)	414,388,161	326,027,034	88,361,127
	特別損失 (F)	0	52,141,901	△52,141,901
営業損益 （営業利益又は営業損失） (A-D) (G)		2,042,837,975	2,033,645,578	9,192,397
経常損益 （経常利益又は経常損失） (G+B-E) (H)		1,678,614,155	1,758,378,301	△79,764,146
当年度純損益 （純利益又は純損失） (H+C-F) (I)		1,678,614,155	1,706,236,400	△27,622,245
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金） (J)		0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		169,892,168	757,536,857	△587,644,689
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） (I+J+K) (L)		1,848,506,323	2,463,773,257	△615,266,934

(1) 営業収益

営業収益は400億807万8,688円で、その内訳は次表のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	28年度	27年度	対前年度	
			増減額	増減率
舟券収益	38,538,596,500	34,005,645,000	4,532,951,500	13.3
舟券発売収益	38,538,596,500	34,005,645,000	4,532,951,500	13.3
受託収益	1,301,748,656	1,307,503,359	△5,754,703	△0.4
場間場外発売事務受託収益	1,301,748,656	1,307,503,359	△5,754,703	△0.4
その他の営業収益	167,733,532	152,502,265	15,231,267	10.0
入場料収益	22,053,271	24,113,158	△2,059,887	△8.5
端数計算収益	106,922,460	95,582,745	11,339,715	11.9
投票事故収入	5,350	0	5,350	皆増
時効収益	37,887,630	31,781,360	6,106,270	19.2
雑収益	864,821	1,025,002	△160,181	△15.6
合 計	40,008,078,688	35,465,650,624	4,542,428,064	12.8

なお、営業収益の主体をなす主催事業の舟券発売収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度	27年度	対前年度	
			増減額	増減率
本場	1,713,657,100	1,816,279,800	△102,622,700	△5.7
本場外向	692,499,100	796,359,900	△103,860,800	△13.0
オラレ徳山	161,708,000	166,850,800	△5,142,800	△3.1
オラレ田布施	118,891,700	0	118,891,700	皆増
呉場外	628,216,800	713,911,400	△85,694,600	△12.0
電話投票	21,756,795,700	19,645,321,700	2,111,474,000	10.7
協力他場	13,466,828,100	10,866,921,400	2,599,906,700	23.9
合 計	38,538,596,500	34,005,645,000	4,532,951,500	13.3

主催事業の舟券発売収益は、前年度に比べ45億3,295万1,500円(13.3%)増加している。増減の主なものは、本場外向が1億386万800円(△13.0%)の減、本場が1億262万2,700円(△5.7%)の減、協力他場が25億9,990万6,700円(23.9%)の増、電話投票が21億1,147万4,000円(10.7%)の増で、本場と本場外向は減少しているものの、電話投票及び協力他場が大幅に増加して全体の収益を押し上げている。

(2) 営業費用

営業費用は379億6,524万713円で、その内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	28年度	27年度	対前年度	
			増減額	増減率
実施費	36,563,420,298	32,266,937,986	4,296,482,312	13.3
実施費(外向)	55,052,454	53,665,900	1,386,554	2.6
実施費(呉)	94,598,693	134,670,377	△40,071,684	△29.8
実施費(オラレ徳山)	26,231,011	25,551,572	679,439	2.7
実施費(オラレ田布施)	16,558,766	0	16,558,766	皆増
場間場外発売受託業務費	122,801,315	170,819,668	△48,018,353	△28.1
場間場外発売受託業務費(外向)	108,526,209	102,589,132	5,937,077	5.8
場間場外発売受託業務費(オラレ徳山)	12,784,644	13,362,608	△577,964	△4.3
場間場外発売受託業務費(オラレ田布施)	3,677,302	0	3,677,302	皆増
総係費	576,970,270	400,205,780	176,764,490	44.2
総係費(呉)	0	250,000	△250,000	皆減
減価償却費	233,716,167	263,914,073	△30,197,906	△11.4
資産減耗費	150,903,584	37,950	150,865,634	397,537.9
合 計	37,965,240,713	33,432,005,046	4,533,235,667	13.6

営業費用は、前年度に比べ45億3,323万5,667円(13.6%)増加しているが、これは実施費が42億9,648万2,312円増加したことが主な要因である。

なお、主催事業の舟券払戻金 286 億 6,351 万 1,250 円（前年度 252 億 518 万 1,825 円）及び投票無効返還金 3 億 2,058 万 1,500 円（前年度 3 億 9,873 万 5,900 円）を除いた営業費用 89 億 8,114 万 7,963 円（前年度 78 億 2,808 万 7,321 円）の性質別費用明細は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区 分	28年度		27年度		対前年度 増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
報酬	58,308,759	0.6	46,254,001	0.6	12,054,758
給料	84,555,991	0.9	87,090,588	1.1	△2,534,597
職員手当	44,336,377	0.5	43,138,783	0.6	1,197,594
賞与引当金繰入額	12,024,000	0.1	12,094,000	0.2	△70,000
法定福利費	28,499,434	0.3	29,685,157	0.4	△1,185,723
退職給付費	10,597,486	0.1	10,782,310	0.1	△184,824
社会保険料	21,651,148	0.2	22,136,386	0.3	△485,238
賃金	68,006,405	0.8	83,299,021	1.1	△15,292,616
報償費	109,404,819	1.2	82,608,557	1.1	26,796,262
選手費	987,203,133	11.0	947,596,231	12.1	39,606,902
旅費交通費	6,453,315	0.1	5,747,431	0.1	705,884
交際費	10,000	0.0	10,000	0.0	0
備消耗品費	48,747,765	0.5	33,099,678	0.4	15,648,087
舟艇費	100,880,512	1.1	91,377,114	1.2	9,503,398
燃料費	583,621	0.0	434,163	0.0	149,458
印刷製本費	44,686,594	0.5	42,018,921	0.5	2,667,673
水道光熱費	96,970,147	1.1	100,350,041	1.3	△3,379,894
修繕費	194,560,285	2.2	49,817,288	0.6	144,742,997
医薬材料費	432,790	0.0	342,048	0.0	90,742
通信費	7,804,074	0.1	6,001,179	0.1	1,802,895
発送費	226,000	0.0	35,464	0.0	190,536
広告宣伝費	376,859,428	4.2	371,241,841	4.7	5,617,587
支払手数料	23,811,535	0.3	23,275,624	0.3	535,911
損害保険料	1,269,150	0.0	1,216,559	0.0	52,591
委託料	3,812,216,967	42.4	3,279,995,853	41.9	532,221,114
賃借料	665,524,041	7.4	608,026,551	7.8	57,497,490
支払家賃	2,777,784	0.0	2,777,784	0.0	0
原材料費	0	0.0	38,000	0.0	△38,000
負担金	196,027,434	2.2	228,006,897	2.9	△31,979,463
交付金	1,568,138,549	17.5	1,331,542,245	17.0	236,596,304
補助金	953,701	0.0	952,254	0.0	1,447
補償金	21,000,000	0.2	21,000,000	0.3	0
補填金	15,090	0.0	3,100	0.0	11,990
租税公課	37,800	0.0	37,800	0.0	0
雑費	1,954,078	0.0	2,102,429	0.0	△148,351
固定資産減価償却費	233,716,167	2.6	263,914,073	3.4	△30,197,906
固定資産除却費	150,903,584	1.7	37,950	0.0	150,865,634
合 計	8,981,147,963	100.0	7,828,087,321	100.0	1,153,060,642

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、20 億 4,283 万 7,975 円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は5,016万4,341円で、その主なものは長期前受金戻入3,412万8,656円、預金利息532万1,638円及び光熱水費分担金収益490万9,588円である。

(5) 営業外費用

営業外費用は4億1,438万8,161円で、その内訳は、企業債利息2万7,458円、借入金利息（リース債務に係るもの）22万1,878円及び雑支出4億1,413万8,825円（控除対象外消費税の一括費用化4億1,403万8,825円及び寄附金10万円）である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、16億7,861万4,155円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は、なかった。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、16億7,861万4,155円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金はなかった。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は1億6,989万2,168円で、建設改良積立金の取崩額である。

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度に比べ5億8,764万4,689円（△77.6%）減少している。これは建設改良積立金の取崩額が4,121万8,808円増加したものの、減債積立金の取崩額が6億2,886万3,497円皆減したためである。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、18億4,850万6,323円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は73億3,584万2,164円で、未処分利益剰余金からの組入額7億5,753万6,857円を加えた当年度末の資本金残高は80億9,337万9,021円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金残高は0円となっている。

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高38億3,299万861円から7億5,107万7,298円増加して、当年度末残高は45億8,406万8,159円となっている。その内訳は次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高503円に前年度処分額1億1,623万6,400円が積み立てられ、当年度末残高は1億1,623万6,903円となっている。

利益積立金は、前年度末残高は5,928万8,599円に前年度処分額2,000万円が積み立てられ、当年度末残高は7,928万8,599円となっている。

建設改良積立金は、前年度末残高13億992万8,502円に前年度処分額14億円が積み立てられたものの、1億6,989万2,168円が取り崩されており、当年度末残高は25億4,003万6,334円となっている。

また、未処分利益剰余金については、前年度未処分利益剰余金24億6,377万3,257円のうち1億1,623万6,400円を減債積立金へ、2,000万円を利益積立金へ、14億円を建設改良積立金へそれぞれ積み立て、7億5,753万6,857円を資本金へ組み入れ、1億7,000万円を一般会計へ繰り出した結果、前年度繰越利益剰余金は0円となり、これに建設改良積立金の取崩額1億6,989万2,168円及び当年度純利益16億7,861万4,155円を加えた当年度未処分利益剰余金は18億4,850万6,323円となっている。

5 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金18億4,850万6,323円は、その全額を議会の議決による処分額として、減債積立金へ14億9,861万4,155円、利益積立金へ1,000万円をそれぞれ積み立て、資本金へ1億6,989万2,168円を組み入れ、一般会計へ1億7,000万円を繰り出すこととされている。

処分後の資本金の残高は82億6,327万1,189円、資本剰余金の残高及び繰越利益剰余金は0円になるものと予定されている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円・％）

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	16,539,913,391	100.0	15,104,454,524	1,435,458,867
1 固定資産	7,908,161,904	47.8	7,194,758,380	713,403,524
(1) 有形固定資産	7,904,645,904	47.8	7,190,363,380	714,282,524
(2) 無形固定資産	3,516,000	0.0	4,395,000	△879,000
2 流動資産	8,631,751,487	52.2	7,909,696,144	722,055,343
(1) 現金預金	6,983,602,337	42.2	6,294,849,347	688,752,990
(2) 未収金	434,849,150	2.6	400,399,182	34,449,968
(3) 前払金	1,213,300,000	7.3	1,213,300,000	0
その他流動資産	0	0.0	1,147,615	△1,147,615
資産合計	16,539,913,391	100.0	15,104,454,524	1,435,458,867
負債の部	3,862,466,211	23.4	3,935,621,499	△73,155,288
3 固定負債	2,749,099,869	16.6	2,780,208,862	△31,108,993
(1) 企業債	2,502,619,140	15.1	2,543,290,771	△40,671,631
(2) リース債務	2,759,584	0.0	3,794,432	△1,034,848
(3) 引当金	243,721,145	1.5	233,123,659	10,597,486
4 流動負債	792,116,581	4.8	919,941,719	△127,825,138
(1) 企業債	40,671,631	0.2	40,667,564	4,067
(2) リース債務	1,034,848	0.0	15,707,532	△14,672,684
(3) 未払金	641,310,469	3.9	773,867,454	△132,556,985
(4) 前受金	6,896,780	0.0	0	6,896,780
(5) 引当金	12,024,000	0.1	12,094,000	△70,000
(6) 預り金	90,178,853	0.5	77,605,169	12,573,684
5 繰延収益	321,249,761	1.9	235,470,918	85,778,843
(1) 長期前受金	450,183,825	2.7	330,276,326	119,907,499
収益化累計額	△128,934,064	△0.8	△94,805,408	△34,128,656
資本の部	12,677,447,180	76.6	11,168,833,025	1,508,614,155
6 資本金	8,093,379,021	48.9	7,335,842,164	757,536,857
(1) 固有資本金	7,165,423,573	43.3	7,165,423,573	0
(2) 組入資本金	927,955,448	5.6	170,418,591	757,536,857
7 剰余金	4,584,068,159	27.7	3,832,990,861	751,077,298
(1) 利益剰余金	4,584,068,159	27.7	3,832,990,861	751,077,298
負債・資本合計	16,539,913,391	100.0	15,104,454,524	1,435,458,867

(1) 資産

資産総額は165億3,991万3,391円で、前年度に比べ14億3,545万8,867円（9.5％）増加している。その内訳は、固定資産が7億1,340万3,524円、流動資産が7億2,205万5,343円それぞれ増加したものである。

固定資産の増は、減価償却により2億3,371万6,167円、除却により1億5,090万3,584

円減少したものの、取得等により 10 億 9,802 万 3,275 円（当年度増加額 11 億 5,966 万 4,239 円からリース資産からの振替額 6,164 万 964 円を控除した額）増加したためである。

流動資産の増は、その他流動資産が 114 万 7,615 円減少したものの、現金預金が 6 億 8,875 万 2,990 円、未収金が 3,444 万 9,968 円増加したためである。

なお、流動資産の未収金 4 億 3,484 万 9,150 円の主なものは、他場発売事務委託分の舟券発売収益 2 億 2,335 万 65 円である。

(2) 負債

負債総額は 38 億 6,246 万 6,211 円で、前年度に比べ 7,315 万 5,288 円（△1.9%）減少している。その内訳は、固定負債が 3,110 万 8,993 円、流動負債が 1 億 2,782 万 5,138 円減少し、繰延収益が 8,577 万 8,843 円増加している。

固定負債の減は、退職給付引当金が 1,059 万 7,486 円増加したものの、企業債が 4,067 万 1,631 円、リース債務が 103 万 4,848 円減少したためである。

固定負債の企業債 25 億 261 万 9,140 円は、償還期限の到来が 1 年を超えるものである。そのうち建設改良費等の財源に充てるための企業債 22 億 9,920 万円は、新中央スタンド建設債として借り入れたもの、その他の企業債 2 億 341 万 9,140 円は、平成 16 年度の従事員共済会退会せん別金に係る企業債で、前年度末未償還残高 2 億 4,409 万 771 円から 1 年以内に償還期限が到来する 4,067 万 1,631 円を流動負債に移行したものである。

固定負債の修繕引当金 1 億 6,784 万 1,000 円の変動はなく、固定負債の退職給付引当金 7,588 万 145 円は、前年度末の引当金 6,528 万 2,659 円に 1,059 万 7,486 円を計上したものである。

流動負債の減は、預り金が 1,257 万 3,684 円増加したものの、未払金が 1 億 3,255 万 6,985 円及び 1 年以内に支払期限が到来するリース債務が 1,467 万 2,684 円減少したためである。

なお、流動負債の未払金 6 億 4,131 万 469 円の内訳は、営業未払金 6 億 3,470 万 3,929 円、営業外未払金 24 万 9,403 円及びその他未払金 635 万 7,137 円である。その主なものは、営業未払金では、実施費の委託料 2 億 1,755 万 1,195 円及び賃借料 1 億 2,156 万 1,542 円であり、その他未払金では、器具備品 626 万 4,000 円である。

また、流動負債の賞与引当金 1,202 万 4,000 円は、前年度末の引当金 1,209 万 4,000 円を全額取り崩し、1,202 万 4,000 円を計上したものである。

繰延収益の増は、控除する収益化累計額が 3,412 万 8,656 円増加したものの、長期前受金が 1 億 1,990 万 7,499 円増加したためである。

次の表 1 は建設改良費等の財源に充てるための企業債の状況、表 2 はその他の企業債の状況を表したものである。

表 1

(単位 円)

区分 年度	建設改良費等に充てる企業債の増減		年度末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
24	0	90,200,000	768,600,000	0	0
25	0	90,200,000	678,400,000	0	0
26	0	90,200,000	588,200,000	498,000,000	90,200,000
27	2,299,200,000	588,200,000	2,299,200,000	2,299,200,000	0
28	0	0	2,299,200,000	2,299,200,000	0

(注) ・25年度までは、借入資本金(資本の部)に計上されている。

表 2

(単位 円)

区分 年度	その他の企業債の増減		年度末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
24	0	40,651,300	406,736,629	406,736,629	0
25	0	40,655,366	366,081,263	366,081,263	0
26	0	40,659,431	325,421,832	284,758,335	40,663,497
27	0	40,663,497	284,758,335	244,090,771	40,667,564
28	0	40,667,564	244,090,771	203,419,140	40,671,631

(3) 資本

資本総額は126億7,744万7,180円で、前年度に比べ15億861万4,155円(13.5%)増加している。その内訳は、資本金が7億5,753万6,857円及び剰余金が7億5,107万7,298円それぞれ増加している。

資本金の増は、前年度未処分利益剰余金からの組み入れにより、組入資本金が7億5,753万6,857円増加したためである。

剰余金の増は、利益剰余金の増加によるもので、当年度未処分利益剰余金が6億1,526万6,934円減少したものの、減債積立金が1億1,623万6,400円、利益積立金が2,000万円及び建設改良積立金が12億3,010万7,832円増加したためである。

7 経営状況に関する分析について

(別表3「発売形態別事業分析表」及び

別表4「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

モーターボート競走事業の収益性を事業及び発売形態別に分析すると、舟券発売金額から投票無効返還金、舟券払戻金及び売上金額連動費用を除いた額の売上金額に対する割合は、主催事業は11.2%で前年度と比較して0.5ポイント低下しており、受託事業は17.4%で0.1ポイント低下している。なお、呉場外の受託事業における売上金額は全て宮島競艇施行組合に計上され、本市では計上されない。

主催事業の一日当たりの売上金額を発売形態別にみると、本場は882万1,992円（前年度に比べ53万8,597円の減）、本場外向は355万4,454円（前年度に比べ55万4,027円の減）、オラレ徳山は82万9,693円（前年度に比べ3万805円の減）、オラレ田布施は166万6,635円の皆増、呉場外は323万1,322円（前年度に比べ56万7,105円の減）、電話投票は1億1,236万2,320円（前年度に比べ1,112万1,051円の増）、協力他場は6,963万6,072円（前年度に比べ1,235万9,061円の増）となっており、電話投票と協力他場の売上金額が突出して伸びている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は104.4%（前年度105.0%）、営業収支比率は105.4%（前年度106.1%）、経常収支比率は104.4%（前年度105.2%）で、いずれの比率も前年度を若干下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は1,089.7%（前年度859.8%）、当座比率は936.5%（前年度727.8%）と前年度から上昇している。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも大幅に上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は78.6%（前年度75.5%）、固定資産対長期資本比率は50.2%（前年度50.7%）となっている。自己資本構成比率は高いほどよいとされており、前年度を上回っている。また、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので、100%以下が望ましいとされており、その範囲内となっている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは19億3,768万5,856円で、前年度に比べ12億9,857万5,185円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△10億2,255万7,770円で、前年度に比べ8億4,321万500円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△2億2,637万5,096円で、前年度に比べ17億4,607万2,129円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は6億8,875万2,990円の増加となり、資金期末残高は69億8,360万2,337円となる。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	28年度	27年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,937,685,856	639,110,671	1,298,575,185
当年度純利益 (△は純損失)	1,678,614,155	1,706,236,400	△27,622,245
減価償却費	233,716,167	263,914,073	△30,197,906
固定資産除却費	150,903,584	52,179,851	98,723,733
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,597,486	9,696,685	900,801
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70,000	327,000	△397,000
長期前受金戻入額	△34,128,656	△39,156,218	5,027,562
受取利息及び配当金	△5,321,638	△2,808,268	△2,513,370
支払利息	249,336	△5,834,062	6,083,398
未収金の増減額 (△は増加)	△34,449,968	△124,051,582	89,601,614
前払金の増減額 (△は増加)	0	△1,213,300,000	1,213,300,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,147,615	2,704,284	△1,556,669
未払金の増減額 (△は減少)	△88,114,991	4,168,915	△92,283,906
前受金の増減額 (△は減少)	6,896,780	0	6,896,780
預り金の増減額 (△は減少)	12,573,684	△23,608,737	36,182,421
小計	1,932,613,554	630,468,341	1,302,145,213
利息及び配当金の受取額	5,321,638	2,808,268	2,513,370
利息の支払額	△249,336	5,834,062	△6,083,398
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,022,557,770	△179,347,270	△843,210,500
有形固定資産の取得による支出	△1,052,557,770	△176,972,270	△875,585,500
無形固定資産の取得による支出	0	△4,395,000	4,395,000
国庫補助金等による収入	30,000,000	2,020,000	27,980,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,375,096	1,519,697,033	△1,746,072,129
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	2,299,200,000	△2,299,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	△588,200,000	588,200,000
その他の企業債の償還による支出	△40,667,564	△40,663,497	△4,067
リース債務の返済による支出	△15,707,532	△60,639,470	44,931,938
一般会計への繰出による支出	△170,000,000	△90,000,000	△80,000,000
資金増加額 (又は減少額)	688,752,990	1,979,460,434	△1,290,707,444
資金期首残高	6,294,849,347	4,315,388,913	1,979,460,434
資金期末残高	6,983,602,337	6,294,849,347	688,752,990

9 一般会計への繰出金について

一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

会 計 名		年 度	繰出金	累計額
徳山市	競艇事業特別会計	昭和28年度)	61,564,413,176	徳山市分 61,564,413,176
		平成14年度		
周南市	競艇事業特別会計	平成15年度)	0	周南市分 600,000,000
		平成20年度		
	徳山モーターボート 競走事業会計 (地方公営企業法 一部適用)	平成21年度	0	
		22	0	
		23	30,000,000	
		24	70,000,000	
		25	70,000,000	
	モーターボート 競走事業会計 (地方公営企業法 全部適用)	平成26年度	90,000,000	
平成27年度		170,000,000		
	平成28年度	170,000,000		
事業開始以来の累計額				62,164,413,176

(注) ・モーターボート競走事業会計における一般会計への繰出金は、当該年度の剰余金の処分についての議会の議決を経て、当該年度の翌年度に一般会計に収入されるものである。
 ・28年度については、28年度剰余金処分計算書(案)における議会の議決による処分量を記載したものである。

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

$$\textcircled{1} \text{ 消費税} = 1,874,124 \text{ 円 (課税売上に係る消費税額)} - 1,196,045 \text{ 円 (控除対象仕入税額)}$$

$$= 678,000 \text{ 円 (100 円未満端数切捨)}$$

$$\textcircled{2} \text{ 地方消費税} = 182,900 \text{ 円 (税率 5\% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8\% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、100 円未満端数切捨)}$$

$$\textcircled{3} \text{ 納付税額} = \textcircled{1} + \textcircled{2}$$

$$= 860,900 \text{ 円}$$

11 むすび

周南市徳山モーターボート競走場は、昭和 28 年 8 月に開設され、長年にわたり観光事業の振興に資するとともに、モーターボート競走事業の収益をもって、本市の都市基盤整備及び財政基盤強化に寄与してきた。

業務実績を前年度と比較すると、主催事業の開催日数については増減なく 192 日、そのうち G I・G II 競走の開催日数は 6 日増の 18 日であり、受託事業の発売日数については、本場工事休館のため、本場は 21 日減の 208 日、本場外向及びオラレ徳山はいずれも 20 日減の 342 日、オラレ田布施は皆増の 112 日となっている。

なお、呉場外の受託事業における売上金額は全て宮島競艇施行組合に計上され、本市では、売上金額の 0.379%を場間場外発売事務受託収益として当該組合から収入している。

また、舟券発売金額をみると、主催事業は 385 億 3,859 万 6,500 円で 45 億 3,295 万 1,500 円（13.3%）増加し、受託事業は 75 億 3,732 万 2,500 円で 7,227 万 6,800 円（△0.9%）減少している。

主催事業の売上金額を発売形態別でみると、本場、本場外向、オラレ徳山は前年度に比べ減少しているものの、電話投票及び協力他場は大幅に増加しており、平成 23 年 2 月から実施しているモーニングレース「グッドモーニング徳山」の効果に加え、広告宣伝の強化、番組編成の工夫など、ボートレース徳山が電話投票に力を入れてきた効果が表れてきている。

経営成績をみると、総収益は 400 億 5,824 万 3,029 円で、営業収益の舟券発売収益の増加などにより、前年度に比べ 45 億 4,183 万 2,648 円（12.8%）増加している。

また、総費用は 383 億 7,962 万 8,874 円で、営業費用の実施費の増加などにより、前年度に比べ 45 億 6,945 万 4,893 円（13.5%）増加している。その結果、当年度純利益は、16 億 7,861 万 4,155 円で、前年度に比べ 2,762 万 2,245 円（△1.6%）減少している。

前年度繰越利益剰余金はなく、当年度純利益 16 億 7,861 万 4,155 円にその他未処分利益剰余金変動額 1 億 6,989 万 2,168 円（建設改良積立金の取崩額）を加えた当年度未処分利益剰余金は 18 億 4,850 万 6,323 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 8 億 4,988 万 481 円（12.2%）増加し、78 億 3,963 万 4,906 円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の 859.8%から 1,089.7%へ 229.9 ポイント上昇している。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 75.5%から 78.6%へ上昇している。

なお、現金預金は 69 億 8,360 万 2,337 円で、前年度に比べ 6 億 8,875 万 2,990 円（10.9%）増加している。

平成 21 年度に事業の効率的で弾力的な運営を図るため、財務事務に関して地方公営企業法を適用して以降、全国 24 場で 2 番目となるモーニングレースの実施や時流にマッチした本場外向の開設などにより売上金額を大きく伸ばし、平成 23 年度には赤字決算から黒字決算に転じた。

その後も、職員数の抑制に努めつつ、電話投票や協力他場での売上金額増加のための営業努力を展開した結果、当年度は6年連続の黒字決算となり、一般会計へ1億7,000万円を繰り出すこととされている。

また、当年度はオラレ田布施が12月にオープンし、平成29年度にはボートレース徳山の心臓部とも言うべき執行本部、主審室、集計センター等がある新中央スタンドのオープンも控え、さらに、平成30年度には、ボートレース徳山で64年ぶりのSG競走の開催も決定しており、新たなファンの獲得に向けた取り組みがなされている。

モーターボート競走事業は、地方財政改善のための一般会計への繰り出しという重要な役割を背負っている。新中央スタンド建設債22億9,920万円借り入れの償還が平成30年度から始まるが、観光・レジャー産業という事業の特質性に鑑み、今後も引き続き、ボートレース業界全体の動向やファンのニーズの変化等に素早く対応できる営業体制や経費の配分に努められ、効率的で戦略的な経営に心掛けられるとともに、引当金や積立金の充実などによる安定的な経営基盤の確立に取り組まれ、本市財政への貢献に寄与されたい。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	37,965,240,713	98.9	33,432,005,046	4,533,235,667
(1) 実施費	36,563,420,298	95.3	32,266,937,986	4,296,482,312
(2) 実施費 (外向)	55,052,454	0.1	53,665,900	1,386,554
(3) 実施費 (呉)	94,598,693	0.2	134,670,377	△40,071,684
(4) 実施費 (オラレ徳山)	26,231,011	0.1	25,551,572	679,439
(5) 実施費 (オラレ田布施)	16,558,766	0.0	—	16,558,766
(6) 場間場外発売受託業務費	122,801,315	0.3	170,819,668	△48,018,353
(7) 場間場外発売受託業務費 (外向)	108,526,209	0.3	102,589,132	5,937,077
(8) 場間場外発売受託業務費 (オラレ徳山)	12,784,644	0.0	13,362,608	△577,964
(9) 場間場外発売受託業務費 (オラレ田布施)	3,677,302	0.0	—	3,677,302
(10) 総係費	576,970,270	1.5	400,205,780	176,764,490
(11) 減価償却費	233,716,167	0.6	263,914,073	△30,197,906
(12) 資産減耗費	150,903,584	0.4	37,950	150,865,634
総係費 (呉)	0	0.0	250,000	△250,000
4 営業外費用	414,388,161	1.1	326,027,034	88,361,127
(1) 支払利息	249,336	0.0	5,834,062	△5,534,726
(2) 雑支出	414,138,825	1.1	320,192,972	93,945,853
5 特別損失	0	0.0	52,141,901	△52,141,901
(1) その他特別損失	0	0.0	52,141,901	△52,141,901
小 計 (総費用)	38,379,628,874	100.0	33,810,173,981	4,569,454,893
当 年 度 純 利 益	1,678,614,155		1,706,236,400	△27,622,245
合 計	40,058,243,029		35,516,410,381	4,541,832,648

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 営業収益	40,008,078,688	99.9	35,465,650,624	4,542,428,064
(1) 舟券収益	38,538,596,500	96.2	34,005,645,000	4,532,951,500
(2) 受託収益	1,301,748,656	3.2	1,307,503,359	△5,754,703
(3) その他の営業収益	167,733,532	0.4	152,502,265	15,231,267
3 営業外収益	50,164,341	0.1	50,759,757	△595,416
(1) 受取利息及び配当金	5,321,638	0.0	2,808,268	2,513,370
(2) 長期前受金戻入	34,128,656	0.1	39,156,218	△5,027,562
(3) 雑収益	10,714,047	0.0	8,795,271	1,918,776
小 計 (総収益)	40,058,243,029	100.0	35,516,410,381	4,541,832,648
合 計	40,058,243,029		35,516,410,381	4,541,832,648

別表2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産	16,539,913,391	100.0	15,104,454,524	1,435,458,867
1 固定資産	7,908,161,904	47.8	7,194,758,380	713,403,524
(1) 有形固定資産	7,904,645,904	47.8	7,190,363,380	714,282,524
イ 土地	3,286,179,603	19.9	3,286,179,603	0
ロ 建物	2,790,723,369	16.9	3,040,467,111	△249,743,742
ハ 構築物	415,320,889	2.5	419,183,282	△3,862,393
ニ 機械及び装置	221,438,404	1.3	205,513,536	15,924,868
ホ 車両運搬具	5,668,432	0.0	6,664,039	△995,607
ヘ 船舶	385,000	0.0	542,500	△157,500
ト 工具、器具及び備品	647,242,669	3.9	100,256,065	546,986,604
チ リース資産	3,932,423	0.0	27,688,872	△23,756,449
リ 建設仮勘定	533,755,115	3.2	103,868,372	429,886,743
(2) 無形固定資産	3,516,000	0.0	4,395,000	△879,000
イ その他無形固定資産	3,516,000	0.0	4,395,000	△879,000
2 流動資産	8,631,751,487	52.2	7,909,696,144	722,055,343
(1) 現金預金	6,983,602,337	42.2	6,294,849,347	688,752,990
(2) 未収金	434,849,150	2.6	400,399,182	34,449,968
(3) 前払金	1,213,300,000	7.3	1,213,300,000	0
その他流動資産	0	0.0	1,147,615	△1,147,615
資産合計	16,539,913,391	100.0	15,104,454,524	1,435,458,867

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	28年度		27年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債	3,862,466,211	23.4	3,935,621,499	△73,155,288
3 固定負債	2,749,099,869	16.6	2,780,208,862	△31,108,993
(1) 企業債	2,502,619,140	15.1	2,543,290,771	△40,671,631
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	2,299,200,000	13.9	2,299,200,000	0
ロ その他の企業債	203,419,140	1.2	244,090,771	△40,671,631
(2) リース債務	2,759,584	0.0	3,794,432	△1,034,848
(3) 引当金	243,721,145	1.5	233,123,659	10,597,486
イ 修繕引当金	167,841,000	1.0	167,841,000	0
ロ 退職給付引当金	75,880,145	0.5	65,282,659	10,597,486
4 流動負債	792,116,581	4.8	919,941,719	△127,825,138
(1) 企業債	40,671,631	0.2	40,667,564	4,067
イ その他の企業債	40,671,631	0.2	40,667,564	4,067
(2) リース債務	1,034,848	0.0	15,707,532	△14,672,684
(3) 未払金	641,310,469	3.9	773,867,454	△132,556,985
(4) 前受金	6,896,780	0.0	0	6,896,780
(5) 引当金	12,024,000	0.1	12,094,000	△70,000
イ 賞与引当金	12,024,000	0.1	12,094,000	△70,000
(6) 預り金	90,178,853	0.5	77,605,169	12,573,684
				0
5 繰延収益	321,249,761	1.9	235,470,918	85,778,843
(1) 長期前受金	450,183,825	2.7	330,276,326	119,907,499
収益化累計額	△128,934,064	△0.8	△94,805,408	△34,128,656
資本	12,677,447,180	76.6	11,168,833,025	1,508,614,155
6 資本金	8,093,379,021	48.9	7,335,842,164	757,536,857
(1) 固有資本金	7,165,423,573	43.3	7,165,423,573	0
(2) 組入資本金	927,955,448	5.6	170,418,591	757,536,857
7 剰余金	4,584,068,159	27.7	3,832,990,861	751,077,298
(1) 利益剰余金	4,584,068,159	27.7	3,832,990,861	751,077,298
イ 減債積立金	116,236,903	0.7	503	116,236,400
ロ 利益積立金	79,288,599	0.5	59,288,599	20,000,000
ハ 建設改良積立金	2,540,036,334	15.4	1,309,928,502	1,230,107,832
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,848,506,323	11.2	2,463,773,257	△615,266,934
負債・資本合計	16,539,913,391	100.0	15,104,454,524	1,435,458,867

別表3 (税抜表示)

発 売 形 態 別

区 分	本場関係の計										
	本場		本場外向		電話投票						
	決算額	売上金額に対する比率	決算額	売上金額に対する比率	決算額	売上金額に対する比率	決算額	売上金額に対する比率			
主 催 事 業	舟券発売金額	A	37,629,780,000	/	1,713,657,100	/	692,499,100	/	21,756,795,700	/	
	投票無効返還金	B	309,811,000	/	19,834,600	/	10,044,000	/	183,230,200	/	
	売上金額 (A-B)	C	37,319,969,000	100.0	1,693,822,500	100.0	682,455,100	100.0	21,573,565,500	100.0	
	舟券払戻金 (C×75%)	D	27,989,976,750	75.0	1,270,366,875	75.0	511,841,325	75.0	16,180,174,125	75.0	
	舟券発売収益 (C-D)	①	9,329,992,250	25.0	423,455,625	25.0	170,613,775	25.0	5,393,391,375	25.0	
	売上金額連動費用	船舶等振興機関への交付金	③	1,066,019,583	2.9	48,382,890	2.9	19,493,867	2.9	616,234,255	2.9
		競走実施機関への交付金	④	446,233,344	1.2	20,252,966	1.2	8,160,088	1.2	257,954,241	1.2
		活性化資金特別分担金	⑤	120,510,690	0.3	5,469,558	0.3	2,203,730	0.3	69,663,650	0.3
		電話投票事務委託料	⑥	604,059,829	1.6	/	/	/	/	604,059,829	2.8
		中央情報システム利用料	⑦	560,912,699	1.5	/	/	/	/	560,912,699	2.6
		場外発売委託料	⑧	2,336,340,524	6.3	/	/	/	/	/	/
呉場外発売事務委託料		⑨	/	/	/	/	/	/	/	/	
呉市協力交付金 (C×1%) 田布施町協力交付金 (C×2%)		⑩	/	/	/	/	/	/	/	/	
合計 (③~⑩)		⑪	5,134,076,669	13.8	74,105,414	4.4	29,857,685	4.4	2,108,824,674	9.8	
粗利 (①-⑪)	⑫	4,195,915,581	11.2	349,350,211	20.6	140,756,090	20.6	3,284,566,701	15.2		
その他の営業収益 (入場料収益ほか)	⑬	163,176,856	0.4	31,517,881	1.9	3,462,770	0.5	60,356,319	0.3		
実施費 (売上金額連動費用等を除く。)	⑭	2,461,013,461	6.6	2,405,961,007	142.0	55,052,454	8.1	/	/		
営業利益 (⑫+⑬-⑭)	α	1,898,078,976	5.1	△2,025,092,915	△119.6	89,166,406	13.1	3,344,923,020	15.5		
受 託 事 業	舟券発売金額	A	6,138,573,500	/	917,603,600	/	5,220,969,900	/	/	/	
	投票無効返還金	B	81,843,800	/	12,742,500	/	69,101,300	/	/	/	
	売上金額 (A-B)	C	6,056,729,700	100.0	904,861,100	100.0	5,151,868,600	100.0	/	/	
	舟券払戻金 (C×75%)	D	4,542,547,275	75.0	678,645,825	75.0	3,863,901,450	75.0	/	/	
	委託団体への預り金返還	E	1,514,182,425	25.0	226,215,275	25.0	1,287,967,150	25.0	/	/	
	場間場外発売事務受託収益	②	1,042,517,044	17.2	155,749,582	17.2	886,767,462	17.2	/	/	
	売上金額 田布施町協力交付金 連動費用 (C×2%)	⑩	/	/	/	/	/	/	/	/	
	粗利 (②-⑩)	⑫	1,042,517,044	17.2	155,749,582	17.2	886,767,462	17.2	/	/	
	場間場外発売受託業務費	⑮	231,327,524	3.8	122,801,315	13.6	108,526,209	2.1	/	/	
	営業利益 (⑫-⑮)	β	811,189,520	13.4	32,948,267	3.6	778,241,253	15.1	/	/	
	一 般 管 理 費	総係費	⑯	557,728,686	1.5	557,728,686	32.9	/	/	/	/
減価償却費		⑰	224,097,914	0.6	185,962,511	11.0	38,135,403	5.6	/	/	
資産減耗費		⑱	150,903,584	0.4	150,903,584	8.9	0	0.0	/	/	
合計 (⑯~⑱)		γ	932,730,184	2.5	894,594,781	52.8	38,135,403	5.6	/	/	
営業利益合計 (α+β-γ)	δ	1,776,538,312	/	△2,886,739,429	/	829,272,256	/	3,344,923,020	/		

(注) ・②のうち、呉場外については、舟券発売金額等が宮島競艇施行組合に計上され、その売上金額の0.379%で算出したものである。

・③~⑧及び⑩の売上金額連動費用は、Cの売上金額の割合により算出したものである。

・⑨の売上金額連動費用は、施設借上料としてCの売上金額の5.96%、開催経費としてCの売上金額の8%、回線使用料として開催1日あたり8,642円で算出したものである。

・⑭の実施費は、Bの投票無効返還金、Dの舟券払戻金及び売上金額連動費用を除いたものである。

・α及びβの営業利益は、γの一般管理費を差し引く前のものである。

・⑯の総係費の本場は、本場、本場外向、電話投票及び協力他場に係るものである。

・⑯~⑱及びγの一般管理費の売上金額に対する比率は、Cの主催事業の売上金額に対する比率である。

事業分析表

(単位 円・%)

協力他場		オラレ徳山		オラレ田布施		呉場外		合計	
決算額	売上金額 に対する 比率	決算額	売上金額 に対する 比率	決算額	売上金額 に対する 比率	決算額	売上金額 に対する 比率	決算額	売上金額 に対する 比率
13,466,828,100		161,708,000		118,891,700		628,216,800		38,538,596,500	
96,702,200		2,406,900		560,600		7,803,000		320,581,500	
13,370,125,900	100.0	159,301,100	100.0	118,331,100	100.0	620,413,800	100.0	38,218,015,000	100.0
10,027,594,425	75.0	119,475,825	75.0	88,748,325	75.0	465,310,350	75.0	28,663,511,250	75.0
3,342,531,475	25.0	39,825,275	25.0	29,582,775	25.0	155,103,450	25.0	9,554,503,750	25.0
381,908,571	2.9	4,550,328	2.9	3,380,048	2.9	17,721,699	2.9	1,091,671,658	2.9
159,866,049	1.2	1,904,757	1.2	1,414,880	1.2	7,418,262	1.2	456,971,243	1.2
43,173,752	0.3	514,402	0.3	382,105	0.3	2,003,391	0.3	123,410,588	0.3
								604,059,829	1.6
								560,912,699	1.5
2,336,340,524	17.5							2,336,340,524	6.1
						88,144,555	14.2	88,144,555	0.2
				2,366,622	2.0	6,204,138	1.0	8,570,760	0.0
2,921,288,896	21.8	6,969,487	4.4	7,543,655	6.4	121,492,045	19.6	5,270,081,856	13.8
421,242,579	3.2	32,855,788	20.6	22,039,120	18.6	33,611,405	5.4	4,284,421,894	11.2
67,839,886	0.5	808,292	0.5	600,411	0.5	3,147,973	0.5	167,733,532	0.4
		26,231,011	16.5	16,558,766	14.0	250,000	0.0	2,504,053,238	6.6
489,082,465	3.7	7,433,069	4.7	6,080,765	5.1	36,509,378	5.9	1,948,102,188	5.1
		845,989,700		552,759,300				7,537,322,500	
		13,685,400		6,514,900				102,044,100	
		832,304,300	100.0	546,244,400	100.0			7,435,278,400	100.0
		624,228,225	75.0	409,683,300	75.0			5,576,458,800	75.0
		208,076,075	25.0	136,561,100	25.0			1,858,819,600	25.0
		143,260,714	17.2	94,022,538	17.2	21,948,360		1,301,748,656	17.5
				10,924,888	2.0			10,924,888	0.1
		143,260,714	17.2	83,097,650	15.2	21,948,360		1,290,823,768	17.4
		12,784,644	1.5	3,677,302	0.7	0		247,789,470	3.3
		130,476,070	15.7	79,420,348	14.5	21,948,360		1,043,034,298	14.0
				5,950,074	5.0	0	0.0	563,678,760	1.5
		8,887,330	5.6	0	0.0	730,923	0.1	233,716,167	0.6
		0	0.0	0	0.0	0	0.0	150,903,584	0.4
		8,887,330	5.6	5,950,074	5.0	730,923	0.1	948,298,511	2.5
489,082,465		129,021,809		79,551,039		57,726,815		2,042,837,975	

別表4 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業 分 析	主催事業（本場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（徳山本場）売上金額}}{\text{開催日数}}$	$\frac{1,693,822,500}{192}$ 円
	主催事業（本場外向） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（本場外向）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{682,455,100}{192}$ 円
	主催事業（オラレ徳山） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（オラレ徳山）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{159,301,100}{192}$ 円
	主催事業（オラレ田布施） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（オラレ田布施）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{118,331,100}{71}$ 円
	主催事業（呉場外） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（呉場外）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{620,413,800}{192}$ 円
	主催事業（電話投票） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（電話投票）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{21,573,565,500}{192}$ 円
	主催事業（協力他場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（協力他場）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{13,370,125,900}{192}$ 円
財 務 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{40,058,243,029}{38,379,628,874}$ %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	$\frac{40,008,078,688}{37,965,240,713}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\frac{40,058,243,029}{38,379,628,874}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{8,631,751,487}{792,116,581}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{7,418,451,487}{792,116,581}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{12,998,696,941}{16,539,913,391}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	$\frac{7,908,161,904}{16,539,913,391}$ %
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{7,908,161,904}{15,747,796,810}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{7,908,161,904}{12,998,696,941}$ %
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{249,336}{2,547,085,203}$ %

(注) ・ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
 ・ 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益

比 率 算 式 表

28年度	27年度	増減	説 明
8,821,992	9,360,589	△538,597	
3,554,454	4,108,481	△554,027	
829,693	860,498	△30,805	
1,666,635	—	皆増	
3,231,322	3,798,427	△567,105	
112,362,320	101,241,269	11,121,051	
69,636,072	57,277,011	12,359,061	
104.4	105.0	△0.6	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
105.4	106.1	△0.7	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
104.4	105.2	△0.8	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
1,089.7	859.8	229.9	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
936.5	727.8	208.7	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
78.6	75.5	3.1	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、企業の長期安定性を示すものである。比率が高いほど経営の安定性は大きい。
47.8	47.6	0.2	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
50.2	50.7	△0.5	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
60.8	63.1	△2.3	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
0.0	0.2	△0.2	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

